

建築都市行政の概要

令和3年度

福岡県建築都市部

目 次

1章 建築都市部の組織・機構

1	建築都市部組織の沿革	3
2	建築都市部組織図	4
3	所管事務の概要	5
4	職員数	6
5	附属機関	7
6	県土整備事務所管内図	8

2章 建築都市部予算の概要

1	令和3年度福岡県一般会計歳入歳出予算	11
2	令和3年度建築都市部当初予算内訳	12
3	令和3年度主要施策別予算	14

3章 令和3年度の主要事業の概要

	令和3年度建築都市部施策体系	20
--	----------------	----

I 住みよい都市の整備

1	良好な市街地の形成	
	(1) 都市計画法の運用	
	① 都市計画の手続（都市計画課）	24
	② 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画課）	26
	③ 持続可能な都市づくりの推進（都市計画課）	26
	④ 土地利用（都市計画課）	26
	⑤ 都市施設（都市計画課）	28
	⑥ 開発許可制度（都市計画課）	30
	(2) 建築確認等による指導	
	① 建築確認制度（建築指導課）	30
	② 建築許可（建築指導課）	31
	③ 違反建築物の取締り（建築指導課）	31
	(3) 都市緑地等の保全（公園街路課）	32
2	市街地整備の促進	
	(1) 市街地再開発事業等の促進（都市計画課）	32
	(2) 土地区画整理事業の促進（都市計画課）	33
3	都市交通の円滑化の推進	
	(1) 総合都市交通体系調査（都市計画課）	36
	(2) 街路事業の推進（公園街路課）	36
	(3) 連続立体交差事業の推進（公園街路課）	37
	(4) 駐車場の整備（都市計画課・公園街路課）	38

4	都市公園の整備	
(1)	県営都市公園の整備（公園街路課）	39
(2)	国営公園の整備促進（公園街路課）	41
(3)	市町村営都市公園事業の促進（公園街路課）	41
II	個性豊かな地域づくりの推進	
1	景観形成の促進	
(1)	美しいまちづくりの推進（都市計画課）	42
(2)	広域景観の保全・形成の推進（都市計画課）	44
(3)	美しい景観形成の推進（都市計画課）	44
(4)	景観整備事業の推進（都市計画課）	44
(5)	屋外広告物対策の推進（都市計画課）	45
2	快適な地域生活空間の整備	
(1)	地区計画・建築協定によるまちづくりの推進	
①	地区計画制度の推進（都市計画課）	48
②	建築協定制度の活用促進（建築指導課）	48
(2)	都市再生整備計画（旧まちづくり交付金）事業等の促進（都市計画課）	49
(3)	福岡県美しいまちづくり建築賞（住宅計画課）	50
III	安全・安心な暮らしの確保	
1	災害など危機に強い県づくり	
(1)	建築物耐震化促進事業（建築指導課・住宅計画課）	53
(2)	建築物地震対策事業（建築指導課）	53
(3)	建築物防災等対策事業（建築指導課）	53
(4)	がけ地近接等危険住宅移転事業（建築指導課）	54
(5)	県有建築物耐震対策（営繕設備課）	54
(6)	流域下水道業務継続計画（下水道課）	54
(7)	大規模盛土造成地マップの作成（都市計画課）	54
2	人に優しい安全なまちづくり	
(1)	福祉のまちづくりの推進	
①	バリアフリー法の運用（建築指導課・都市計画課・公園街路課）	55
②	福祉のまちづくり条例の運用（建築指導課）	55
IV	快適な居住環境の整備	
1	住生活基本計画に基づく住宅施策の推進	
(1)	住生活基本計画に基づく住宅施策の推進（住宅計画課・県営住宅課）	56
(2)	「福岡県地域住宅計画」に基づく事業の推進（住宅計画課・県営住宅課）	58

2 良質な住宅ストックの形成

(1) 公的住宅施策の推進

① 県営住宅の建設、建替の推進（県営住宅課）	58
② 県営住宅の管理の充実（県営住宅課）	60
③ 既存県営住宅の有効活用（県営住宅課）	61
④ 市町村営住宅の建設・建替えの促進（住宅計画課）	61
⑤ 市町村営住宅の管理の助言等（県営住宅課）	62
⑥ 公社による住宅の供給促進（住宅計画課）	62

(2) 民間住宅対策の促進

① 地域優良賃貸住宅（旧特定優良賃貸住宅）の供給促進（住宅計画課）	62
② 木造住宅の普及促進（住宅計画課）	63
③ 住宅性能表示制度等の普及促進（住宅計画課）	63
④ 瑕疵担保保険等の普及促進（住宅計画課）	63
⑤ 住宅情報の提供と啓発（住宅計画課）	63
⑥ 中古住宅の流通促進（住宅計画課）	64
⑦ リフォーム市場の活性化とリフォームへの支援（住宅計画課）	64
⑧ 空き家対策の推進（建築指導課・住宅計画課）	65
⑨ 長期優良住宅の普及促進（住宅計画課）	66

(3) 良質な住宅供給の促進と市街地住宅の整備

① 宅地造成事業の推進（営繕設備課）	66
② 住宅市街地基盤の整備（住宅計画課）	67
③ 優良宅地・優良住宅の認定（都市計画課）	67
④ 住宅市街地の整備（住宅計画課）	68

3 住宅セーフティネットの確保

(1) 高齢者等住宅施策の推進

① シルバーハウジングプロジェクトの実施（県営住宅課）	69
② 車いす利用者向けの住戸の建設（県営住宅課）	69
③ 生涯あんしん住宅における展示（住宅計画課）	69
④ バリアフリーアドバイザー制度の実施（住宅計画課）	70
⑤ 高齢者向けの賃貸住宅の供給促進（住宅計画課）	70
⑥ サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の実施（住宅計画課）	70
⑦ 県営住宅における子育て支援の拡充（県営住宅課）	71
⑧ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録制度の実施（住宅計画課）	71
⑨ 住宅確保要配慮者居住支援法人の指定（住宅計画課）	71

4 地域活性化に資する住環境の整備

(1) 住環境の整備改善（住宅計画課）	72
(2) 老朽炭鉱住宅の整備促進（住宅計画課）	73

5	下水道の整備促進	
	(1) 流域別下水道整備総合計画の策定（下水道課）	73
	(2) 公共下水道の整備（下水道課）	74
	(3) 流域下水道の整備（下水道課）	75
6	生活環境の保全	
	(1) 建設資材リサイクルの推進（建築指導課）	79
V 建設業、宅地建物取引業等の健全育成		
1	建設業、宅地建物取引業等の健全育成	
	(1) 建設業法の運用	
	① 建設業の許可（建築指導課）	80
	② 不良不適格業者の排除（建築指導課）	81
	③ 建設工事紛争審査会（建築指導課）	81
	(2) 宅地建物取引業法の運用	
	① 宅地建物取引業の免許、宅地建物取引士の登録及び宅地建物取引証の交付 （建築指導課）	81
	② 宅地建物取引業者、業者団体に対する指導（建築指導課）	82
	③ 閲覧及び相談（建築指導課）	82
	(3) 建築士法の運用	
	① 建築士免許の登録・建築士事務所の登録（建築指導課）	83
	② 建築士、建築士事務所に対する指導（建築指導課）	83
VI 地域と調和のとれた公共建築物の効率的整備		
1	計画的な公共施設整備	
	(1) 長期的な展望に立った良質な公共施設の整備（営繕設備課）	84
	(2) 公共工事の効率的発注の促進（建築都市総務課）	87
	(3) 公共事業の再評価（建築都市総務課ほか）	88
	参考資料	91

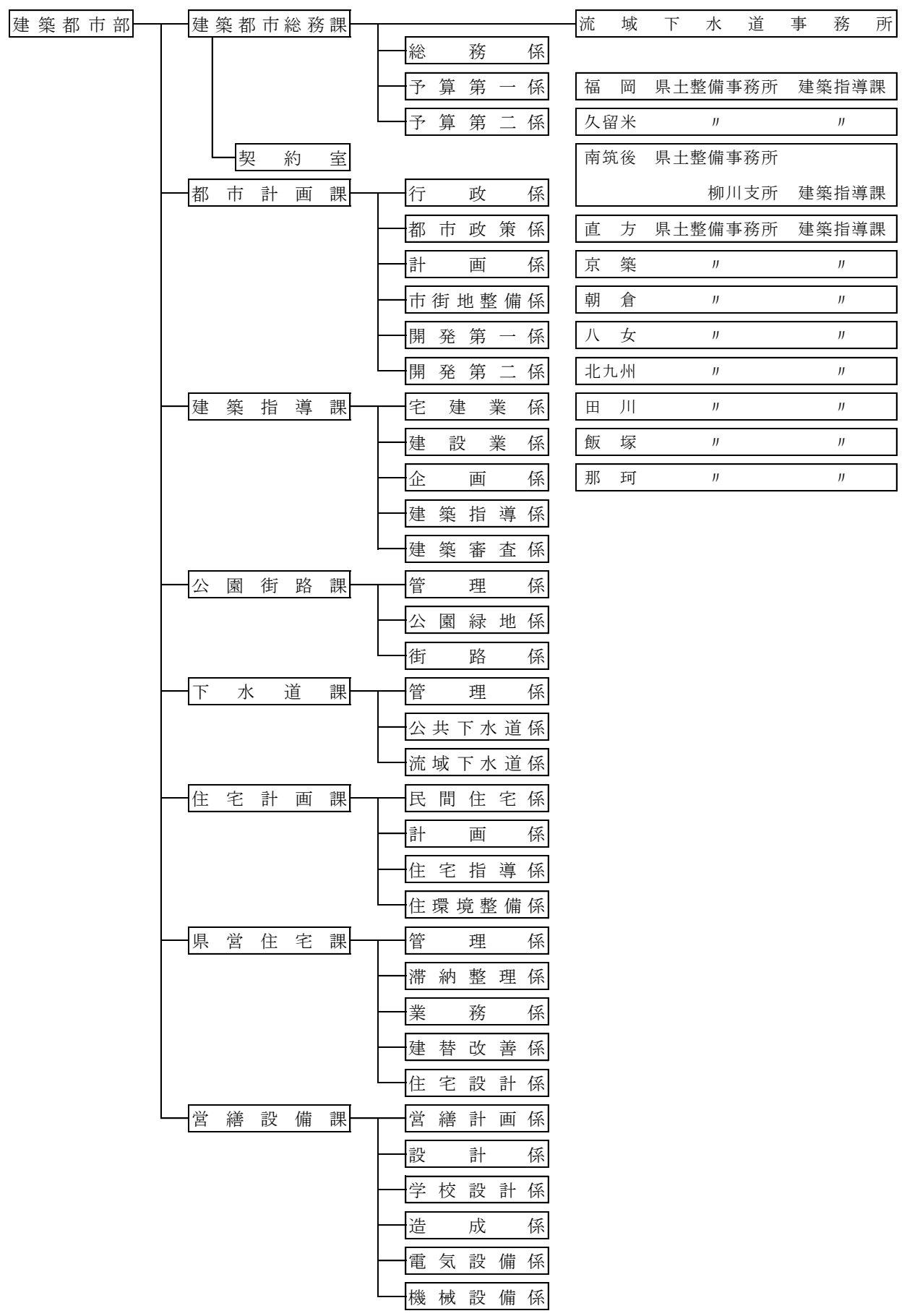
1 章 建築都市部の組織・機構

1 建築都市部組織の沿革

昭和20.12.24	・土木部に建築課を設置
23. 6. 1	・土木部に住宅課を設置
23.12. 1	・建築行政部門を土木部から分離し建築部を創設（建築課・企画課・住宅課・営繕課の4課）
30.11.16	・企画課を建築管理課に改称
51. 8. 1	・営繕課から設備部門を分離し建築設備室を設置
60. 4. 1	・建築管理課から県営住宅管理部門を分離し住宅管理室を設置
61. 9. 1	・土木部都市計画課、公園下水道課を建築部に移管。同部を建築都市部に改称 ・建築管理課の宅地建物取引業、建設業指導業務等を建築課に移管 ・建築管理課を建築都市管理課に、建築課を建築指導課に改称 ・建築課の再開発事業、開発規制業務を都市計画課に移管 ・住宅課の建替改善業務を住宅管理室に移管、住宅管理室を住宅管理課に改称 ・建築設備室を建築設備課に改称
63. 3. 31	・流域下水道那珂管理事務所を廃止
63. 4. 1	・流域下水道の管理を(財)福岡県下水道公社に委託
平成 4. 4. 1	・都市計画課及び公園下水道課を都市計画課、公園街路課及び下水道課の3課体制に再編整備
6. 4. 1	・県営住宅管理業務を住宅供給公社に委託（一部平成元年7月1日より）
9. 3. 31	・福岡公園事務所を廃止
9. 4. 1	・福岡土木事務所に建築指導課を設置し、各土木事務所の建築課を建築指導課に改称 ・主要5土木事務所(福岡・久留米・北九州・飯塚及び那珂)の建築指導課を2係制とし、建築宅建業係及び建築審査係を新設 ・建築指導課を宅建業係、建設業係、企画係、建築指導係及び建築審査係の5係に再編整備し、建築指導課、住宅課及び営繕課関連業務の権限を大幅に主要5土木事務所等に移譲
13. 3. 31	・大牟田土木事務所建築指導課を廃止
13. 4. 1	・柳川土木事務所建築指導課に旧大牟田土木事務所建築指導課の業務を移管
16. 4. 1	・住宅課の県営住宅業務を住宅管理課に、宅地等造成業務を営繕課に移管
20. 4. 1	・営繕課と建築設備課を統合し営繕設備課を設置 ・建築都市管理課を建築都市総務課に、住宅課を住宅計画課に、住宅管理課を県営住宅課に改称
21. 10. 1	・県下15土木事務所が11県土整備事務所と4支所（柳川、行橋、前原、宗像）とされ、出先建築指導課を11設置（南筑後のみ柳川支所に設置） ・北九州及び那珂県土整備事務所建築指導課に工事係を新設 ・那珂県土事務所建築指導課の建設宅建業係を廃止
25. 4. 1	・建築都市総務課の契約係を改組し、同課に契約室を設置

2 建築都市部組織図

(令和3年4月1日現在)



3 所管事務の概要

(令和3年4月1日現在)

課(室)・出先機関	事務の概要
建築都市総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・建築都市部に係る組織、人事、予算事務の総括 ・建築都市行政の総合企画調整、広報、部内各課及び出先機関の連絡調整
契約室	<ul style="list-style-type: none"> ・建築都市部に係る工事の契約事務、検査等
都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法に基づく都市計画の決定、協議及び同意、都市計画事業の認可、開発行為等の規制 ・土地区画整理法に基づく土地区画整理事業、都市再開発法に基づく市街地再開発事業 ・租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅の認定 ・景観法、美しいまちづくり条例の施行 ・福岡県屋外広告物条例に基づく屋外広告物及び屋外広告業の規制
建築指導課	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業の免許、宅地建物取引士の登録及び指導監督 ・建設業法に基づく建設業の許可及び指導監督 ・建築士法に基づく建築士の免許の登録及び建築士事務所の登録 ・建築物の耐震改修の促進 ・福岡県福祉のまちづくり条例に係る建築物の整備 ・建築基準法に基づく建築物の建築等に関する審査及びその調整等
公園街路課	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園法に基づく公園及び緑地の整備及び維持管理 ・都市計画区域の道路整備
下水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道法等に基づく下水道施設の整備 ・(公財)福岡県下水道管理センターに関する事務
住宅計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県住生活基本計画等に基づく住宅政策の総合企画及び調査 ・市町村の公営住宅、改良住宅等の整備助言 ・地域優良賃貸住宅、高齢者向け住宅の供給の促進、長期優良住宅の普及 ・福岡県住宅供給公社、(一財)福岡県建築住宅センターに関する事務
県営住宅課	<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅の管理、家賃等滞納整理 ・県営住宅の維持保全、建替改善等 ・県営住宅の調査、設計等
営繕設備課	<ul style="list-style-type: none"> ・県の庁舎、学校等の県有施設に係る建築工事及び設備工事の調査、設計及び積算等
流域下水道事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道施設の整備(①御笠川那珂川流域下水道 ②多々良川流域下水道 ③宝満川流域下水道 ④宝満川上流流域下水道 ⑤筑後川中流右岸流域下水道 ⑥遠賀川下流流域下水道 ⑦矢部川流域下水道 ⑧遠賀川中流流域下水道)
県土整備事務所 建築指導課 (南筑後のみ 柳川支所建築指導課)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、建設業法に基づく事務 ・福岡県福祉のまちづくり条例に基づく事務 ・建設リサイクル法に基づく事務 ・県営施設の建築工事及び委託を受けた建築工事の監督(北九州、那珂のみ)

4 職員数

(令和3年4月1日現在)

所属	職種	事務	技 術				労務	計
			土木	建築	電気	機械		
本 庁	建築都市総務課 (部長・技監・次長を含む)	26	2	5	2	2	—	37
	都市計画課	6	13	14	—	—	—	33
	建築指導課	15	—	10	1	1	—	27
	公園街路課	4	12	—	—	—	—	16
	下水道課	5	12	—	—	1	—	18
	住宅計画課	7	—	15	—	—	—	22
	県営住宅課	14	—	16	—	—	—	30
	営繕設備課	2	4	18	7	7	1	39
	計	79	43	78	10	11	1	222
	出 先	流域下水道事務所	4	6	1	5	5	1
県土整備事務所建築指導課		22	—	57	—	—	—	79
計		26	6	58	5	5	1	101
合 計		105	49	136	15	16	2	323

注) 職員数は定数である。

表中建築指導課の事務には、警察職員の併任1人を含む。

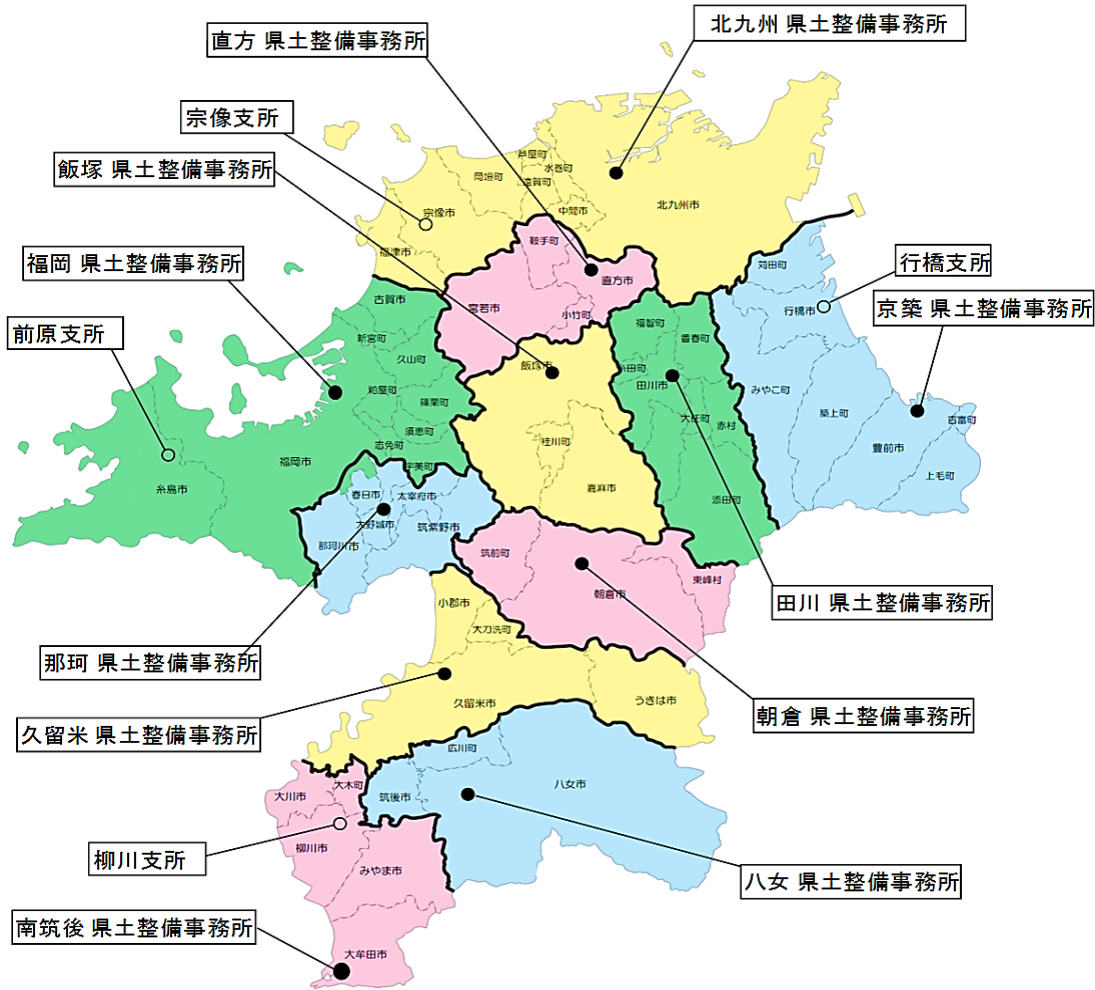
5 附属機関

(令和3年4月1日現在)

名称	担当事務	会長名	委員数	担当課
福岡県 都市計画審議会	都市計画法に基づく都市計画区域の指定、都市計画の決定及び変更に関する事項等の調査審議、知事の諮問による都市計画の一般的事項に関する調査審議並びに都市計画に関する事項に係る関係行政機関に対する建議に関すること。	福岡大学教授 折登 美紀	28	都市計画課
福岡県 開発審査会	都市計画法に基づく市街化調整区域の開発許可及び建築許可の審査並びに同法第50条第1項前段に規定する審査請求に対する裁決に関すること。	株式会社富士ピー ・エス九州支店 顧問 相浦 政士	7	〃
福岡県 景観審議会	知事の諮問に応じ、県土の景観の形成に関する事項又は屋外広告物に関する重要事項について調査審議すること。	神戸芸術工科大学 副学長 佐藤 優	13	〃
福岡県 建設工事 紛争審査会	建設業法第25条の規定に基づく建設工事の請負契約に関する紛争に係る斡旋、調停及び仲裁に関すること。	弁護士 岡本 成史	11	建築指導課
福岡県 建築士審査会	建築士法第10条第1項の規定に基づく業務停止命令又は免許取消し、同法第26条第1項又は第2項の規定に基づく建築士事務所の登録の取消し及び同条第2項の規定に基づく建築士事務所の閉鎖についての同意並びに同法第28条の規定による二級建築士試験又は木造建築士試験に関すること。	(公社)福岡県建築 士会会長 鮎川 透	8	〃
福岡県 建築審査会	建築基準法に基づく指定及び許可への同意、同法第94条第1項前段の規定に基づく審査請求に対する裁決、同法の施行に関する重要事項の調査審議及び関係行政機関に対する建議に関すること。	元福岡県建築都市 部次長 田辺 清喜	7	〃
福岡県 県営住宅 管理審議会	福岡県営住宅条例第20条第1項及び第2項の規定に基づく家賃及び敷金の減免又は徴収猶予の基準並びに同条例第41条第1項(第2号、第5号及び第7号を除く。)の規定に基づく県営住宅の明渡しについての意見並びに県営住宅の管理に関する重要事案についての調査審議に関すること。	福岡県議会議員 大島 道人	11	県営住宅課

6 県土整備事務所管内図

総面積	4,986.53平方キロ	国土交通省国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」 令和3年1月1日現在
総人口	5,108千人	福岡県「人口移動調査」 令和2年9月1日現在
市町村数	29市29町2村（令和3年4月1日現在）	



凡例	
●	県土整備事務所 所在地
○	県土整備事務所支所 所在地
—	県土整備事務所所管区域
- - - -	市町村界

2章 建築都市部予算の概要

1 令和3年度 福岡県一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入(款別)

(単位:千円)

款名	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算(A)	構成比(%)	当初予算(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
1. 県税	612,022,983	28.7	655,618,226	35.4	△ 43,595,243	93.4
2. 地方消費税清算金	225,728,195	10.6	234,452,139	12.7	△ 8,723,944	96.3
3. 地方譲与税	61,879,561	2.9	95,900,496	5.2	△ 34,020,935	64.5
4. 地方特例交付金	2,871,079	0.1	2,475,208	0.1	395,871	116.0
5. 地方交付税	280,234,571	13.1	251,858,319	13.6	28,376,252	111.3
6. 交通安全対策特別交付金	1,157,677	0.1	1,211,937	0.1	△ 54,260	95.5
7. 分担金及び負担金	5,982,999	0.3	7,620,767	0.4	△ 1,637,768	78.5
8. 使用料及び手数料	17,126,752	0.8	17,501,977	0.9	△ 375,225	97.9
9. 国庫支出金	263,078,470	12.3	206,090,460	11.1	56,988,010	127.7
10. 財産収入	2,573,297	0.1	2,422,780	0.1	150,517	106.2
11. 寄附金	64,985	0.0	65,177	0.0	△ 192	99.7
12. 繰入金	20,723,217	1.0	21,237,425	1.1	△ 514,208	97.6
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	307,819,241	14.4	132,849,936	7.2	174,969,305	231.7
15. 県債	334,875,100	15.7	222,419,300	12.0	112,455,800	150.6
合計	2,136,138,128	100.0	1,851,724,148	100.0	284,413,980	115.4

(2) 歳出(款別)

(単位:千円)

款名	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算(A)	構成比(%)	当初予算(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
1. 議会費	2,966,638	0.1	3,040,236	0.2	△ 73,598	97.6
2. 総務費	62,113,515	2.9	59,622,200	3.2	2,491,315	104.2
3. 保健費	286,756,573	13.4	231,931,215	12.5	54,825,358	123.6
4. 環境費	3,185,595	0.1	3,277,831	0.2	△ 92,236	97.2
5. 生活労働費	172,413,808	8.1	169,104,214	9.1	3,309,594	102.0
6. 農林水産業費	56,398,111	2.6	61,581,688	3.3	△ 5,183,577	91.6
7. 商工費	373,645,413	17.5	123,146,911	6.7	250,498,502	303.4
8. 県土整備費	142,918,425	6.7	158,123,945	8.5	△ 15,205,520	90.4
9. 警察費	130,569,751	6.1	128,977,401	7.0	1,592,350	101.2
10. 教育費	318,531,956	14.9	323,168,605	17.5	△ 4,636,649	98.6
11. 災害復旧費	16,662,629	0.8	18,345,130	1.0	△ 1,682,501	90.8
12. 公債費	229,637,143	10.8	226,470,838	12.2	3,166,305	101.4
13. 諸支出金	340,138,571	15.9	344,733,934	18.6	△ 4,595,363	98.7
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	2,136,138,128	100.0	1,851,724,148	100.0	284,413,980	115.4

2 令和3年度 建築都市部当初予算内訳

〔一般会計〕

科 目			令和3年度 当初予算 A	令和2年度 当初予算 B	本年度の財源内訳			
款項目	目 名				特定財源			
			国庫支出金	地方債	その他			
8	1	3	建築総務費	1,256,544	1,230,851	0	0	535,995
8	1	4	建設業指導監督費	117,022	113,576	2,800	0	96,008
8	1	5	建築指導費	199,467	249,618	39,176	15,700	53,703
8	5	1	都市計画総務費	1,674,565	1,613,331	319,894	1,084,453	1,778
8	5	2	土地区画整理費	3,900	1,600	0	3,900	0
8	5	3	街路事業費	9,845,919	11,713,223	3,782,336	3,957,533	2,065,956
8	5	4	公園費	3,075,883	3,473,517	473,173	1,363,314	260,989
8	5	5	流域下水道事業費	1,899,238	1,787,069	0	0	0
8	5	6	都市計画開発行為 許可事務費	6,770	6,981	0	0	6,770
8	6	1	住宅管理費	285,052	350,545	71,237	0	3,883
8	6	2	住宅建設費	6,108,908	5,970,628	2,471,159	3,579,700	764
11	3	1	庁舎等災害復旧費	0	247,387	0	0	0
合 計				24,473,268	26,758,326	7,159,775	10,004,600	3,025,846

〔特別会計〕

会 計 名	令和3年度 当初予算 A	令和2年度 当初予算 B	本年度の財源内訳		
			国庫支出金	地方債	その他
住宅管理特別会計	6,933,641	7,005,149	0	0	6,933,641

〔公営企業会計〕

会 計 名	令和3年度 当初予算 A	令和2年度 当初予算 B	本年度の財源内訳		
			国庫支出金	地方債	その他
流域下水道事業会計	31,815,739	31,072,901	4,936,050	3,451,800	23,088,705

建 築 都 市 部	令和3年度 当初予算 A	令和2年度 当初予算 B	本年度の財源内訳		
			国庫支出金	地方債	その他
合 計 (一般会計・特別会計・公営企業会計)	63,222,648	64,836,376	12,095,825	13,456,400	33,048,192

※ 流域下水道事業会計
令和3年度当初予算における収支差▲339,184、財源内訳「その他」は負担金、内部留保資金等。

(単位：千円)

一般財源	令和2年度 2月補正(経済対策) C	令和3年度 14か月予算 A+C	令和2年度 14か月予算 D	(A+C)/D (%)
	720,549	15,535	1,272,079	1,230,851
18,214	0	117,022	113,576	103.0
90,888	0	199,467	249,618	79.9
268,440	83,448	1,758,013	1,628,747	107.9
0	0	3,900	2,700	144.4
40,094	3,699,637	13,545,556	11,968,223	113.2
978,407	739,316	3,815,199	3,643,517	104.7
1,899,238	0	1,899,238	1,787,069	106.3
0	0	6,770	6,981	97.0
209,932	58,537	343,589	350,545	98.0
57,285	0	6,108,908	6,115,388	99.9
0	0	0	247,387	0.0
4,283,047	4,596,473	29,069,741	27,344,602	106.3

(単位：千円)

一般財源	令和2年度 2月補正(経済対策) C	令和3年度 14か月予算 A+C	令和2年度 14か月予算 D	(A+C)/D (%)
	0	0	6,933,641	7,005,149

(単位：千円)

一般財源	令和2年度 2月補正(経済対策) C	令和3年度 14か月予算 A+C	令和2年度 14か月予算 D	(A+C)/D (%)
	0	0	31,815,739	31,072,901

(単位：千円)

一般財源	令和2年度 2月補正(経済対策) C	令和3年度 14か月予算 A+C	令和2年度 14か月予算 D	(A+C)/D (%)
	4,283,047	4,596,473	67,819,121	65,422,652

3 令和3年度主要施策別予算

(単位:千円)

事業名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減
I 住みよい都市の整備			
1 良好な市街地の形成			
(1) <u>街なか低未利用地活用促進費</u> モデル市町村による空き地等の低未利用地を活用した面的整備の検討を支援し、整備手法に精通した人材を育成するとともに、面的整備のノウハウを他の市町村で広く活用することにより、県内における低未利用地を活用した面的整備を促進してまちの賑わい創出を図る。	6,912	0	6,912
(2) <u>市街化区域等調査設定費</u> 都市計画に関する基礎調査を実施し、その結果の整理・分析を行うことにより、都市の現状・都市化の動向を把握し、適切な土地利用の誘導を図る。	13,547	13,712	△165
(3) <u>建築行政指導費</u> 建築基準法に基づく審査及び指導を行うとともに、法施行にあたって他の行政機関との協議、関係業界への周知等を行う。また、地区計画、建築協定等による良好な市街地環境の整備改善(保全)を図る。	56,599	53,439	3,160
2 市街地整備の促進			
(1) <u>市街地再開発事業費</u> 市街地再開発事業を行う組合に対して助成を行い、既成市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。	589,079	525,787	63,292
(2) <u>土地区画整理事業費</u> 土地区画整理事業を行う公共団体に対して助成を行い、公共施設の整備・改善と宅地利用の増進を一体的に進めることにより、健全な市街地の形成を図る。	3,900	1,600	2,300

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減
3 都市交通の円滑化の推進			
(1) <u>街路事業費</u> 都市計画道路の改築、橋梁整備等の事業を推進する。	5,045,580	6,732,810	△1,687,230
(2) <u>連続立体交差事業費</u> 西鉄天神大牟田線春日原～下大利間の連続立体交差事業及び関連事業を行う。	4,547,864	4,730,249	△182,385
4 都市公園の整備			
(1) <u>公園整備事業費</u> 都市公園法第2条第1項に規定する県営都市公園の施設等を整備する。	1,733,643	2,190,469	△456,826
II 個性豊かな地域づくりの推進			
1 景観形成の促進			
(1) <u>美しい県土形成推進費</u> 美しいまちづくり条例の特徴である「県民参加とパートナーシップ」の理念の下に、景観法に基づく規制と誘導の手法を活用することにより、美しいまちづくりを広域的・効果的に推進する。	9,928	11,481	△1,553
(2) <u>美しい景観形成推進費</u> 市町村が実施する景観に優れた公共施設の更新を支援し、良好な景観の形成や観光資源の保全を図り、地域の活性化を推進する。	15,000	10,000	5,000
(3) <u>景観整備事業費</u> 地域の自然や文化を生かした都市景観を形成し、住みやすいまちづくりを促進するため、公共空間における景観の整備を実施する。	147,761	159,523	△11,762
(4) <u>屋外広告物対策費</u> 良好な景観の形成を推進するため、景観を阻害している違反広告物対策を総合的な観点から促進する。	10,220	10,355	△135

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減
Ⅲ 安全・安心な暮らしの確保 1 災害など危機に強い県づくり (1) <u>建築物耐震化促進費</u> 耐震化促進のため、相談窓口の開設、アドバイザーの派遣、セミナーの開催等を行う。 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震改修及び木造住宅の耐震改修に対して補助を行うことにより、耐震化を促進する。 危険なブロック塀の撤去等に対して補助する。	116,632	169,475	△52,843
(2) <u>建築物地震対策事業費</u> 被災した建築物の倒壊等による二次災害から県民の安全を確保するため、迅速かつ的確に応急危険度判定士を派遣できる体制を整備することにより、地震に強いまちづくりを推進する。	2,429	2,425	4
Ⅳ 快適な居住環境の整備 1 住生活基本計画に基づく住宅施策の推進 (1) <u>住生活基本計画策定費</u> 本県の住まいを取り巻く環境の変化に的確に対応するために現計画の見直しを行い、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を目的とする新たな「福岡県住生活基本計画」を策定する。	6,814	15,194	△8,380
2 良質な住宅ストックの形成 (1) 公的住宅対策の推進 ① <u>公営住宅建設費</u> 公営住宅法に基づき県営住宅の建設を行う。	4,831,306	4,339,084	492,222
② <u>公営住宅ストック総合改善事業費</u> 既存の中層県営住宅を全面的に改善し、長期間有効に活用する。	720,634	1,124,936	△404,302
③ <u>県営住宅維持管理費</u> 県営住宅の維持管理等の業務及び滞納者に対する督促等を行う。	3,797,975	3,732,740	65,235
④ <u>県営住宅敷金管理費</u> 県営住宅敷金の適正な管理運営を図る。	88,407	88,492	△85

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減
(2) 民間住宅対策の促進			
① <u>地域優良賃貸住宅供給促進事業費</u> 中堅所得者層への優良な賃貸住宅の供給を推進するため、認定事業者に対して、特定優良賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅の管理について必要な指導及び助言を行う。	243	235	8
② <u>ふくおか県産材家づくり推進助成事業費</u> 県産木材を活用し、環境にやさしく耐久性にも優れた優良な木造住宅の取得に対して助成を行う。 ※ 令和3年度当初予算額欄に記載の額は同2年度2月補正予算額 令和2年度当初予算額欄に記載の額は快適な住まいづくり推進費の予算額	33,355	23,829	9,526
③ <u>住宅情報提供推進費</u> 住宅に関する情報の提供等を行う「住宅情報プラザ福岡」の運営の支援等を行う。 また、住宅リフォームを行う者に対し、住宅の耐震性能やバリアフリー化に関する助言を行う専門家を派遣する。	22,450	22,500	△50
④ <u>住宅流通促進費</u> 既存住宅の流通を促進するため、建物状況調査制度を普及し、買主が安心して住宅を購入できるようにするとともに、建物状況調査「住まいの健康診断」の実施後に行う住宅の質の向上に資するリノベーション工事に対して補助を行う。 空き家所有者等に対して、空き家等の活用・処分方法の提案から専門事業者とのマッチングまでの支援を行う体制を整備する。 ※ 令和3年度当初予算額欄に記載の額は同2年度2月補正予算額を含む額	72,052	62,688	9,364
3 住宅セーフティネットの確保			
(1) <u>地域優良賃貸住宅供給促進事業費</u> 高齢者の居住の安定を図るため、市町村が行う高齢者居住安定確保計画推進事業等に対して補助を行う。	836	2,778	△1,942

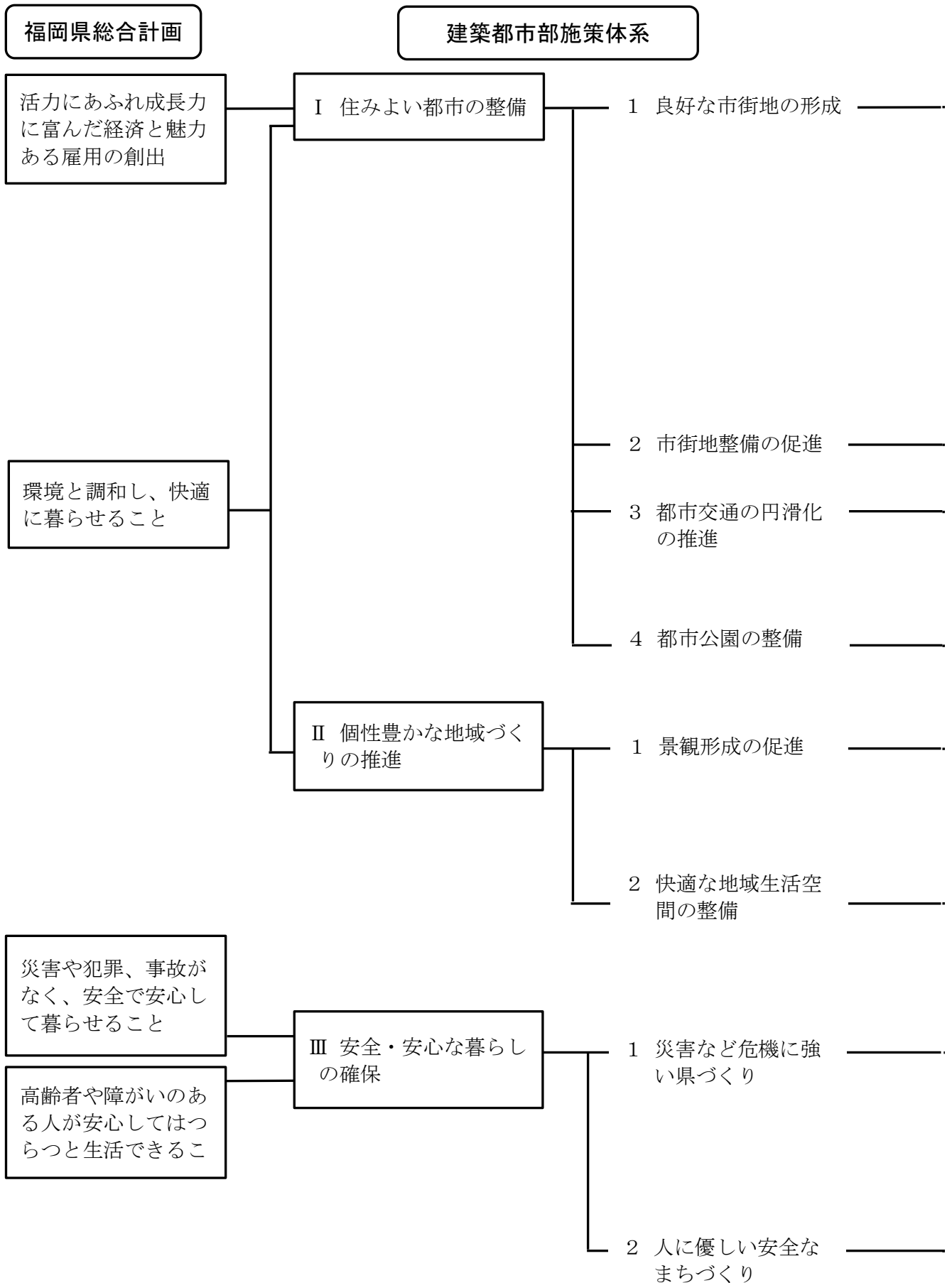
(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減
4 下水道の整備促進			
(1) 流域下水道事業費			
① 御笠川那珂川流域下水道事業費	12,166,599	12,549,933	△383,334
② 多々良川流域下水道事業費	4,670,709	4,954,089	△283,380
③ 宝満川流域下水道事業費	2,755,005	2,498,857	256,148
④ 宝満川上流流域下水道事業費	1,154,829	1,020,737	134,092
⑤ 筑後川中流右岸流域下水道事業費	2,825,508	2,337,012	488,496
⑥ 遠賀川下流流域下水道事業費	2,985,384	2,966,111	19,273
⑦ 矢部川流域下水道事業費	2,848,448	2,710,608	137,840
⑧ 遠賀川中流流域下水道事業費	2,372,946	1,999,785	373,161
⑨ 明星寺川雨水流域下水道事業費	36,311	35,769	542
都市圏の公共水域の水質保全並びに快適で衛生的な生活環境の実現及び広域的な浸水対策を図るため、御笠川那珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川及び遠賀川中流流域下水道の整備等を行う。			
(2) 汚水処理広域化・共同化計画策定費	13,500	0	13,500
県内の汚水処理施設の持続可能な事業運営に向けて、市町村等とともに広域化・共同化計画を策定する。			
V 建設業、宅地建物取引業等の健全育成			
1 建設業、宅地建物取引業等業者団体等の健全育成			
(1) 建設業法施行費	117,022	113,576	3,426
建設業法等の施行、関係団体に対する運営費補助、構造改善推進大会の開催経費に対する補助、建設工事紛争審査会の運営、経営事項審査等に関する事務を行う。			
(2) 宅地建物取引業法施行費	19,920	20,223	△303
宅地建物取引業法の施行等に関する事務を行う。			

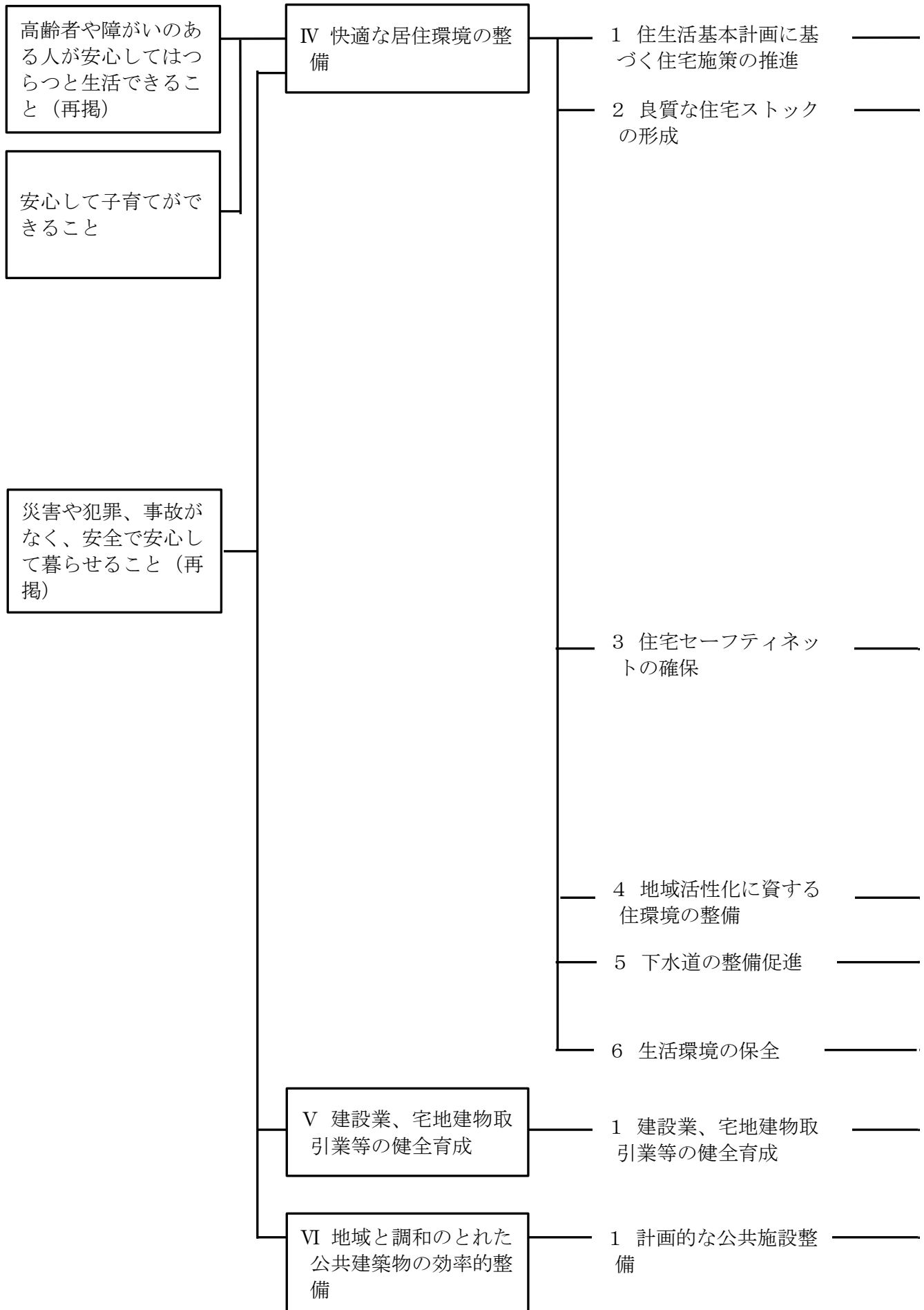
3章 令和3年度の主要事業の概要

令和3年度建築都市部施策体系

県民生活の「安定」・「安全」・「安心」の向上に向けて、快適な生活環境と魅力ある地域づくりのために



	(1) 都市計画法の運用	
	① 都市計画の手続（都市計画課）	24
	② 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画課）	26
	③ 持続可能な都市づくりの推進（都市計画課）	26
	④ 土地利用（都市計画課）	26
	⑤ 都市施設（都市計画課）	28
	⑥ 開発許可制度（都市計画課）	30
	(2) 建築確認等による指導	
	① 建築確認制度（建築指導課）	30
	② 建築許可（建築指導課）	31
	③ 違反建築物の取締り（建築指導課）	31
	(3) 都市緑地等の保全（公園街路課）	32
	(1) 市街地再開発事業等の促進（都市計画課）	32
	(2) 土地区画整理事業の促進（都市計画課）	33
	(1) 総合都市交通体系調査（都市計画課）	36
	(2) 街路事業の推進（公園街路課）	36
	(3) 連続立体交差事業の推進（公園街路課）	37
	(4) 駐車場の整備（都市計画課・公園街路課）	38
	(1) 県営都市公園の整備（公園街路課）	39
	(2) 国営公園の整備促進（公園街路課）	41
	(3) 市町村営都市公園事業の促進（公園街路課）	41
	(1) 美しいまちづくりの推進（都市計画課）	42
	(2) 広域景観の保全・形成の推進（都市計画課）	44
	(3) 美しい景観形成の推進（都市計画課）	44
	(4) 景観整備事業の推進（都市計画課）	44
	(5) 屋外広告物対策の推進（都市計画課）	45
	(1) 地区計画・建築協定によるまちづくりの推進	
	① 地区計画制度の推進（都市計画課）	48
	② 建築協定制度の活用促進（建築指導課）	48
	(2) 都市再生整備計画（旧まちづくり交付金）事業等の促進（都市計画課）	49
	(3) 福岡県美しいまちづくり建築賞（住宅計画課）	50
	(1) 建築物耐震化促進事業（建築指導課・住宅計画課）	53
	(2) 建築物地震対策事業（建築指導課）	53
	(3) 建築物防災等対策事業（建築指導課）	53
	(4) がけ地近接等危険住宅移転事業（建築指導課）	54
	(5) 県有建築物耐震対策（営繕設備課）	54
	(6) 流域下水道業務継続計画（下水道課）	54
	(7) 大規模盛土造成地マップの作成（都市計画課）	54
	(1) 福祉のまちづくりの推進	
	① バリアフリー法の運用（建築指導課・都市計画課・公園街路課）	55
	② 福祉のまちづくり条例の運用（建築指導課）	55



—	(1) 住生活基本計画に基づく住宅施策の推進（住宅計画課・県営住宅課）	56
—	(2) 「福岡県地域住宅計画」に基づく事業の推進（住宅計画課・県営住宅課）	58
—	(1) 公的住宅対策の推進	
—	① 県営住宅の建設・建替えの推進（県営住宅課）	58
—	② 県営住宅の管理の充実（県営住宅課）	60
—	③ 既存県営住宅の有効活用（県営住宅課）	61
—	④ 市町村営住宅の建設・建替えの促進（住宅計画課）	61
—	⑤ 市町村営住宅の管理の助言等（県営住宅課）	62
—	⑥ 公社による住宅の供給促進（住宅計画課）	62
—	(2) 民間住宅対策の促進	
—	① 地域優良賃貸住宅（旧特定優良賃貸住宅）の供給促進（住宅計画課）	62
—	② 木造住宅の普及促進（住宅計画課）	63
—	③ 住宅性能表示制度等の普及促進（住宅計画課）	63
—	④ 瑕疵担保保険等の普及促進（住宅計画課）	63
—	⑤ 住宅情報の提供と啓発（住宅計画課）	63
—	⑥ 中古住宅の流通促進（住宅計画課）	64
—	⑦ リフォーム市場の活性化とリフォームへの支援（住宅計画課）	64
—	⑧ 空き家対策の推進（建築指導課、住宅計画課）	65
—	⑨ 長期優良住宅の普及促進（住宅計画課）	66
—	(3) 良質な宅地供給の促進と市街地住宅の整備	
—	① 宅地造成事業の推進（営繕設備課）	66
—	② 住宅市街地基盤の整備（住宅計画課）	66
—	③ 優良宅地・優良住宅の認定（都市計画課）	67
—	④ 住宅市街地の整備（住宅計画課）	68
—	(1) 高齢者等住宅対策の推進	
—	① シルバーハウジングプロジェクトの実施（県営住宅課）	69
—	② 車いす利用者向けの住戸の建設（県営住宅課）	69
—	③ 生涯あんしん住宅における展示（住宅計画課）	69
—	④ バリアフリーアドバイザー制度の実施（住宅計画課）	70
—	⑤ 高齢者向けの賃貸住宅の供給促進（住宅計画課）	70
—	⑥ サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の実施（住宅計画課）	70
—	⑦ 県営住宅における子育て支援の拡充（県営住宅課）	71
—	⑧ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録制度の実施（住宅計画課）	71
—	⑨ 住宅確保要配慮者居住支援法人の指定（住宅計画課）	71
—	(1) 住環境の整備改善（住宅計画課）	72
—	(2) 老朽炭鉱住宅の整備促進（住宅計画課）	73
—	(1) 流域別下水道整備総合計画の策定（下水道課）	73
—	(2) 公共下水道の整備（下水道課）	74
—	(3) 流域下水道の整備（下水道課）	75
—	(1) 建設資材リサイクルの推進（建築指導課）	79
—	(1) 建設業法の運用（建築指導課）	80
—	(2) 宅地建物取引業法の運用（建築指導課）	81
—	(3) 建築士法の運用（建築指導課）	83
—	(1) 長期的な展望に立った良質な公共施設の整備（営繕設備課）	84
—	(2) 公共建設工事の効率的発注の促進（建築都市総務課）	87
—	(3) 公共事業の再評価（建築都市総務課他）	88

I 住みよい都市の整備

都市計画に基づく適切な土地利用計画や規制・誘導、都市計画道路、公園などの都市施設の充実、都市機能の更新や土地の利用増進を図る市街地再開発事業・土地区画整理事業などを推進し、生産基盤の整備や市街地の活性化を図り、西日本、アジアの交流拠点にふさわしい機能を備えた魅力ある都市空間を創造します。

1 良好な市街地の形成

(1) 都市計画法の運用

都市は多くの人々の生活の場であり、かつ、企業が活動する場でもあります。

このため、都市には、安全や衛生の確保、利便性や機能性、そして快適性などが求められています。

都市計画は、これらを満たすため、効率的かつ合理的な土地の利用を図ることを目的として、土地利用計画を策定し、建築物やその敷地について規制や誘導を行っています。

また、市街地再開発事業、土地区画整理事業等を計画し、道路、公園、下水道等の公共施設の整備及び宅地の供給と利用の増進を図っています。

① 都市計画の手續（都市計画課）

ア 都市計画決定の手續

都市計画のうち、特に広域的見地から定める必要のあるもの又は根幹的なものについては、県が関係市町村の意見を聴き、必要な場合は国土交通大臣の同意を得て定めています。

また、その他のものについては、市町村が県知事との協議を経て定めています。

なお、これらの決定手續については、次ページを参照してください。

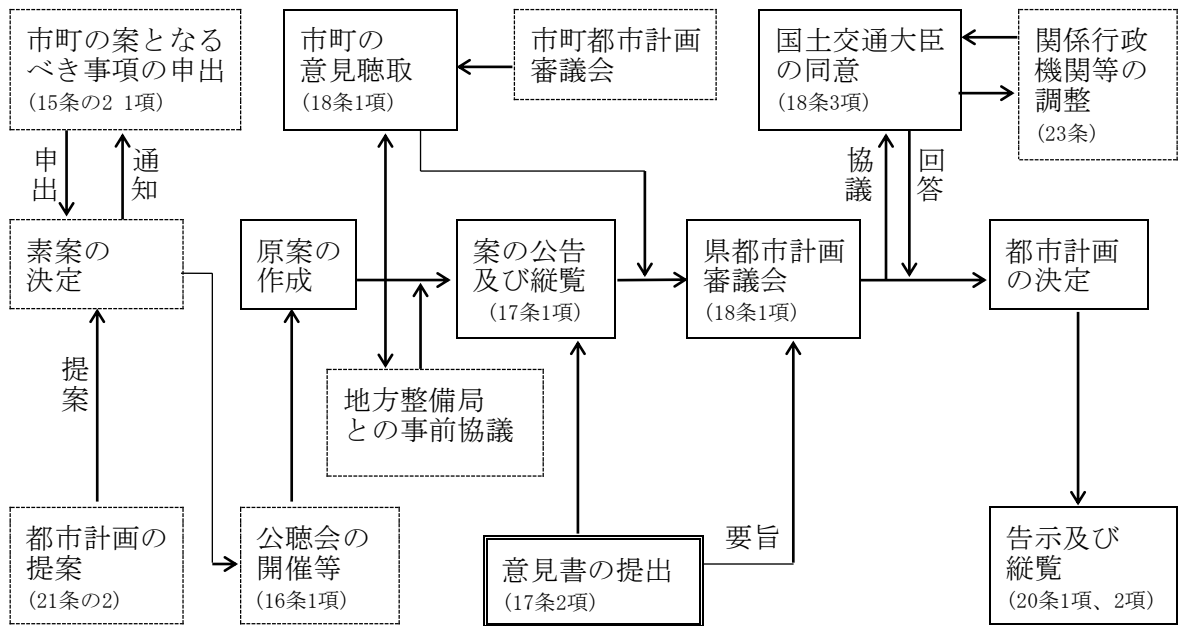
イ 公聴会の開催等について

平成14年の都市計画運用指針の改正を受け、県が定める都市計画については、平成15年5月以降、原則として全ての案を公聴会開催の対象としています。

ウ 福岡県都市計画審議会

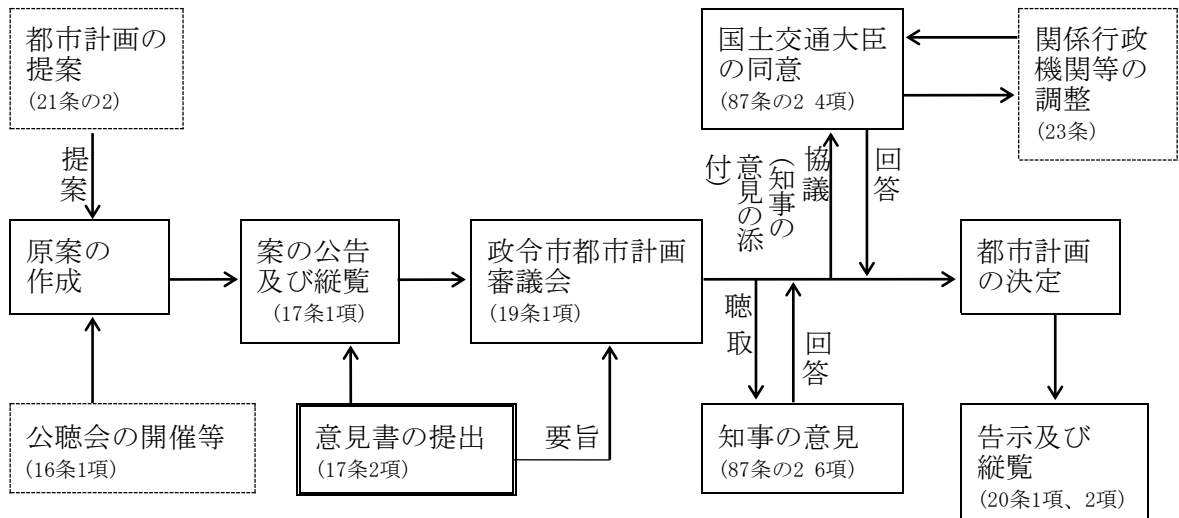
福岡県都市計画審議会は、都市計画法に基づき設置されたものであり、同法の規定により、県が都市計画区域若しくは準都市計画区域の指定又は都市計画の決定若しくは変更を行う場合や知事の諮問があった場合に、調査審議を行っています。

(a) 県が定める都市計画の決定手続

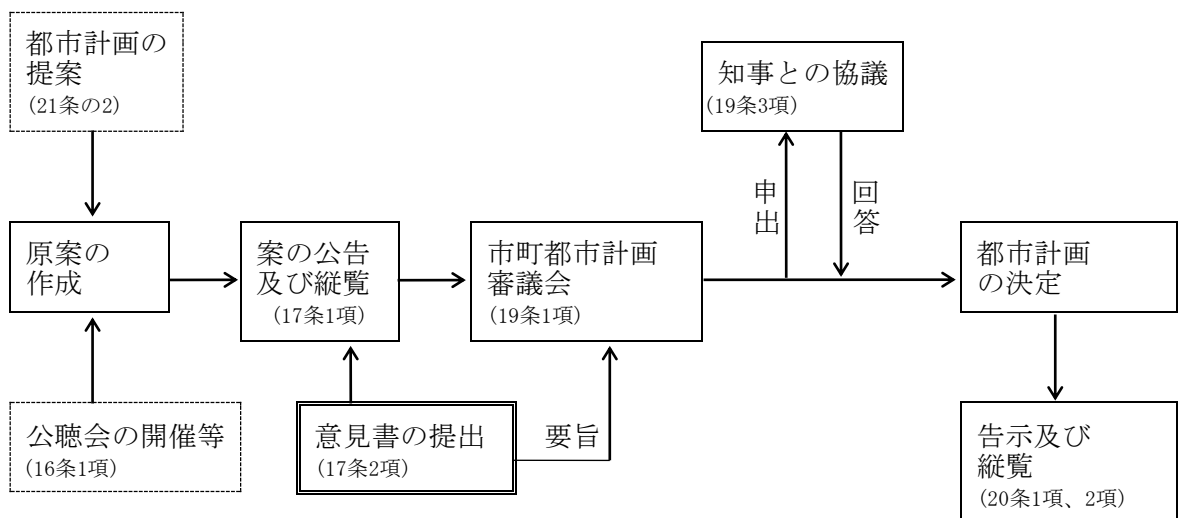


(b) 政令市が定める都市計画の決定手続

※ 政令市の特例 (87条の2) 以外の都市計画については、次の (3) の手続に同じ。



(c) 市町村が定める都市計画決定の手続



※ 地区計画等に関する都市計画については、原案作成段階で一定の利害関係者に対する意見聴取手続を条例で定めることができる。(16条3項)

※ () 内の規定は、全て都市計画法の規定である。

※ 点線枠内は任意的手続を、実線二重枠内は法定手続のうち住民等からの意見を反映する手続を示す。

福岡県都市計画審議会の審議状況

H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
回	付議案件数	回	付議案件数	回	付議案件数	回	付議案件数	回	付議案件数
227		230		233		235		236	2
229	25	232	10	234	2		2	237	11

② 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画課）

都市の発展動向、人口、産業の現状、将来の見通し等を勘案し、長期的視点に立った都市の将来像を明確にするとともに、その実現に向けた都市計画の基本的な方向を示すため、県内全ての都市計画区域を対象に「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（以下「都市計画区域マスタープラン」という。）を策定しています。

県では、街なかに様々な都市機能を集約し、にぎわいの場として再生するために策定した「大規模集客施設の立地ビジョン」の誘導方針を平成20年に取り込むなど、社会経済状況の変化を踏まえ、定期的に都市計画区域マスタープランの見直しを行いながら、これに基づきまちづくりを進めています。

③ 持続可能な都市づくりの推進（都市計画課）

少子高齢化の更なる進展や人口減少社会への移行など、都市を取り巻く環境の変化に対応するため、これまでの都市機能（居住、商業、業務、文化、福祉、行政等）が拡散する都市構造から、都市機能を「拠点」や「公共交通軸」沿線に誘導する持続可能な都市構造への転換が求められています。

このため、様々な都市機能が集積し、便利で魅力ある場、歩いて暮らせるにぎわいの場としての拠点の形成を図ります。

また、更なる少子高齢化の進展を見据え、車を運転できない人も含め、公共交通により都市機能にアクセスできるよう、拠点間を結ぶ公共交通軸を設定し、さらに軸沿線にも都市機能を誘導することにより、拠点間での都市機能の相互補完と公共交通需要の維持を図ります。

④ 土地利用（都市計画課）

都市計画法では、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある一定の区域を都市計画区域として指定し、計画的な市街化を図るため必要があるときは、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分（いわゆ

る「線引き」) することとされています。

また、積極的な整備又は開発を行う必要はないものの、一定の開発行為及び建築行為がある区域で、そのまま放置すれば、将来において一体の都市としての整備、開発保全に支障が生じるおそれがある区域について、このような問題の発生を避けるため、準都市計画区域を指定することとされています。

さらに、市町村では、住環境の確保及び産業活動機能の増進並びにこれらの調和を図るため、適正な用途地域の設定を行うことができ、加えて、用途地域の定められている地域等において、その地区の特性に合ったきめ細かな公共施設の整備や建築物の規制等を行うために、地区計画を設定することができます。

県では、14の都市計画区域（28市23町）を指定しており、このうち4都市計画区域（16市6町）について線引きを実施しています（平成28年度、55の都市計画区域を13区域に統合（平成29年1月24日告示）。平成29年度、1の都市計画区域を指定（平成30年3月30日告示）。）。

また、都市計画区域外の区域において、25の準都市計画区域（13市10町）を指定しています。

用途地域については、14都市計画区域（27市18町）及び1準都市計画区域（1市）で設定されています。

魅力的で住みやすい都市づくりを推進するため、市町村とも緊密な連携を図りながら、都市計画法に基づき、都市計画に関する基礎調査を実施し、市街化区域と市街化調整区域との区分、用途地域、地区計画等を適切に運用し、適正な土地利用に努めます。

福岡県の都市計画区域

(令和3年3月31日現在) (単位: ha)

福岡県の面積	都市計画区域の面積				都市計画区域外の面積	
498,652 (100%)	311,183 (62.4%)				187,469 (37.6%)	
	線引き 都市計画区域		非線引き 都市計画区域		準都市計画区域	準都市計画 区域以外
	163,950 (32.9%)		147,233 (29.5%)		47,310 (9.5%)	140,159 (28.1%)
	市街化 区 域	市 街 化 調 整 区 域	用途地域	用途白地	用途地域	用途地域 以 外
	61,440 (12.3%)	102,510 (20.6%)	17,476 (3.5%)	129,757 (26.0%)	26 (0.01%)	47,284 (9.5%)

福岡県の用途地域

(令和3年3月31日現在)

地区区分	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	田園住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	合計
面積(ha)	16,369	2,211	9,443	1,014	21,939	3,453	812	0	2,089	4,212	8,121	2,383	6,872	78,915
割合(%)	20.7	2.8	12.0	1.3	27.8	4.4	1.0	0.0	2.6	5.3	10.3	3.0	8.7	100.0

※準都市計画区域を除く。

福岡県の都市計画区域人口

(平成31年3月31日現在)

福岡県の人口	都市計画区域の人口	区域外の人口
5,117千人	4,946千人	171千人
100.0%	96.6%	3.4%

注) 福岡県の人口は、住民基本台帳月報による。

⑤ 都市施設（都市計画課）

都市施設は、道路、公園、下水道など安全で快適な都市生活や機能的な都市活動を支える必要不可欠な公共施設であって、都市形成の骨格をなすものです。

都市施設に関する都市計画は、原則として都市計画区域内において、次に掲げる施設の位置などを定めることとなっています。

都市施設の内容

交通施設	道路、都市高速鉄道、駐車場、自動車ターミナルなど
公共空地	公園、緑地、広場、墓園など
供給施設、処理施設	水道、下水道、汚物処理場、ごみ焼却場など
その他の施設	河川、教育文化施設、市場、と畜場、火葬場、一団地の住宅施設、流通業務団地など

本県における都市施設の計画決定の概要は、次のとおりです。

(令和2年3月31日現在)

種 類	箇 所 数	計画延長又は 計画面積	改良済延長又は 供用面積
道 路	-	2,621.81km	1,737.56km
駅 前 広 場	132箇所	503,665㎡	390,177㎡
都 市 高 速 鉄 道	25箇所	103.80km	85.50km
自 動 車 駐 車 場	17箇所	9.83ha	9.46ha
自 転 車 駐 車 場	38箇所	3.19ha	3.16ha
公 園	2,206箇所	4,256.76ha	3,001.69ha
緑 地	103箇所	731.8ha	340.1ha
墓 園	8箇所	156.5ha	75.8ha
流域下水道 (排水区域)	-	26,885ha	20,074ha
公共下水道 (排水区域)	-	80,902ha	63,985ha
都市下水路 (函渠延長)	-	99,097m	87,119m
汚 物 処 理 場	30箇所	53.2ha	52.0ha
ご み 焼 却 場	24箇所	148.4ha	140.9ha
ご み 処 理 場 等	26箇所	124.4ha	121.6ha
地域冷暖房施設	1箇所	4,880㎡	4,880㎡
と 畜 場	1箇所	2.1ha	1.0ha
火 葬 場	20箇所	48.29ha	46.75ha
一団地の住宅施設	9箇所	115.0ha	-
流通業務団地	1箇所	60.0ha	-
市 場	7箇所	64.9ha	64.9ha

※出展「令和2年(2020年)都市計画年報」国土交通省都市局

⑥ 開発許可制度（都市計画課）

開発許可制度は、都市計画区域等において災害の防止及び環境の整備を図るため、宅地造成等の開発行為に当たり、開発行為者に対して所要施設の整備等良好な市街地として必要な水準を確保させるとともに、市街化調整区域内の開発を抑制することにより、計画的な市街地の形成を図ることを目的として創設されたものです。

県では、開発許可や建築許可（都市計画法）について、県審査基準や県条例に基づき、地域の実情に応じた運用を図っています。

また、県の附属機関である福岡県開発審査会では、市街化調整区域内の開発許可や開発許可に係る審査請求等を審議しています。

開発許可等申請受理件数（県所管分）

（単位：件）

種 類	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
開発許可	243	237	223	202	194
建築許可	139	122	119	98	136

開発許可の対象面積

市街化調整区域	市街化区域	非線引都市計画区域 及び準都市計画区域	都市計画区域外
全て必要	1,000㎡以上	3,000㎡以上	10,000㎡以上

（２）建築確認等による指導

① 建築確認制度（建築指導課）

建築確認制度は、地震や火災等に対する建築物の安全性や良好な住まい環境を確保することを目的として、建築主が建築物を建築する際等に、その計画が建築基準法の基準に適合していることの確認を建築主事（または指定確認検査機関）から受けなければならないという制度です。

県では、県内11県土整備事務所建築指導課に配置した建築主事が、建築基準法に基づく建築確認申請の審査等を実施しています。

なお、北九州市、福岡市、大牟田市及び久留米市は、特定行政庁として、それぞれの市において当該審査等を実施しています。

建築物等確認済証交付状況（県所管分。計画変更確認を含む）

（単位：件）

H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
867	768	747	695	631

② 建築許可（建築指導課）

建築許可とは、建築基準法の規定において原則的に禁止されている事項について、周囲の状況を考慮し、やむを得ない場合に、その禁止事項を解除し、適法に一定の行為を行うことができるようにするものです。建築許可は、周辺の住民に与える影響が大きいため、許可を行う際には、周辺住民の意見を聴くために公開による意見の聴取会を開催するほか、建築審査会の同意を得る必要があります。

許可の種類としては、道路内の建築制限に関するもの、用途地域による建築制限に関するもの、建築物の敷地の道路に関するもの等があります。

建築物許可件数（県所管分。承認を含む）

（単位：件）

H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
426	400	445	337	254

③ 違反建築物の取締り（建築指導課）

違反建築物の未然防止と有効適切な指導取締りを行うため、管内の巡回監視を実施しています。

また、違反建築物に関しては、電気、ガス、水道の供給保留措置等も含め、市町村、消防署、関係行政機関と連携を取りつつ、違反是正のための適切な措置を講じるなど、法の適正な執行に努めています。

違反建築物等件数（県所管分）

（単位：件）

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
違反建築物	80	106	65	95	38
違反建築物是正	71	65	44	31	40

(3) 都市緑地等の保全（公園街路課）

都市緑地の保全のため、次のような地区指定を行っているほか、計画的に良好な都市環境の創出・保全に努めています。

① 風致地区

風致地区は、都市における良好な自然環境の維持保全を目的とするものであり、各市の条例により、地区内での建築物の建築、宅地の造成、木や石の採集その他の行為について必要な規制が定められています。

県内では、平成31年3月末現在、福岡市、北九州市、久留米市、大牟田市、飯塚市の5市が33地区、13,636.4haを風致地区に指定しています。

② 特別緑地保全地区

特別緑地保存地区は、都市における緑地の保全と緑化の推進を目的とするものであり、都市緑地保全法により、地区内での行為の制限が定められています。

県内では、平成31年3月末現在、福岡市、北九州市、春日市の3市が90地区、204.6haを特別緑地保全地区に指定しています。

③ 生産緑地

生産緑地は、市街化区域内において、営農を継続する農家に生産の場を確保しながら、農地の持つ治水機能や緑地空間としての景観の形成を図るものです。

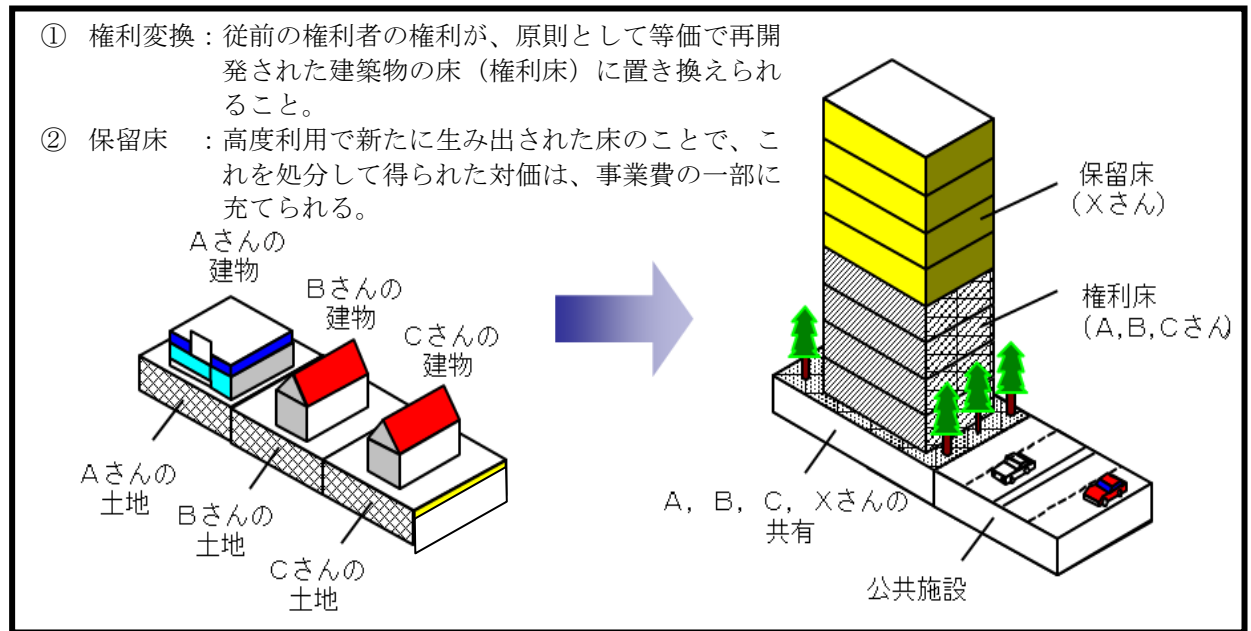
県内では、平成31年3月末現在、福岡市が2.10haを生産緑地に指定しています。

2 市街地整備の促進

(1) 市街地再開発事業等の促進（都市計画課）

市街地再開発事業は、市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る事業です。

○市街地再開発事業の仕組み



○市街地再開発事業の施行事例

＝西小倉駅前市街地再開発事業（北九州市）＝



【施行前】



【施行後】

○市街地再開発事業の状況 (次頁を参照)

(2) 土地区画整理事業の促進（都市計画課）

土地区画整理事業は、整備が必要とされる市街地の一定の区域内で、土地所有者からその所有する土地の面積や位置などに応じて、少しずつ土地を提供（減歩）してもらい、これを道路、公園などの公共施設用地や事業費の一部を補うための保留地に充てることにより、減歩後の土地（宅地）の価値を高めるとともに、市街地の整備を行う事業です。

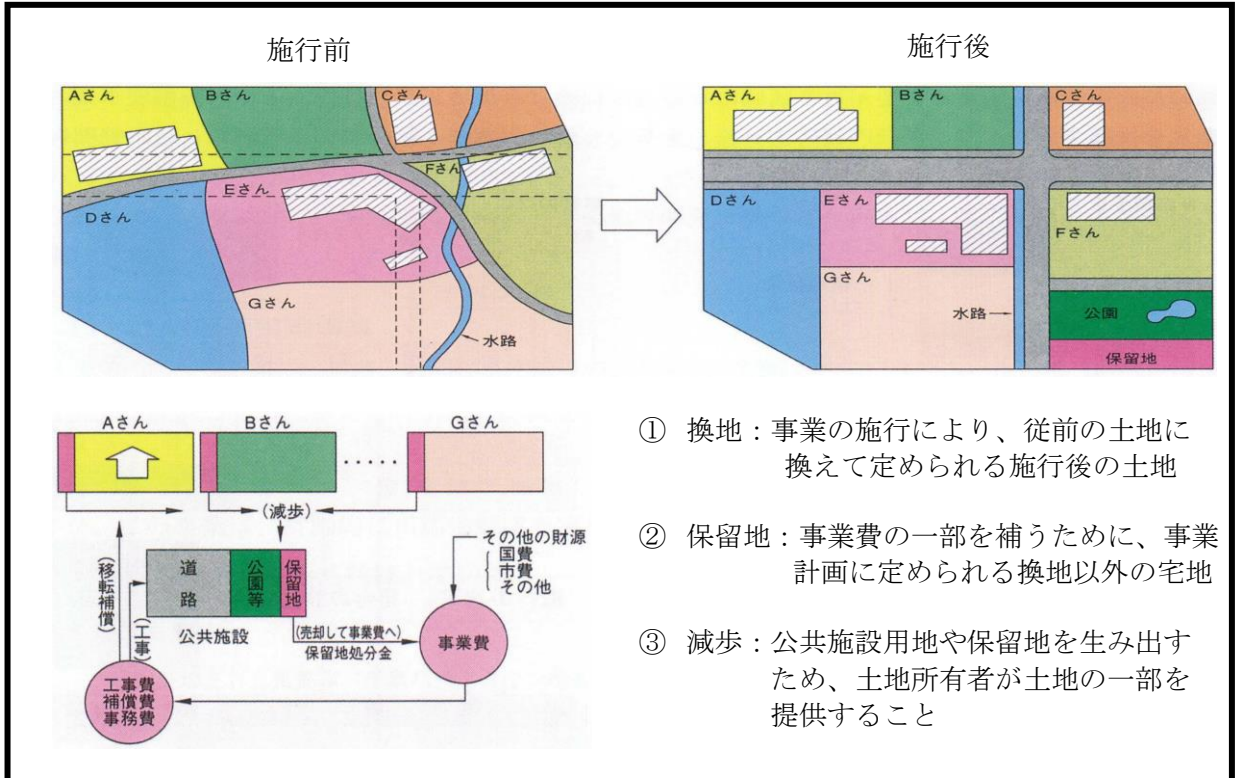
市街地再開発事業の状況

(令和3年3月現在)

地区名	位置	区域面積 (ha)	施行者	都市計画決定年月日	完了公告年月日	用途
渡辺通	福岡市中央区	2.24	市	S48.3.15 (S51.8.5)	S53.8.31 S53.10.9 S54.2.19	ホテル、店舗、業務、駐車場
西鉄久留米駅東口	久留米市	1.60	市	S47.9.7 (S54.8.18)	S58.8.25	ホテル、店舗、駐車場
西新	福岡市早良区	1.10	市	S49.3.12 (S51.5.22)	S56.5.15	店舗
黒崎駅東	北九州市八幡西区	2.38	組合	S49.3.12 (S53.3.22)	S54.9.29	店舗、業務、駐車場
馬借第一(1街区)	北九州市小倉北区	0.26	個人	S50.3.29 (S51.8.5)	S59.9.11	ホテル
馬借第一(2街区)	北九州市小倉北区	0.34	個人	S50.3.29 (S51.8.5)	H1.1.31	業務
六ツ門第一	久留米市	0.67	組合	S51.10.5	S59.12.22	店舗、駐車場
折尾駅前	北九州市八幡西区	0.80	市	S53.12.21 (S55.12.16)	S59.8.1 S60.8.30	店舗、駅舎、事務所
高宮	福岡市南区	1.90	市	S55.8.14 (S60.10.15)	S63.9.29	住宅、店舗、業務
千代	福岡市博多区	1.30	市	S56.8.20 (S59.9.1)	S63.7.11	店舗、業務、駐車場
住吉	福岡市博多区	4.20	個人	S56.10.8	H8.4.15	ホテル、店舗、業務、駐車場
小倉駅前東	北九州市小倉北区	1.79	組合	S63.4.30	H5.10.1	店舗、業務、駐車場
天神	福岡市中央区	1.20	市	H2.12.17	H9.3.6	業務、店舗、駐車場
下川端	福岡市博多区	2.84	組合	H3.3.18	H10.12.24	店舗、ホテル、美術館、駐車場
紫川馬借	北九州市小倉北区	0.40	個人	H4.12.9 促進区域の決定	H9.6.6	ホテル、映画館、駐車場
下川端東	福岡市博多区	0.81	組合	H6.3.14	H11.2.21	劇場、業務、店舗、駐車場
若松A	北九州市若松区	2.05	組合	H9.7.9	H12.3.17	店舗、住宅、業務、駐車場
黒崎駅西	北九州市八幡西区	1.87	組合	H9.7.9	H14.1.23	店舗、ホテル、交通施設、駐車場
室町一丁目	北九州市小倉北区	3.58	組合	H9.11.17 (H16.8.20)	H15.4.18 H17.7.19 H18.3.27	店舗、業務、教育、文化施設、駐車場
八幡駅前	北九州市八幡東区	2.67	組合	H11.4.1	H16.3.1 H16.11.1 H17.2.1	住宅、店舗、業務、駐車場、公益施設
薬院大通り西	福岡市中央区	0.41	都市再生機構	H13.11.29	H17.8.19	店舗、業務、住宅、公益施設、駐車場、駐輪場
吉原町	飯塚市	0.99	組合	H13.12.14	H15.11.28	店舗、公益施設、駐車場
JR久留米駅前第一街区	久留米市	0.69	組合	H18.6.14 (H19.2.21)	H22.1.22	住宅、店舗、駐車場
西小倉駅前第一	北九州市小倉北区	0.50	組合	H1.10.6 (H19.3.28)	H23.2.28	住宅、店舗、駐車場
吉原町1番	飯塚市	0.52	組合	H24.12.7	H27.7.1	住宅、商業、バスセンター、医療施設
六ツ門8番街	久留米市	0.68	組合	H23.11.14 (H28.2.29)	H28.1.18	商業、公益施設、駐車場
小倉駅南口東	北九州市	0.63	組合	H19.10.10 (H25.12.10)	R1.9.15	住宅、業務、商業、駐車場

() は変更年月日

○土地区画整理事業の仕組み

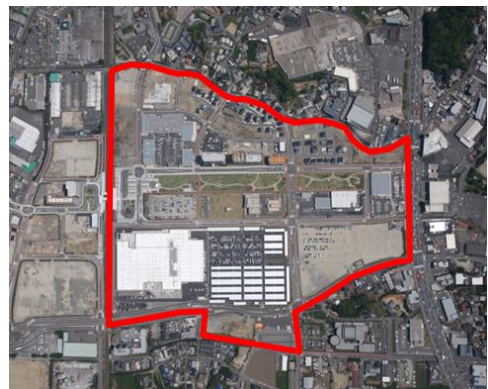


○土地区画整理事業の施行事例

＝沖田土地区画整理事業（新宮町）＝



【施行前】



【施行後】

土地区画整理事業の状況

(令和3年3月31日)

施行者別	施行済		施行中	
	箇所数	施行面積 (ha)	箇所数	施行面積 (ha)
行政庁	2	436.6	—	—
公共団体	30	1,861.7	3	81.2
組合	104	2,258.0	3	45.7
個人（一人・共同）	42	343.3	0	0.0
公団→都市再生機構	10	651.5	0	0.0
計	188	5,551.0	6	126.9

(政令市を除く)

3 都市交通の円滑化の推進

(1) 総合都市交通体系調査（都市計画課）

総合都市交通体系調査は、パーソントリップ調査に基づき、北部九州圏域内の最新の交通特性を詳細に把握するものです。この調査の成果は、法定計画及びその他計画等の策定における基礎資料として用いられます。昭和47年度からおおむね10年ごとにパーソントリップ調査を実施しており、その中間年度には、補完調査を実施しています。

パーソントリップ調査

パーソントリップ調査は、移動の主体である「人の動き」に着目し、その1日の動きをとらえることにより、交通の実態を把握するもので、圏域内の住民を対象に、移動を行う人の個人属性、出発地、到着地、移動の目的や交通手段等について調査します。

この調査をもとに、都市圏における将来の交通計画やまちづくりのあり方を総合的に検討することとしています。

これまでに5回のパーソントリップ調査を行っており、第5回調査は平成29年度から令和元年度にかけて実施しました。

中間年度調査

パーソントリップ調査実施後の社会情勢や交通基盤の変化、また、圏域内の都市交通を取り巻く課題に対応するため、その中間年度に、これまで4回の補完調査を実施しています。

(2) 街路事業の推進（公園街路課）

街路事業は、道路事業の一環として、都市計画決定された道路を整備するもので、道路単独で行うものと、土地区画整理事業や市街地再開発事業と併せて行うものがあります。

街路は、単に交通施設としての機能にとどまらず、下水道や地下鉄などの公共空間の確保や延焼防止などの防災機能も備えており、多様な機能を通じて都市の発展に大きな役割を果たしています。

令和2年3月末現在の都市計画道路の整備状況は、計画延長2,621.8kmに対して、改良済み延長が1,737.6kmで、整備率が66.3%となっています。

種 類	区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
都市計画決定延長 (km)	北九州市	672.7	628.0	614.2	607.6	608.8
	福岡市	504.8	504.6	504.6	504.7	504.8
	政令市以外市町	1,519.2	1,511.0	1,507.4	1,507.5	1,508.2
	合 計	2,696.8	2,643.7	2,626.2	2,619.8	2,621.8
改良済延長 (km)	北九州市	502.4	493.3	495.3	492.8	493.7
	福岡市	413.6	417.5	421.8	423.5	424.2
	政令市以外市町	805.1	812.4	804.8	812.8	819.7
	合 計	1,721.1	1,723.3	1,721.9	1,729.1	1,737.6
整 備 率 (%)	北九州市	74.7	78.5	80.6	81.1	81.1
	福岡市	81.9	82.7	83.6	83.9	84.0
	政令市以外市町	53.0	53.8	53.4	53.9	54.3
	合 計	63.8	65.2	65.6	66.0	66.3

※都市計画年報より抜粋

道路改築事業 都市計画道路鯉田中線 飯塚市

[着手前現況]



[令和元年12月21日供用]



(3) 連続立体交差事業の推進（公園街路課）

連続立体交差事業は、都市機能が高度に集中し、道路の密度が高い地域において平面交差している鉄道を一定区間連続して高架化あるいは地下化し、多数の踏切の除却や新設道路等との立体交差化を同時に実施することにより、都市内交通の円滑化や市街地の一体的な発展を図る事業です。

連続立体交差事業箇所

都市計画 区域名	都市名	施行者名	名称	区間	延長	期間	事業費
福岡	春日市 大野城市	福岡県	西鉄天神 大牟田線	春日原駅 ～ 下大利駅間	3.3km	H15～R6	約659億円
	福岡市	福岡市	西鉄天神 大牟田線	雑飼隈駅付近	1.9km	H22～R5	約340億円
北九州	北九州市	北九州市	J R九州 鹿児島本線 筑豊本線	折尾駅周辺	4.5km	H16～R4	約487億円

連続立体交差事業 西鉄天神大牟田線（春日原～下大利）大野城市・春日市



（４）駐車場の整備（都市計画課・公園街路課）

近年、都市内の路上駐車は、交通渋滞、交通事故の増大、都市部における商業活動への支障等都市機能の停滞をもたらし、都市整備上の大きな課題となっています。

駐車場は、道路の路面を使用する路上の駐車場と路面外に設置される路外駐車場とに大別されます。都市計画区域内に設置される路外駐車場のうち、自動車の駐車面積の合計が500㎡以上で駐車料金を徴収するものは、駐車場法の規定に基づく届出が必要です。

また、一定規模以上の建築物の新設・増設の際には、条例により駐車場の設置を義務付けることができます。

駐車場問題に対処するため、駐車場法の適切な運用を図るとともに、荷さばき駐車スペースの確保、観光バスの駐停車場の整備及び自動二輪車等の駐車場の整備を推進することにより、利用者の利便性の向上及び交通環境の改善を目指します。

また、中心市街地の周縁部等へ駐車場を誘導し、集約化することにより、都心部への自動車の流入を抑制し、にぎわいのある、都心部ならではの魅力の向上を目指します。

4 都市公園の整備

都市公園は、市街地における緑地として中核的な施設であり、身近で自然にあふれる緑の空間として屋外レクリエーションの場となっています。また、火災時には、住民の避難地としても位置付けられています。

このように、都市公園は広い意味で都市の保全機能を有しており、都市圏への人口集中が続く中でその整備が緊急の課題となっています。

このため、県営都市公園の整備を積極的に行うとともに、県下市町村の都市公園整備事業を促進します。

都市公園の整備状況（令和2年3月31日現在）

全国平均	10.60 m ² /人
福岡県（全体）	9.69 m ² /人
福岡県（政令市のみ）	10.28 m ² /人
福岡県（政令市を除いた26市24町）	9.09 m ² /人

（1）県営都市公園の整備（公園街路課）

快適な環境を創造し、都市と農山漁村の住民相互の交流の場となり、また広域的なレクリエーション活動等に供されるものとして、県営都市公園の果たす役割はますます重要になっています。県では、県民の多様な要望に応じていくため、県営都市公園の充実を目指すとともに、引き続き筑後広域公園の整備を推進します。

また、平成18年度からは指定管理者制度を導入し、全ての県営都市公園の管理業務を民間委託し、民間の企画能力やノウハウを活用することにより、利用者サービスの向上と経費の縮減を図っています。

県営都市公園

(令和3年4月1日現在)

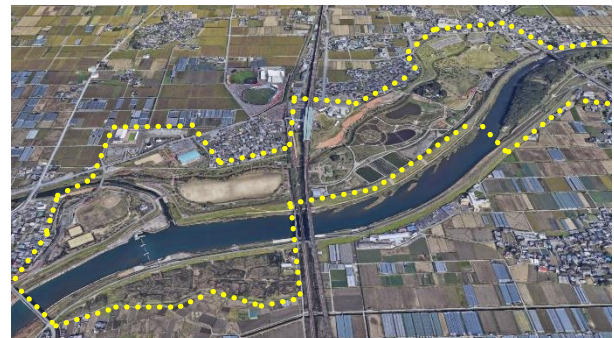
公園名	東公園	西公園	大濠公園	中央公園	筑豊緑地
開設年月	明治9年10月	明治14年4月	昭和4年3月	昭和27年	昭和31年10月
面積(ha)	7.0	17.0	39.8	40.6(89.8)	50.8(156.5)
種別	総合公園	風致公園	総合公園	総合公園	広域公園
主な施設	滝・流れ 壁泉・梅林 芝生公園	展望台 児童コーナー さくら園 つつじ園	ボート池 児童広場 日本庭園 能楽堂 ジョギングロード	野球場 体育館 交通公園 修景池 児童遊園	野球場 多目的広場 テニスコート プール 屋外ステージ

公園名	名島運動公園	春日公園	天神中央公園	筑後広域公園
開設年月	昭和57年7月	昭和56年5月	平成元年3月	平成17年7月
面積(ha)	5.2	30.0	3.1	87.1 (197.2)
種別	近隣公園	総合公園	近隣公園	広域公園
主な施設	野球場 テニスコート 児童広場 多目的広場	芝生広場 野球場 テニスコート 球技場 児童コーナー	噴水広場 芝生公園 桜の広場 旧福岡県公会堂 歩道橋	体育館 テニスコート 多目的運動場 多目的広場 球技場 宿泊施設 九州芸文館 プール

※ 面積は供用面積、()内は計画決定面積



大濠公園



筑後広域公園

(2) 国営公園の整備促進(公園街路課)

海の中道海浜公園は、北部九州を中心とする広域圏のレクリエーション需要の増大に対応することを目的に設置されたものです。

その規模は、西日本随一であり、全体計画面積 540ha のうち、約 350ha が供用されているところです。

(3) 市町村営都市公園事業の促進(公園街路課)

県内の市町村では、住民が身近に利用できる都市公園として、街区公園、近隣公園、地区公園等の住区基幹公園、総合公園、運動公園等の都市基幹公園の整備・充実に努めています。

〈市町村の主な都市公園〉

ふれあいの森総合公園(宗像市)

多目的グラウンド、各種遊具、散策路、ふれあい広場

供用面積 49.07ha



中央公園(久留米市)

プール、野球場、体育館、陸上競技場、鳥類センター、青少年科学館

供用面積 23.6ha



Ⅱ 個性豊かな地域づくりの推進

地域固有の歴史や風土を生かし、地域住民が主体となった誇りと愛着のもてる「地域住民の手によるまちづくり」を支援していくとともに、行政と住民がまちづくりの役割を分担し、連携・協力する「共創のまちづくり」を推進します。

1 景観形成の促進

(1) 美しいまちづくりの推進（都市計画課）

近年、生活にゆとりと潤いを求める県民意識の高まりにより、高質で美しい景観の形成が求められており、各地域においても、風土などの地域特性を生かした美しいまちづくりへの取組みが行われています。

県では、平成10年の「美しいまちづくり宣言」を受け、個性豊かで、美しく、誇りをもって次の世代に継承することができる県土の保全、整備及び創造を目的として、平成12年10月から「福岡県美しいまちづくり条例」を施行し、翌13年に「福岡県美しいまちづくり基本方針」を策定しました。

平成16年に景観法が制定されたことを受け、平成18年3月に条例を一部改正し、翌19年5月には基本方針を改正し、県、市町村、県民等の連携協力のもと、まちづくりに対する県民の理解や意識の向上を図るため、次の施策を実施しています。

さらに、平成21年3月にも条例を一部改正し、県が策定する景観計画に関して必要な事項を定め、広域的な景観の形成を推進しています。

○ 景観大会の開催

美しいまちづくりへの啓発のため、年1回、福岡県景観大会を開催しています。この大会では、県内の景観の保全やまちづくりに関する団体・グループの活動の発表、美しい景観選等の受賞作品等の表彰式や展示、まち歩きやスケッチ教室など、美しいまちづくりに対する県民の意識の向上を図るイベントを実施します。

福岡県景観大会の様子



美しい景観選表彰式



福岡県美しい景観選
大賞作品（小学生の部）



エコプレートづくり

○ 美しい景観選（絵画部門）の実施

美しい景観選（絵画部門）では、地域の景観に対する思いを絵画に表現することで、県民に地域の美しい景観を見つめ直してもらい、景観への関心を高めます。

また、受賞作品については、景観大会で表彰を行い、県内各地で展示会を開催することにより広く紹介します。

○ 美しい景観選（写真部門）の実施

美しい景観選（写真部門）では、いつまでも伝えていきたい県内の自然の風景、暮らしや人に関わる眺め、地域の埋もれた美しい街並み等を景観資源として発掘し、写真で表現することを通して、県民に身近な景観への気付きを促し、景観への関心を高めます。

また、受賞作品については、景観大会で表彰を行い、県内各地で展示会を開催することにより広く紹介します。

○ まちづくり専門家派遣制度の実施

景観形成に資するまちづくりを広く支援していくことを目的として、まちづくりに取り組む地域住民・団体や市町村等に対し、まちづくり専門家を派遣します。専門的知識と経験を生かした助言や提言等を行うことによって、県民、まちづくり専門家及び行政（県、市町村）のパートナーシップ（適切な役割分担による連携・協力）による美しいまちづくりの実現を図ります。

○ 福岡県景観審議会の運営

福岡県景観審議会は、福岡県美しいまちづくり条例に基づき設置された附属機関であり、美しいまちづくりに関する重要な事項について調査・審議します。

○ 美しいまちづくり協議会

県内で活動するまちづくり団体、事業者、教育研究機関、市町村及び県は、パートナーシップによる美しいまちづくりを進めるために、福岡県美しいまちづくり協議会を組織し、美しいまちづくりに関する連絡、協議、調整等を行います。また、ホームページを開設して、県内での様々な美しいまちづくりに関する情報を発信します。（<https://www.b-machi.net>）

美しいまちづくり協議会団体数

H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
72	67	68	70	70

(2) 広域景観の保全・形成の推進（都市計画課）

緑あふれる自然の中で個性豊かな都市群がネットワークするという「環境共生型の都市づくり」の実現のため、広域的観点から、美しい都市とそれを包み込むグリーンベルト（山、川、田園、棚田等の優れた景観）の保全・形成を図っていくこととし、筑後地域及び京築地域を対象とした広域景観のルールづくりを進めてきました。

筑後地域では、筑後川や矢部川といった河川流域に着目したルールづくりを行っており、矢部川流域においては、平成19年5月に「矢部川流域景観テーマ協定」を締結し、平成21年3月には景観法を活用した「矢部川流域景観計画」を策定しました。また、筑後川流域においても、平成21年5月に「筑後川流域景観テーマ協定」を締結し、平成22年10月には「筑後川流域景観計画」を策定しました。京築地域でも、平成22年5月に「京築広域景観テーマ協定」を締結し、平成23年12月に「京築広域景観計画」を策定して、地域特性に応じた景観の保全・形成を推進しています。

(3) 美しい景観形成の推進（都市計画課）

市町村が管理する、良好な景観を形成している公共施設の更新について支援するため、令和2年度から費用の補助を実施しています。

良好な景観の形成を積極的に進めている市町村を支援し、先進的な成功事例を創出することにより、他の市町村にも波及効果を及ぼし、県全域での良好な景観形成を促進させ、観光振興や地域活性化につなげることをとしています。

(4) 景観整備事業の推進（都市計画課）

公共空間に対してゆとりや潤いを求める声が高まる中、昭和63年6月、「福岡県豊かな景観を考える懇談会」により、県主導による景観形成モデル事業の促進が提言されました。これを受け、昭和63年度から、地域の活性化を目的とするまちづくりの手法として、景観整備事業が県の単独事業として発足し、平成14年度からは、計画段階から住民等の参加を得て、事業に取り組んでいます。

地域の自然や文化を生かした魅力ある景観を形成するため、道路や河川など福岡県美しいまちづくり条例に定める公共施設等の景観整備事業を先導的に実施することにより、周辺地域の住民、企業及び市町村に対して、景観意識の高揚とその保有する施設についての景観誘導を図ります。

○ 事業内容（標準）

年 度	実 施 事 項
初 年 度	基本計画の策定（学識経験者、関係市町村各課、地元住民代表などの参加による計画検討委員会を設置し、事業計画や内容を検討する。）
第 2 年 度	実施設計
第 3 年度以降	事業（工事）の実施

対象事業：景観形成に必要な県管理の公共施設の整備並びに当該整備に伴い
良好な景観形成に必要な建造物の整備及び樹木の保護

○ 事業完了箇所

晴天浜武線（柳川市）、小保酒見線（大川市）、荘島町小森野町線（久留米医大
通り）、福間停車場汐井線（福津市）、柏の森幸袋線（飯塚市）、長浜太宰府線
（太宰府政庁通り）、大島稲富線（八女市）、本町津福本町線（久留米市）、本
町高良内町線（久留米市）、行事西泉線（行橋市）、一般国道 496号（行橋市）、
松ノ本上別府線（遠賀町）、犀川豊前線（豊前市）、本町新田大川線（柳川市）、
玉名八女線（八女市）、甘木吉井線（うきは市）、朝田日田線（うきは市）、波
多江泊線（糸島市）、現人橋乙金線（那珂川町）、苅田臨海工業線（苅田町）、
寒田下別府線（築上町）、南港 1 号線外 2 路線（苅田町）、鯉田中線（飯塚市）、
桂川下秋月線（朝倉市）、新吉富豊前線（豊前市）

○ 事業中の箇所

山内吉富線（吉富町）、観世音寺二日市線（太宰府市）（休止中）、川原川（久
留米市）、二ツ川（柳川市）、新松山臨海線（仮）（苅田町）、田川直方線（大任
町）（休止中）

（５）屋外広告物対策の推進（都市計画課）

良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止す
ることを目的として、屋外広告物及び屋外広告業に関する必要な規制を行っていま
す。

平成12年度には、地域ごとによりきめの細かい対応ができるよう、市町村に「屋
外広告物の掲出許可・除去等に関する事務」を権限移譲しました。

情報化社会の進展等に伴い多様化している屋外広告物に対応するために、平成
14年度に屋外広告物条例の全面改正を行い、さらに、平成16年の屋外広告物法改正
に伴い、平成18年 7 月から屋外広告業の登録制度を導入しました。

また、平成26年には大牟田市に、平成27年には中間市、宗像市及び福津市に、平
成28年には太宰府市に、平成30年には古賀市に、令和元年には小郡市について、市
独自の屋外広告物条例の制定ができるよう、県条例の改正を行いました。

- 禁止地域（屋外広告物の表示が禁止される地域）
 - ア 九州縦貫自動車道、九州横断自動車道及び東九州自動車道（一般国道10号 椎田道路活用区間を含む）から展望しうる地域で、車道の路端から500m未満の区域（人口集中地域を除く）
 - イ 山陽新幹線及び九州新幹線から展望しうる地域で、路端から500m未満の区域（人口集中地域及び新幹線駅のホーム端から500m未満の部分を除く）
 - ウ 古墳及び墓地

- 禁止物件（屋外広告物の表示が禁止される物件）
 - 橋、トンネル、高架構造物及び分離帯、街路樹、路傍樹及び保存樹、信号機、道路標識、道路の防護柵及びカーブミラー等、銅像及び記念碑等、公衆電話ボックス、公衆便所及び郵便ポスト、消火栓、火災報知器及び火の見やぐら、送電塔、送受信塔及び照明塔、煙突、ガスタンク及び貯水タンク等、街路灯柱、電柱等
 - ※ 街路灯柱、電柱等は、立看板、はり紙、はり札等の表示に限り禁止

- 許可地域（屋外広告物の表示の際に許可が必要な地域）
 - ア 市の区域及び知事が指定する町村の区域
 - イ 都市計画法第2章の規定により定められた風致地区
 - ウ 景観法第8条第2項第1号に規定する景観計画区域
 - エ 地区計画等形態意匠条例により制限を受ける区域
 - オ 文化財保護法第109条により指定された史跡、名勝又は天然記念物の地域
 - カ 森林法第25条の規定により指定された名所又は旧跡の風致保安林
 - キ 国又は地方公共団体が管理する公園、緑地及び運動場
 - ク 官公署及び学校の敷地
 - ケ 知事が指定する幹線道路の沿線で、道路及び路端から500m以内の区域
 - コ 九州縦貫自動車道及び九州横断自動車道から展望しうる地域で、路端から1,000m未満の区域のうち、禁止区域でない地域
 - サ 山陽新幹線及び九州新幹線から展望しうる地域で、路端から1,000m未満の区域のうち、禁止区域でない地域

- 福岡県屋外広告景観賞
 - 屋外広告物事業者、広告主及び県民に対して優良な屋外広告物のあるべき姿を示し、美しい景観の創出を図るため、平成23年度から福岡県屋外広告景観賞を創設し、優良な屋外広告物の広告主、施工者及びデザイン製作者を表彰しています。
 - 賞の対象：県内（北九州市、福岡市及び久留米市を含む）に設置してある街並みや自然景観と調和した優れた屋外広告物

第10回福岡県屋外広告景観賞受賞作品一覧

受賞名	作品	広告主	設置場所
最優秀屋外広告景観賞	THE RAIL KITCHEN CHIKUGO	西日本鉄道株式会社	西鉄天神大牟田線
優秀屋外広告景観賞	ブックスキューブリック けやき通り店	有限会社キューブリック	福岡市中央区
優秀屋外広告景観賞	NIPPONIA HOTEL 八女福島 商家町	バリューマネジメント株式会社	八女市
屋外広告景観賞	糸島ファームハウスUOVO	株式会社おおはまファーム	糸島市
屋外広告景観賞	翁明窯元	翁明窯元	東峰村

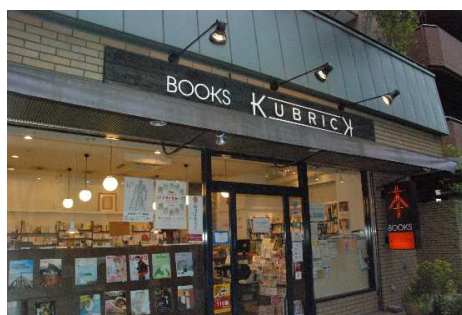
【最優秀屋外広告景観賞】

作品名 THE RAIL KITCHEN CHIKUGO
 広告主 西日本鉄道株式会社
 設置箇所 西鉄天神大牟田線



【優秀屋外広告景観賞】

作品名 ブックスキューブリックけやき通り店
 広告主 有限会社キューブリック
 設置箇所 福岡市中央区



【優秀屋外広告景観賞】

作品名 NIPPONIA HOTEL 八女福島 商家町
 広告主 バリューマネジメント株式会社
 設置箇所 八女市



2 快適な地域生活空間の整備

(1) 地区計画・建築協定によるまちづくりの推進

① 地区計画制度の推進（都市計画課）

地区計画制度は、比較的狭い範囲の地区（コミュニティや街区を単位とする地区）を対象として、区画道路、公園緑地等の配置とその規模、建物等の位置、用途及び形態等に関する制限並びに現にある樹林地等の保全を図るための制限など必要な事項を定めることによって、特徴あるまちづくりを進めることができる制度です。

この制度は、住民自身の合意形成が前提となるものであり、住民主導によることが望まれます。

令和3年3月31日現在、県内では39市町が、505箇所、約8,909haについて地区計画等を定めています。

○ 地区計画の構成

地区計画の構成は、次のとおりです。

ア 地区計画の方針（まちづくりの構想）

地区計画の目標、土地利用の方針、地区施設の整備方針、建築物等の整備方針、その他区域の整備、開発及び保全に関する方針を定める。

イ 地区整備計画（まちづくりの具体的内容）

地区計画区域の全部又は一部について、地区計画の方針に従って、道路、公園、広場等の配置や建築物等に関する制限を詳細に定める。

② 建築協定制度の活用促進（建築指導課）

建築協定制度は、それぞれの地区の実情に応じたきめ細かなまちづくりの推進や良好な景観の形成を図るため、一定の区域を定めて建築物の敷地、位置、構造、用途、形態等に関する基準について、関係する土地所有者等が相互に協定する制度です。

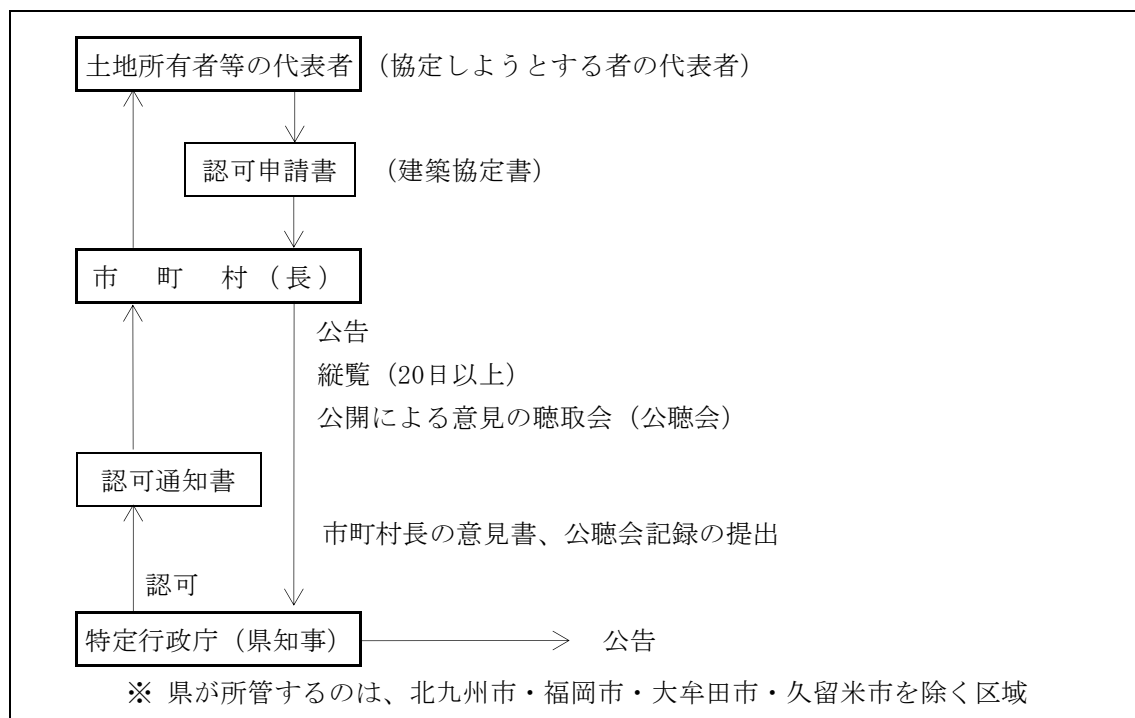
建築協定は市町村条例の制定及び土地所有者等全員の合意が必要であるため、市町村及び県民に対して制度の周知を図り、理解が深まるよう努めています。

建築協定締結状況（令和3年3月31日現在有効なもの）

県内建築協定締結地区数	152
（うち県所管分）	（37）
建築協定条例制定市町村数	25

※ 県が所管するのは、北九州市・福岡市・大牟田市・久留米市を除く区域

○ 協定締結の手順（県所管分）



(2) 都市再生整備計画（旧まちづくり交付金）事業等の促進（都市計画課）

① 都市再生整備計画事業

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を生かした個性あふれるまちづくりを実施し、都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るため、都市再生整備計画事業を推進しています。

○ 都市再生整備計画事業地区

甘木周辺地区（大牟田市）、行橋地区（行橋市）、小郡中央地区（小郡市）、二日市地区（第二期）（筑紫野市）、宗像市景観まちづくり地区（宗像市）、宮若地区（第三期）（宮若市）、新宮町西地区（新宮町）、頃末南地区（水巻町）、桂川駅周辺地区（桂川町）、水郷柳河掘割地区（柳川市）、粕屋中心地区（粕屋町）

② 都市構造再編集中支援事業

立地適正化計画に基づき、都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対し集中的に支援を行い、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図るため、都市構造再編集中支援事業を推進しています。

○ 都市構造再編集中支援事業地区

久留米市中央部地区、久留米市大善寺地区（久留米市）、飯塚拠点連携型拠点地区（飯塚市）、田川伊田駅周辺地区（田川市）、赤間地区（宗像市）、遠賀都市活性化地区（遠賀町）

(3) 福岡県美しいまちづくり建築賞（住宅計画課）

県では、個性豊かで美しい県土の保全、整備及び創造を図るため、平成12年に「福岡県美しいまちづくり条例」を制定し、県民等とのパートナーシップによる美しいまちづくりを推進しています。

「福岡県美しいまちづくり建築賞」は、県内の個性豊かで美しく、良好な景観を形成する建築物を表彰することにより、美しいまちづくりに対する県民意識の醸成を図ることを目的として実施しています。

○ 賞の概要

地域の景観の形成に寄与するとともに建築計画において優れた建築物を対象としています。

- ・ 賞の部門 住宅の部及び一般建築の部
- ・ 賞の種類 部門ごとに大賞及び優秀賞を選定

第33回福岡県美しいまちづくり建築賞受賞作品一覧

賞の種類	住宅の部		一般建築の部	
	大賞	優秀賞	大賞	優秀賞
作品名	浦志の家	楽市のアパートメント	嘉麻市庁舎	大楠アリーナ2020 (九州産業大学)
建築主 (代表者等)	個人	合同会社カーサ 代表 中村俊朗	嘉麻市長 赤間幸弘	学校法人中村産業学園 理事長 津上賢治
設計者	松本設計 松本孝充	角建築研究室 角大輔	株式会社久米設計 九州支社 支社長 高崎強	株式会社梓設計 常務執行役員 スポーツ・エンターテ イメントドメイン長 永廣正邦
施工者	松島建設 松島進二	株式会社春田建設 代表取締役 春田祐太朗	株式会社浅沼組 九州支店 執行役員 支店長 江崎彰夫	株式会社竹中工務店 九州支店 執行役員 支店長 弓削裕治
所在地	糸島市	飯塚市	嘉麻市	福岡市東区
竣工年月	令和2年6月	令和元年7月	令和2年3月	令和2年2月



(撮影：八代写真事務所)

〈設計趣旨〉

敷地は糸島市内に位置する二方向道路に面する角地。既存樹木を中心とした植栽帯により、外部からの目線を遮りながら、緩やかに街と繋がり、内部からは豊かな緑を感じられる庭と一体となった住まいである。建築のボリュームを抑え、低く長い軒により慎ましやかな佇まいにするとともに、全体高さを抑えることで北側隣地に建つ両親の住まいに配慮し、また相互に行き来が出来る配置計画とした。木材は九州産を使用し、地産地消による地域活性化にも寄与出来、玄関ドアや一部サッシも木製とすることで、経年変化を楽しむことが出来る。小さいながらも性能と意匠のバランスがとれた、内外一体となる居心地の良い居場所が点在する住まいとなった。

【美しいまちづくり建築賞】

大 賞
住 宅 の 部

浦志の家

建築主 個人
設計者 松本設計
施工者 松島建設
所在地 糸島市
竣工 令和2年6月



(撮影：八代写真事務所)

〈設計趣旨〉

遠賀川の畔に建つ嘉麻市新庁舎の計画である。
2016年4月の熊本地震直後に計画が始まり、合併特例債活用期限の2020年3月竣工が求められていた背景と、遠賀川沿いの豊かな敷地環境が計画の大きな特徴であり、時代背景・地域環境に対して純粋に応答することがこの市庁舎建築の姿勢としてふさわしいと考え、計画に取り組んだ。
安心・安全性確保とイニシャルコスト縮減を両立した合理的なデザインを追求した結果、無駄なものが削ぎ落とされたコンクリートの「矩形」が残った。嘉麻市の原風景である遠賀川とその先に広がる水田や山並みの豊かな緑の中、このコンパクトな「矩形」の市庁舎を彫刻的に佇ませることで、嘉麻市の新たな景観の創出を目指した。

【美しいまちづくり建築賞】

大 賞
一 般 建 築 の 部

嘉麻市庁舎

建築主 嘉麻市長
設計者 株式会社久米設計
九州支社
施工者 株式会社浅沼組
九州支店
所在地 嘉麻市
竣工 令和2年3月



(撮影:Kouji Okamoto (Techni Staff))

【美しいまちづくり建築賞】

優 秀 賞
住 宅 の 部

楽市のアパートメント

建築主 合同会社カーサ
 設計者 角建築研究室
 施工者 株式会社春田建設
 所在地 飯塚市
 竣 工 令和元年7月

〈設計趣旨〉

地方都市に建つ10世帯の木造メゾネット型賃貸アパートである本計画は、造作によるディテールの積み上げではなく標準ディテールを多用することでコストを抑えながら、いかに空間性を与えることができるかをテーマに据えるとともに、要望でもあった外部空間を日々使われる空間とすること、及び外部空間による住環境の見直しを行った。

変形敷地に沿わせるように分散させた住戸群に外部空間を織り込みながら配置することで、外部空間は視線の方向性がぼかされるように伸縮を繰り返し、路地状の空間に陰影の移ろいを映し出す。

刻々と変化する外部空間を通して入居者の生活感が住戸群の中に拡がる風景こそ、集まって住む豊かさになると考えた。



(撮影:Kouji Okamoto (Techni Staff))

【美しいまちづくり建築賞】

優 秀 賞
一 般 建 築 の 部

五大楠アリーナ 2020
(九州産業大学)

建築主 学校法人中村産業学園
 設計者 株式会社梓設計
 施工者 株式会社竹中工務店
 九州支店
 所在地 福岡市東区
 竣 工 令和2年2月

〈設計趣旨〉

九州産業大学の創立60周年を記念して計画された、スポーツ、式典、研究など様々な利用ができる約5000人を収容可能な複合型アリーナである。

大学のシンボルツリーである楠の大樹をモチーフにデザインし、新たなランドマークとなることを目指した。ガラスカーテンウォールにより構成したショーケースのような建築は、内部で繰り広げられるアクティビティがあふれ出す「オープンアリーナ」である。

林立する樹木形状の柱や大階段、吹抜により、屋内外が立体的につながるシームレスなデザインとすることで、視線がつながり、活動がつながる、コミュニケーションを誘発する交流の場を創出した。

日が沈むと象徴的な柱が浮かび上がり、都市の夜景に華を添える。

Ⅲ 安全・安心な暮らしの確保

福岡県西方沖地震や度重なる豪雨などの自然災害により、安全で安心して暮らしたいと願う県民のニーズが高まっています。

市街地や建築物の防災対策の推進など災害に強い地域づくり、安全なまちづくり等を推進します。

1 災害など危機に強い県づくり

(1) 建築物耐震化促進事業（建築指導課・住宅計画課）

「地震に強い安全・安心な福岡のまちづくり」の実現に向け、東日本大震災の発生や、平成25年11月の耐震改修促進法の改正など、建築物の耐震化を取り巻く社会動向を踏まえて改定した「福岡県建築物耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進します。

耐震化の普及啓発促進のため、耐震改修相談窓口の開設、耐震診断アドバイザーの派遣を行うほか、耐震改修セミナーや耐震改修事業者の技術力向上のための研修会等を実施します。

また、耐震診断が義務付けられた大規模建築物のうち、民間建築物を対象とする耐震改修費補助や木造戸建て住宅の耐震改修費補助を行い、耐震化を促進します。

さらに、災害時における通学路や避難路等の安全と通行を確保するため、地震による倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去費に対する補助を行います。

(2) 建築物地震対策事業（建築指導課）

福岡県西方沖地震を教訓として、建築物の耐震化を促進するとともに、被災した建築物の倒壊等による二次災害から県民の生命・財産の安全を確保するため、迅速かつ的確に応急危険度判定士を派遣できる体制を整備することにより、地震に強いまちづくりを推進します。

被災時に迅速な被災建築物応急危険度判定活動を行うことのできる体制を整備し、建築物の倒壊等による二次災害を防止します。

(3) 建築物防災等対策事業（建築指導課）

建築物等の所有者又は管理者は、当該建築物等の維持保全状況を定期的に調査し、その結果について特定行政庁に報告（定期報告制度）を行います。この報告に基づき、敷地・構造・防火・避難・衛生関係等に関する違反又は維持保全上危険な箇所の改修改善を指導し、建築物の良好な維持保全に努めます。

(4) がけ地近接等危険住宅移転事業（建築指導課）

がけ地崩壊等の危険から住民の生命の安全を確保するため、対象区域（災害危険区域、土砂災害特別警戒区域（指定される見込みのある区域を含む。）、がけ近接地及び過去3年間に災害救助法の適用を受けた地域）にある危険住宅の移転を推進します。

県では、市町村を通じて、対象区域にある危険住宅の移転を行う者に対して、危険住宅の除却及び移転住宅の建設に要する経費を補助しています（限度額あり。負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）。

(5) 県有建築物耐震対策（営繕設備課）

多くの県民が日常的に利用し、災害時には応急対策や支援活動等の拠点としても活用される、庁舎や学校などの県有建築物の地震時及び地震後における安全性や防災機能を確保するために耐震化を推進します。

新耐震基準以前（昭和56年以前）の建築物で、3階以上かつ面積1,000㎡以上の学校等多数が利用する建築物や1,000㎡以上の一般体育館などのほか、2階以上又は面積200㎡を超える災害応急対策活動に必要な建築物又は多数の県民が利用する建築物を対象としています。



飯塚総合庁舎（耐震補強）

(6) 流域下水道業務継続計画（下水道課）

災害等の影響により流域下水道機能（業務レベル）が低下又は停止をした場合であっても、適切に業務を執行し、流域下水道の事業継続を図るとともに、被災した機能を早期に復旧させるため、被災から復旧までの非常時対応計画を定めるとともに、同計画の実施に必要な体制を整備し、防災対応力の向上に努めます。

(7) 大規模盛土造成地マップの作成（都市計画課）

大地震の発生によって大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の有無を調査し、関係市町村と連携して、その結果の情報を住民（所有者等）に提供することにより、県民の生命・財産を安全に確保することに努めます。

平成29年度から令和元年度までの3か年で、大規模盛土造成地変動予測調査を行い、大規模盛土造成地マップを作成し、公表しています。このマップを活用することにより、県民の防災意識の高揚や市町村の避難計画の見直しを進め、災害の未然防止や被害の軽減につなげます。

2 人に優しい安全なまちづくり

(1) 福祉のまちづくりの推進

① バリアフリー法の運用（建築指導課・都市計画課・公園街路課）

高齢者、障がいのある人等の日常生活及び社会生活における移動並びに施設の利用の利便性及び安全性の向上の促進を図るため、ハートビル法と交通バリアフリー法を一体化した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）が平成18年6月21日に公布され、同年12月20日から施行されました。

同法では、従来からバリアフリー化基準に適合した整備の対象であった建築物、公共交通機関の旅客施設及び車両等に加え、新たに道路、路外駐車場、公園施設等が整備の対象となりました。同法は、これらの施設の構造及び設備を改善する措置、さらに一定の地区における旅客施設、建築物等及びこれらの間の経路を構成する道路、駅前広場、通路その他の施設の一体的な整備を促進し、高齢者、障がいのある人等の円滑な移動及び施設の円滑な利用を確保することで、積極的な社会活動を進めていくものです。

また、認定特定建築物に対する税制上の特例措置や低利融資制度、市街地と一体となった移動ネットワーク形成や認定特定建築物に対する補助事業（バリアフリー環境整備促進事業）の活用により、優良な建築物の建設の促進を図ります。

バリアフリー法認定建築物件数

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
福岡県全体	3	1	1	2	1
うち県所管分	2	0	0	0	0

※県所管分は、北九州市・福岡市・大牟田市・久留米市を除く区域

※変更認定件数は除く。

② 福祉のまちづくり条例の運用（建築指導課）

高齢者、障がいのある人等をはじめ、全ての県民が自らの意思で社会、文化、経済その他の分野の活動に参加できる社会を形成するため、平成10年に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定しました。平成19年2月には、まちづくり施設の維持保全等に関する義務を追加するなど同条例の改正を行い、社会変化に対応した福祉のまちづくりを推進しています。

同条例では、県、市町村、施設の所有者や管理者等の事業者、まちづくり施設の設計、施工等に携わる者及び県民の役割を明らかにするとともに、不特定多数の者が利用する病院、集会所、店舗等の建築物や旅客施設、道路、公園などのまちづくり施設を、高齢者等が安全かつ快適に利用できるように、官民一体となって整備することとしています。

また、福祉のまちづくりを推進するため、情報提供や普及啓発を行っています。

IV 快適な居住環境の整備

住生活の安定の確保及び向上の促進、地域振興施策との連携、環境との共生、高齢者等への対応など、多様な県民ニーズ（需要、要望）に応える良質な住まいづくりや下水道の普及促進を通して、生活の豊かさを実感できる居住環境の整備を推進します。

1 住生活基本計画に基づく住宅施策の推進

(1) 住生活基本計画に基づく住宅施策の推進（住宅計画課・県営住宅課）

平成 18 年 9 月に国民の豊かな住生活を実現するため、住生活基本計画（全国計画）が策定されて以降、我が国の住まいを取り巻く環境はいつそう厳しくなっており、特に高齢者の急速な増加への的確な対応、住まいの分野における環境負荷低減への対応は、喫緊の課題です。

このような背景から、平成 19 年 3 月に「福岡県住生活基本計画」（計画期間：平成 18 年度～27 年度）を策定しました。この計画は、長期的な目標を提示する観点から計画期間を 10 年間としていますが、社会情勢の変化を踏まえ、その後の施策展開に反映するため、概ね 5 年程度で見直すこととしており、全国計画の見直しを踏まえ、平成 24 年 3 月及び平成 29 年 3 月に見直しを行いました。

現行の「福岡県住生活基本計画」（計画期間：平成 28 年度～37 年度）では、「多様な居住ニーズに応える環境づくりと住宅セーフティネットの充実」、「将来世代に継承できる良質な住宅ストックの形成」など 4 つの基本目標を掲げ、県民や民間事業者等の積極的な参画と協働のもと、子育てしやすい住まいの確保、既存住宅の流通促進、空き家の管理・活用・除却の促進などの施策を計画的に推進することとしています。

令和 3 年 3 月に全国計画が見直されたことに伴い、令和 3 年度に新たな「福岡県住生活基本計画」（計画期間：令和 3 年度～12 年度）の策定を行う予定です。

目指すべき住生活のすがた
次世代につなぐ 人と環境にやさしい 心豊かな住生活

住宅・居住環境に関する現状と課題

住宅を取り巻く社会経済情勢の変化と課題

- 人口減少局面へ突入、世帯数減少社会の到来が間近
- 少子・高齢社会の更なる進行
- 非正規雇用者数の増加と住宅の一次取得者層の平均所得の減少
- 県民の安全・安心に対する意識の高まり
- 地球温暖化等の環境問題への対応

住宅・居住環境に関する現状と課題

- 住宅の現状と課題
 - ・世帯数を上回る住宅ストック
 - ・増加する空き家
 - ・伸び悩む既存住宅市場とリフォーム市場
 - ・依然として低い既存住宅の質
 - ・耐震性を満たさない住宅ストックへの対応
 - ・今後期待される住宅の省エネルギー対策
 - ・修繕や建替え検討時期を迎えるマンションの増加
- 居住環境の現状と課題
 - ・求められる安全で安心して暮らせる居住環境
 - ・高齢化による地域活力の低下、コミュニティの崩壊
- 居住ニーズの現状の課題
 - ・住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住宅の不足
 - ・多様化する居住ニーズ

重視すべき視点

- 視点1 居住者**
ソフトの視点 『居住ニーズに応える柔軟性』
- 視点2 住宅**
ハードの視点 『ストック重視』
- 視点3 居住環境**
地域の視点 『自立性と持続性』

住生活の安定の確保及び向上の促進に関する基本目標

- 基本目標1 多様な居住ニーズに応える環境づくりと住宅セーフティネットの充実**
- 基本目標2 将来世代に継承できる良質な住宅ストックの形成**
- 基本目標3 地域での豊かな住生活を実感できる良好な居住環境づくり**
- 基本目標4 住情報提供や消費者利益の擁護の充実と住生活産業等の活性化**

成果指標（抜粋）

- 子育てしやすい住まいの確保 39% (H25) ⇒ 50% (H37)**
子育て世帯の誘導居住面積水準達成率
- 既存住宅の流通促進 約8,000戸 (H25) ⇒ 約16,000戸 (H37)**
既存住宅の年間流通戸数
- 良好な居住環境づくり 73% (H25) ⇒ 80% (H37)**
福岡県住生活総合調査における居住環境に対する満足率
- 消費者利益の擁護の充実 622事業者 (H27) ⇒ 1,000事業者 (H37)**
「住まいの健康診断」応援宣言事業者数

重点推進プログラム

目指すべき住生活のすがたの実現に向けた早期（概ね5年以内）に重点的に実施する施策

1. 良質な既存住宅の流通促進と若い世代への資産の継承の促進
2. 民間賃貸住宅への住宅確保要配慮者の円滑な入居の促進
3. 住宅の耐震化の促進
4. 空き家の適正管理と利活用の促進
5. 多世代居住によるコミュニティ維持の促進
6. 住生活産業の活性化

(2) 「福岡県地域住宅計画」に基づく事業の推進（住宅計画課・県営住宅課）

県と市町村は、地方の自主性と創意工夫を活かし、各地域の実情に応じた住宅施策を推進するため、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法に基づき、平成17年度から「福岡県地域住宅計画」を共同で策定し、国の交付金を活用して、公営住宅の整備等の事業に取り組んでいます。

平成17～21年度までは地域住宅交付金を活用してきましたが、現在は、社会资本整備総合交付金（平成22年度創設）及び防災・安全交付金（平成24年度創設）の2つの交付金を活用しています。

計画の目標である「低炭素社会・循環型社会に寄与し将来世代に継承できる良質な住宅ストックの形成」、「地域での豊かな住生活を実感できる良好な居住環境づくりの実現」、「だれもが安心できる住宅セーフティネットの充実」の実現に向けた住宅施策を今後も推進していきます。

2 良質な住宅ストックの形成

(1) 公的住宅対策の推進

① 県営住宅の建設、建替の推進（県営住宅課）

県営住宅の建設の目的は、公営住宅法に基づき、住宅に困っている低額所得者に対して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進を図ることです。市町村と連携しながら市街地の環境整備を図るとともに、住宅需要の動向に即した良質な住宅の供給を推進しています。特に、本格的な高齢社会の到来に対応できるよう、設計段階で種々の配慮を行い、建設年次が古い老朽化した狭小で居住水準が低い既設県営住宅の建替事業を積極的に推進しています。



(県営城浜団地)



(県営金丸団地)

県営住宅の建替状況

(単位：戸)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3(計画)
中 層	20	25	62	47	0	0
高 層	215	192	100	313	217	0
計	235	217	162	360	217	0

※R3 は R2 に着手中の団地について建替を行う。

県営住宅の建替えについては、これまでは老朽化した低層住宅を対象としていましたが、これに加えて大量に建設された時期の中層住宅についても、その対象とする必要があります。

今後も、建替え等により県営住宅ストックの質の向上に重点を置きながら、耐久性の向上を図る改善事業や保守点検・修繕などを行っていくことにより、良質な県営住宅ストックを確保し供給していきます。

また、エレベーターを設置し、住戸内の段差解消などのバリアフリー化を行った高齢者にも優しい住宅を基本とし、需要に応じて車いす利用者向け住戸の供給も行っていきます。

○ 重点的に建替えを推進すべき団地の要件

- (ア) 建設年次が特に古い居住水準の向上等を図るべき団地
- (イ) 相当規模以上の団地で建替えにより居住水準の向上等を図るべき団地
- (ウ) 公共賃貸住宅に対する需要が高い地域にあり、土地の高度利用により相当程度の戸数の供給と居住水準の向上等を図るべき団地

構造別の耐用年数

構 造	耐用年数 (法定建替要件)
耐火構造の住宅	70年 (35年)
準耐火構造の住宅	45年 (23年)
木造の住宅 (簡易平屋構造を含む)	30年 (15年)

② 県営住宅の管理の充実（県営住宅課）

県営住宅の管理戸数は令和3年4月1日現在で28,866戸となっており、その管理事務は量的にも質的にも増大していることから、今後の住宅政策としてこれらの既存住宅を有効かつ適切に管理することが重要な課題となっています。

このため、入居者の募集、決定、家賃の徴収等の対人的な管理及び建物の維持補修、保管義務違反の防止等の物的な管理の強化を図るとともに、入居者間の調整による共同生活の秩序維持や快適性の保持等、居住水準の向上に努めています。

また、平成18年4月からは指定管理者制度を、平成31年4月からは管理代行制度を導入し、福岡県住宅供給公社（以下「公社」という。）が全ての県営住宅の一般管理事務を行うことにより、住民サービスの向上と管理運営の効率化等を図っています。

さらに、従来の抽選方式に加え、平成21年度からはポイント方式による入居者募集を開始するとともに、年に5回、入居者を募集することにより、入居希望者の要望に更に応えられるようにしました。

県営住宅管理戸数の推移

（単位：戸）

H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
29,087	28,963	29,085	28,843	28,866

生活圏別県営住宅の管理戸数（令和3年4月1日現在）

（単位：戸）

生活圏別	福 岡	北九州	筑 後	筑 豊	計
管理戸数	8,161	7,782	6,624	6,299	28,866
構 成 比	28.3%	27.0%	22.9%	21.8%	100.0%

県営住宅管理費の推移

（単位：千円）

年 度	管 理 費	一般修繕	計画修繕	合 計
H27年度	642,122	1,548,861	531,550	2,722,533
H28年度	628,615	1,692,992	575,827	2,897,434
H29年度	696,913	1,889,282	371,165	2,957,360
H30年度	637,040	1,840,691	507,379	2,985,110
R1年度	1,017,209	1,766,856	556,766	3,340,831

③ 既存県営住宅の有効活用（県営住宅課）

県営住宅は、令和3年4月現在で28,866戸のストックがあります。少子高齢化が進展し、将来的な人口、世帯数の減少が見込まれる中で、適切なストック量を管理しながら、これを活用することが必要です。

昭和30～40年代に建設された狭小で老朽化した木造、簡平、簡2の建物については、昭和55年から建替事業を実施しており、今後も引き続き推進します。

昭和40～50年代に大量に建設された中層耐火建築物については、耐用年数の1/2を経過し、建物の老朽化や設備水準の低下のほか、バリアフリー化も不十分であることなどの問題が発生しており、老朽化等が進んでいるものから順次、建替えを実施しています。

昭和56～平成7年度までに建設された中層耐火建築物については、耐用年数が満了するまで良好な状態で使用できるよう、基本的には長寿命化型の改善を行うこととしています。また、その中で高齢者の入居率が高く住宅設備等の改善が必要な団地において、エレベーター設置等の福祉型改善を実施するとともに、子育てに適した立地等を考慮して選定した団地において、子育て世帯への住宅支援・入居促進として、子育て支援型改善を実施しています。

個別改善事業実施戸数の推移

(単位：戸)

年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3(計画)
長寿命化型	1,008	651	294	621	388	456
福祉型		160(160)		60(60)		
子育て支援型			40	49	23(10)	25(4)
計	1,008	651	334	670	401	477

※福祉型、子育て支援型における()書きは長寿命化型の内数

④ 市町村営住宅の建設・建替えの促進（住宅計画課）

公営住宅は、住宅市場において自力では適正な水準の住宅を適正な負担で確保することが困難と見込まれる世帯（高齢者・子育て世帯、DV被害者等）に対して、公的な支援により居住の安定の確保を図るという重要な役割を果たしています。

特に、地域の実情に即した住宅セーフティネットとして供給される市町村営住宅は、こうした住宅確保要配慮者にとって必要不可欠なものとなっています。一方で、耐用年数の1/2を経過した市町村営住宅の割合が非常に高くなっており、建物の老朽化や設備の陳腐化等により、建替えや改善が強く求められています。

このため、既存の市町村営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を実施することを目的として、公営住宅等長寿命化計画（平成 20 年度までは公営住宅ストック活用計画）の策定・見直しを積極的に促進し、計画的に市町村営住宅の建設・改善・予防保全等を行うよう助言しています。

⑤ 市町村営住宅の管理の助言等（県営住宅課）

公営住宅は、生活様式の変化、住宅団地の大規模化等に伴って複雑・多様化しており、適正な管理業務の実施が求められています。

特に、市町村営住宅の管理については、戸数規模、管理体制など市町村の事業の実情に即して適正かつ合理的に管理することが重要であり、必要に応じて管理業務の適正化に関する助言等を行っています。

⑥ 公社による住宅の供給促進（住宅計画課）

公社は、地方住宅供給公社法に基づき、賃貸住宅の建設、管理を主たる業務としているほか、県営住宅の管理代行者となっています。

公社賃貸住宅については、現在約 9,000 戸を管理していますが、老朽化や狭小化により建替えの必要があるものが多く、公社では、計画的に建替、移転集約、改善等の事業を推進していくこととしています。

また、公社は、特定優良賃貸住宅（地域優良賃貸住宅一般型）77 戸と高齢者向け優良賃貸住宅（地域優良賃貸住宅高齢者型）72 戸を管理しています。

（2）民間住宅対策の促進

① 地域優良賃貸住宅（旧特定優良賃貸住宅）の供給促進（住宅計画課）

地域優良賃貸住宅供給促進事業は、公社又は民間の土地所有者が建設する良質な賃貸住宅を認定して、建設費の補助を行い、住宅確保要配慮者である子育て世帯、高齢者世帯、障がい者世帯等の居住に供する賃貸住宅の供給拡大を図る事業です。

地域優良賃貸住宅は、従来、国の予算上の措置であった制度を拡充し、平成 5 年度に「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき制度化された特定優良賃貸住宅が、平成 19 年度に高齢者向け優良賃貸住宅と合わせて再編されたもので、多様な賃貸住宅への需要に対応するとともに、公営住宅制度を補完するものです。

② 木造住宅の普及促進（住宅計画課）

県産木材を活用し、環境にやさしく、耐久性にも優れた優良な木造住宅の普及促進を図るため、一定の基準を満たした木造住宅の新築又は購入に対し、助成を行う「ふくおか県産材家づくり推進助成事業」を実施しています。助成額は、最高で30万円です（建築する住宅のタイプによって追加助成があります。）。

③ 住宅性能表示制度等の普及促進（住宅計画課）

住宅相互の性能を比較し得る住宅性能表示制度の実施、住宅の^{かし}瑕疵などに係る紛争を迅速かつ適正に処理するための紛争処理体制の整備、新築住宅に係る瑕疵担保責任存続期間10年間の義務付けという3つの柱からなる住宅の品質確保の促進等に関する法律（以下「住宅品質確保法」という。）に基づき、消費者が安心して住宅を取得できる住宅市場の形成が図られるよう、住宅性能表示制度等の普及促進を図っています。

④ 瑕疵担保保険等の普及促進（住宅計画課）

いわゆる構造計算書偽装事件を踏まえて、住宅品質確保法に基づく瑕疵担保責任の履行をより確実なものにするため、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律により、その責任を負うべき住宅供給事業者に対し、保険への加入又は保証金の供託による資力確保措置が義務付けられました。

このため、パンフレットの配布等を通じて、瑕疵担保保険等の普及促進に努めています。

⑤ 住宅情報の提供と啓発（住宅計画課）

一般財団法人福岡県建築住宅センター（県の住宅行政の補完的役割を果たし、住宅に関する知識の普及、相談事業等の実施及び住宅関連産業の振興を図ることを目的として設置された法人。以下「建築住宅センター」という。）に対し、住宅情報の提供と啓発に関する事業を委託し、次の事業を行っています。

ア 住宅に関する知識の啓発普及事業

- ・「住宅情報プラザ福岡」の運営
- ・住生活月間イベントの開催
- ・ホームページの開設
- ・生涯あんしん住宅の管理運営
- ・消費者研修の実施

イ 住宅に関する各種相談事業

- ・常設住宅相談所の運営
- ・耐震診断アドバイザー及びバリアフリーアドバイザー派遣制度の運営

ウ 住宅建築関連事業者等に対する研修事業

エ 住宅に関連する調査研究事業

⑥ 中古住宅の流通促進（住宅計画課）

住宅ストックの有効活用を図るため、既存住宅が市場で安心して取引されるよう、建物の状態を調査する「住まいの健康診断」の普及を促進しています。

このため、平成 23 年度から診断費用に対する助成を行うとともに、県内の宅地建物取引業者を対象として、平成 26 年 7 月から「住まいの健康診断」応援宣言事業者登録制度を実施しています。

また、「住まいの健康診断」を受けた住宅に対する優遇金利の適用等について、県内の金融機関と協定を締結し、平成 26 年 10 月以降、優遇制度が実施されています（R3. 3. 31 現在 18 金融機関で実施）。

さらに、平成 28 年度から、既存住宅の流通を促進するとともに、若年世帯・子育て世帯や高齢者世帯を含む多世代の居住を促進するためのリノベーション工事に係る費用の一部を補助する「既存住宅流通・多世代居住リノベーション推進事業」を実施しています。令和 3 年度からは「新しい生活様式対応改修」を新たな要件として追加し、玄関付近の手洗いや感染防止対策、リモートワークに対応する改修などに対する補助を増額しています。



⑦ リフォーム市場の活性化とリフォームへの支援（住宅計画課）

リフォーム市場の活性化により、既存住宅の性能の維持・向上と有効活用を図るため、官民が連携し施策等を検討する住宅市場活性化協議会への参画・支援を行うとともに、消費者が安心してリフォームを行うことができるよう、建築士等の専門家を現地に派遣するアドバイザー派遣制度の実施、リフォーム相談への対応及びリフォームに関する様々な情報提供を行っています。

- アドバイザーの種類
 - ・ バリアフリー、耐震診断
- リフォーム相談への対応
 - ・ 建築住宅センターに相談窓口を設置
 - ・ 市町村リフォーム相談窓口の設置の推進
- リフォームに関する情報提供
 - ・ 消費者及び事業者向けリフォームセミナーの開催
 - ・ リフォーム事例集、パンフレット等の作成
- 生涯あんしん住宅におけるバリアフリー等の改造事例の展示
- 建築住宅センターを活用したリフォーム情報の提供

⑧ 空き家対策の推進（建築指導課・住宅計画課）

平成 30 年に総務省が実施した「住宅・土地統計調査」によると、県内の空き家は約 33 万戸あり、住宅総数に占める割合は約 12.7%で、そのうち利活用されていない空き家は約 13 万戸となっています。

空き家問題は、防災、衛生、景観など地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空き家対策の充実や強化が必要です。

こうした中、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成 27 年 5 月に全面施行され、特定空家等に対する指導、勧告、命令、さらには行政代執行が可能となりました。

そこで県では、市町村、民間事業者等と一体となって空き家対策を総合的に推進するため、平成 27 年 3 月に「福岡県空家対策連絡協議会」を設置し、空き家の適正管理や有効活用に関して、現状課題や情報共有を図り、空き家対策の連携・強化に向けて取り組んでいます。

【適正管理に向けた取組み】

平成 27 年度から実態調査の手引き、特定空家等の判断の参考となる基準、特定空家等対応マニュアル及び所有者等調査マニュアルの作成等により、市町村の空き家対策を支援しています。

また、平成 28 年度から 30 年度まで、空き家所有者等に対して相談内容に適した専門家の派遣を行う「空き家専門相談支援事業」を実施しました。

【利活用に向けた取組み】

○ 福岡県版空き家バンク

平成 30 年度に、福岡県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会福岡県本部と協定を締結し、県内の空き家情報をそれぞれの情報サイトに集約することで、県内の空き家の比較検討を簡単に行うことができる福岡県版空き家バンクを開設しました。

○ 福岡県空き家活用サポートセンター

令和 2 年 10 月に「福岡県空き家活用サポートセンター」を開設しました。空き家の利活用に関して豊富な経験を持つ専門相談員が、空き家や将来空き家になりそうな住宅の所有者から相談を受け、基本的な情報の提供から、所有者の意向を踏まえた活用処分方法の提案、専門事業者団体等とのマッチングまでの支援をワンストップで行っています。

また、県内の市町村や空き家に関わる専門事業者と連携して出張相談会を開催し、潜在的な空き家の掘り起こし活動も行っています。



空き家活用サポートセンター対応実績（R2.10.20 ～ R3.3.31）

相談受付件数	マッチング件数	出張相談会回数
360 件	14 件	10 回

【空き家活用事例】



- ・事業者 医療法人親仁会
みさき病院等
- ・対象地域 大牟田市
- ・事業概要 空き家を地域のたまり場として活用

⑨ 長期優良住宅の普及促進（住宅計画課）

良質な住宅が建設され、長期にわたり良好な状態で使用されることが住生活の向上及び環境負荷の低減を図るうえで重要であるため、長期優良住宅の普及促進に関する基本方針や建築及び維持保全に関する計画の認定制度等を定めた長期優良住宅法が平成 21 年 6 月 4 日から施行され、法に基づく認定制度を実施しています。

また、認定を受けた住宅については、所得税（住宅ローン減税・投資型減税）の特別控除及び登録免許税・不動産取得税・固定資産税における税制上の優遇が措置されています。

さらに、平成 24 年に県と県内金融機関との連携により、長期優良住宅等の良質な住宅を購入し又は建設する人に対する住宅ローンの優遇制度を創設し、一層の普及促進を行っています。

（3）良質な宅地供給の促進と市街地住宅の整備

① 宅地造成事業の推進（営繕設備課）

ア 県営住宅団地の造成

県営住宅建設に伴う敷地の造成及び団地内道路の整備等を行っています。

イ 県有施設用地の造成

県の出先機関等の県有施設用地の造成工事を行っています。

宅地造成事業の実施状況

（単位：件）

種 類	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
県営住宅用地の造成	13	11	11	11	8
県有施設用地の造成	10	4	15	12	14

② 住宅市街地基盤の整備（住宅計画課）

良好な住宅及び宅地の供給促進は重要な課題となっておりますが、近年、関連公共施設整備に係る費用の増大が妨げとなって、円滑な住宅建設事業の実施が困難な状況です。このため、公共機関及び民間による住宅建設事業、宅地開発事業及びストック改善事業に関連して整備が必要となる国土交通省所管の公共施設について、通常の国庫補助事業に加えて、別枠で補助を行う目的で「住宅市街地基盤整備事業」が制度化されています。

この事業の対象となる施設は、国土交通省所管の次の公共施設です。

- 道路（街路、区画整理を含む）
- 都市公園
- 下水道
- 河川、砂防等

団地数及び施設数

年 度	団地数	施 設 数				
		道 路	都市公園	下水道	河川等	計
H28	1	2	0	0	0	2
H29	0	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0

③ 優良宅地・優良住宅の認定（都市計画課）

土地投機を防止しつつ良好な土地供給を促進するための土地税制の一環として、租税特別措置法により、優良宅地・優良住宅の認定制度が実施されています。

○ 優良宅地・優良住宅認定制度の概要

法人等が土地を譲渡した場合に得た土地譲渡益は、その法人等の他の所得と合算して、まず法人税（又は所得税）として課税が行われます。さらに、この土地譲渡益には、土地の投機目的による譲渡を抑制するため、租税特別措置法に基づく追加的な課税が行われます（土地譲渡益重課制度）。

ただし、例外として、国・地方公共団体等に対する譲渡や良質な宅地の譲渡など望ましい宅地の供給については、一定の要件の下に重課制度を適用しない措置が講じられています。優良宅地・優良住宅認定制度も、この重課制度を適用しない措置の一つとして租税特別措置法に規定されています。

優良宅地及び優良住宅の認定権者

一団の宅地の面積	1, 0 0 0 m ² 未満	1, 0 0 0 m ² 以上
優良宅地の認定	市町村長	県知事
優良住宅の認定		

(注1) 優良宅地の認定…租税特別措置法第28条の4第3項第5号イ、第31条の2第2項第14号ハ、第62条の3第4項第14号ハ、第63条第3項第5号イ又は第68条の69第3項第5号イの規定に基づく認定

優良住宅の認定…租税特別措置法第28条の4第3項第6号、第31条の2第2項第15号ニ、第62条の3第4項第15号ニ、第63条第3項第6号又は第68条の69第3項第6号の規定に基づく認定

(注2) 北九州市内、福岡市内及び久留米市内については、一団の宅地の面積が1,000㎡以上であっても、それぞれの市が行う(福岡県事務処理の特例に関する条例)。

(注3) 開発許可を受けた宅地については、租税特別措置法の別の規定により土地譲渡益重課制度を適用しないこととされているため、改めて優良宅地又は優良住宅の認定を受ける必要はない。

知事認定申請件数

(単位:件)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
優良住宅認定	0	0	0	0	0
優良宅地認定	1	2	0	0	1

④ 住宅市街地の整備(住宅計画課)

住宅市街地総合整備事業(旧住宅市街地整備総合支援事業)

大都市の既成市街地において、工場跡地、国有地等の拠点都市空間の有効利用を図りつつ、都市機能の更新、居住環境の改善及び良好な市街地住宅の供給等を総合的に行うことを目的としています。

住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)

地区名	施行者	大臣承認年度	拠点開発地区面積	事業用地概要	住宅計画戸数
八幡高見	北九州市	H7	約28.0ha	企業社宅跡地	950戸
香椎・臨海東	福岡市	H15	約132.6ha	JR操車場跡地・アイランドシティ等	9,474戸
城野駅北	北九州市	H25	約4.4ha	国有遊休地	200戸

住宅市街地総合整備事業(街なか居住再生型)

地区名	所在地	大臣承認	地区面積	事業用地概要	住宅計画戸数(民間)
新栄町	大牟田市新栄町	H19	約10.4ha	商業用地	243戸

住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)

老朽住宅の密集、公共施設の著しい不足等により、居住環境の整備及び良質な住宅の供給が必要と認められる住宅市街地において、住宅事情の改善、居住環境の整備、老朽住宅の建替えの促進等を行う地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的としています。

地区名	施行者	大臣承認年度	重点整備地区面積	事業年度	都市再生住宅建設予定戸数
春吉二丁目	福岡市	H20	2.90ha	H21～R2	0戸

■都市再生住宅建設実績

(単位：戸)

建設年度	～H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計
建設戸数	664	0	0	0	0	664

3 住宅セーフティネットの確保

(1) 高齢者等住宅対策の推進

① シルバーハウジングプロジェクトの実施（県営住宅課）

高齢者が安心して生活ができるよう、全住戸に手すりの設置等高齢化対応仕様を取り入れた県営住宅を建設しています。

また、シルバーハウジングプロジェクトを県営の3団地において実施し、地元市町村の福祉行政と連携したケア付き住宅の供給を行っています。

シルバーハウジングプロジェクト

所在地	団地名	戸数	建設年度
中間市	松ヶ岡	28	H7
八女市	ゆいのもり	10	H7
飯塚市	有安	30	H14～16

※シルバーハウジングプロジェクト
高齢者の生活特性に配慮した住宅及び付帯設備の供給並びにライフサポートアドバイザー（生活援助員）により、必要に応じた生活指導、相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービス提供を行う事業

② 車いす使用者向けの住戸の建設（県営住宅課）

県営住宅の建設にあたっては、建設地の市町村からの設置要望に基づき、障がい者世帯等が自立した生活ができるよう「車いす使用者向けの住戸」の建設を行っています。

車いす使用者向けの住戸の建設実績

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
戸数	4	1	0	0	0

③ 生涯あんしん住宅における展示（住宅計画課）

安全・安心を目的としたモデル住宅（生涯あんしん住宅）をクローバープラザ（春日市）の敷地内に設置しており、その中で介護機器等の展示や見学者が実体験できるようにするなど、広く県民に耐震・防犯関連も含めた高齢化対応住宅の情報を提供しています。

また、省エネや創エネ、エネルギーの「見える化」等の新たな展示内容を追加し、県民の住宅性能への理解を支援すると共に、県産材の活用や県内製品の展示を行うことにより、県民への啓発普及促進を図ります。



太陽光パネル



エネルギーの見える化

④ バリアフリーアドバイザー制度の実施（住宅計画課）

要援護高齢者の在宅支援の一環として、保健医療介護部及び市町村との連携のもと、居住する住宅を改造する際に、建築士、作業療法士、理学療法士の専門家を派遣し、住宅改造に関する適切なアドバイスを行う「バリアフリーアドバイザー制度」を実施しています。

⑤ 高齢者向けの賃貸住宅の供給促進（住宅計画課）

高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業は、民間の土地所有者等が建設する高齢者のための優良な賃貸住宅に対して建設費助成や家賃減額補助を行うことにより、高齢者の居住に配慮した賃貸住宅を供給促進する制度として、平成 11 年度に開始しました。

平成 23 年度には、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により、高齢者向け優良賃貸住宅制度は終了しましたが、地域優良賃貸住宅やサービス付き高齢者向け住宅の供給促進により、高齢者の居住の安定確保を進めていきます。

高齢者向け優良賃貸住宅の認定戸数

（単位：戸）

H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
122	46	99	290	0

⑥ サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の実施（住宅計画課）

サービス付き高齢者向け住宅とは、住宅としての居室の広さや設備、バリアフリーといったハード面の条件を備えるとともに、ケアの専門家による安否確認や生活相談サービスを提供するなどにより、高齢者が安心して暮らすことができる環境を整えた住宅です。その登録制度は、国土交通省・厚生労働省の「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により平成 23 年度に

創設されたもので、登録は都道府県・政令市・中核市が行い、家賃やサービスに関する情報が公開されています。

本県では、国の建設費補助制度や税制優遇制度等の周知により、サービス付き高齢者向け住宅の供給促進を図っています。

サービス付き高齢者向け住宅の登録累計状況 (単位：戸)

H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
7,408	8,247	8,340	8,618	8,939	9,040	9,264

⑦ 県営住宅における子育て支援の拡充（県営住宅課）

県営住宅における子育て支援として、多子世帯（18歳未満の子どもが3人以上の世帯）やひとり親世帯（配偶者のいない者で、20歳未満の子どもを扶養している世帯）に対し、抽選方式募集において2つの番号を付与する倍率優遇措置やポイント方式募集において住宅困窮度の高い方から入居を決定する優先入居を実施しています。

また、子育て世帯（中学生以下の子どもがいる世帯）については、高齢者・障がい者世帯と同様に、収入基準を緩和するとともに、抽選方式募集において優先枠を設けています。

子育て世帯の住宅確保を支援するため、今後も優先入居など必要な支援を継続します。

⑧ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録制度の実施（住宅計画課）

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅とは、高齢者や障害のある人などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として登録された住宅です。「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」の改正により平成29年度に創設された制度で、本県は、政令市・中核市を除く区域の住宅の登録を行っており、登録された情報は、国のホームページで公開されています。

今後も、宅建協会等の業界団体の研修会等での制度説明や賃貸オーナーへの働きかけ等を行うことで、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録促進を図っていきます。

⑨ 住宅確保要配慮者居住支援法人の指定（住宅計画課）

住宅確保要配慮者居住支援法人とは、地域の住宅確保要配慮者に対し、住宅相談等の入居支援や見守り等の入居後の生活支援等を行う法人です。「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」の改正により平成29年度に創設された制度で、本県は法人の指定を行うとともに、ホーム

ページ等で各法人の連絡先等の基本情報を公開しています。

住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、適正な居住支援法人の指定とその情報提供に努めています。

4 地域活性化に資する住環境の整備

(1) 住環境の整備改善（住宅計画課）

① 住宅地区改良事業等の促進

不良住宅が密集し、防災上、衛生上危険又は有害な状況にある地区に対して、安全で快適な住環境に整備改善し、健康で文化的な生活を営める住宅を建設するため、住宅地区改良法による住宅地区改良事業等を推進しています。

改良住宅等建設実績（政令市含む） （単位：戸）

種 類	～H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	計
住宅地区改良事業(*1)	21,877	60	104	54	73	68	18,433
小規模住宅地区等改良事業(*2)	4,435	0	16	4	0	0	1,914
合 計	26,312	60	120	58	73	68	26,691

(*1) 建替え 1,186 戸を含む。

(*2) 建替え 112 戸、都市再生住宅（旧コミュニティ住宅）664 戸を含む。

② 街なみ環境整備事業の促進

生活道路等の地区施設が未整備である区域や、住宅等が良好な美観を有していないなど住環境の整備を必要とする区域において、住民参加により地域の景観にも配慮したゆとりとうるおいのある個性豊かな街なみ形成を図る街なみ環境整備事業を推進しています。

事業地区（令和2年度事業中の地区）

地 区 名	施 行 者 名	概 要	事 業 年 度
木 屋 瀬	北 九 州 市	宿 場 町	H10～R6
福 島	八 女 市	宿 場 町	H6～R2
黒 木	八 女 市	在 郷 町	H23～R2
太 宰 府	太 宰 府 市	門 前 町	H23～R4
吉 井	う き は 市	白 壁 土 蔵	H6～R5
新 川 田 籠	う き は 市	山 村 集 落	H23～R2
小 保・榎 津	大 川 市	宿 場・港 町	H26～R5
添 田 町	添 田 町	門 前 町	H26～R5
秋 月	朝 倉 市	城 下 町	H27～R2
土 手ノ内	中 間 市	世 界 遺 産	H28～R2

(2) 老朽炭鉱住宅の整備促進（住宅計画課）

① 老朽炭鉱住宅の整備促進

産炭地域の老朽炭鉱住宅地区については、住宅地区改良法に基づく住宅地区改良事業により住環境整備を促進しています。また、同法の対象とならない小規模な炭鉱住宅地区については、小規模住宅地区等改良事業により取り組んでいます。

炭住改良住宅等建設実績（政令市を含む）

（単位：戸）

種 類	～H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	計
住宅地区改良事業(*1)	11,819	60	27	54	35	0	11,995
小規模住宅地区等改良事業(*2)	1,731	0	16	4	0	0	1,751
合計	13,550	60	43	58	35	0	13,746

(*1) 建替え 336 戸を含む (*2) 建替え 88 戸を含む

5 下水道の整備促進

(1) 流域別下水道整備総合計画の策定（下水道課）

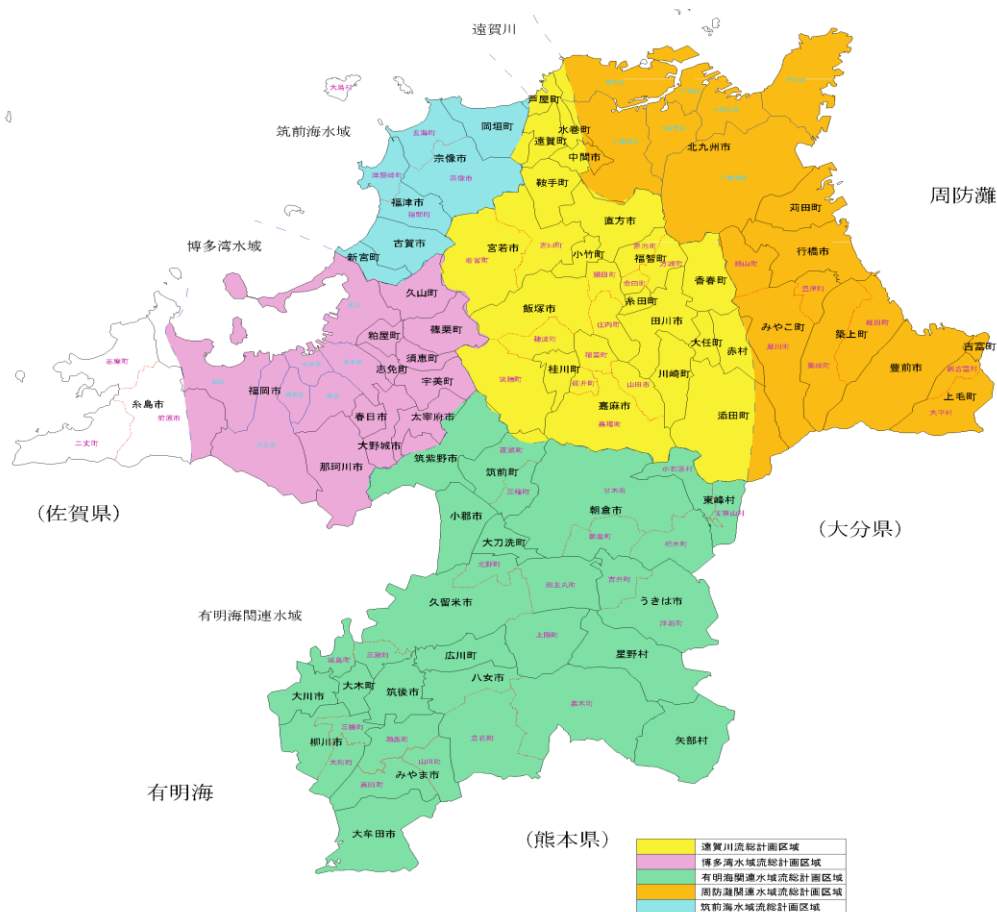
流域別下水道整備総合計画は、水質環境基準を達成するために必要とされる下水道の整備に関する総合的な基本計画です。県では、次表のとおり5つの計画を策定しています。筑前海水域については平成9年12月に、遠賀川については平成14年2月に、有明海については平成21年7月に、博多湾水域については平成25年1月に策定が完了し、周防灘については関係部局との調整を進めています。

流域別下水道整備総合計画の策定状況

令和3年4月現在

流 総 名	策 定 年 月 (変 更 年 月)	備 考
遠 賀 川	H14.2 (H31.3)	7市14町1村 (遠賀川下流流域、遠賀川中流流域を含む)
博 多 湾 水 域	H25.1	7市8町 (御笠川那珂川流域、多々良川流域を含む)
有 明 海 関 連 水 域	H21.7	12市6町3村 (宝満川流域、宝満川上流流域、筑後川中流右岸流域、矢部川流域を含む)
周 防 灘 関 連 水 域	策定中	4市7町1村
筑 前 海 水 域	H9.12	3市3町

※市町村数は計画策定時のもの



流総計画調査区域図

(2) 公共下水道の整備（下水道課）

公共下水道に着手している市町村は、次のとおり27市20町で、着手率は約78%となっています。令和元年度末における公共下水道の普及率は約82.6%ですが、北九州市及び福岡市を除くと、66.3%と低い状況です。

快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するためには、公共下水道の普及が必要不可欠であり、県内市町村による整備促進が今後の大きな課題です。その指針として、県では、平成29年3月に「福岡県汚水処理構想」を策定しました。

この構想では、令和7年度における県全体での汚水処理人口普及率を95%とする中期目標を設定し、下水道以外の整備手法（集落排水施設、コミュニティプラント、合併処理浄化槽）も含めた効率的な汚水処理施設整備の促進を図ることとしています。

また、複数の市町村や一部事務組合が、広域的に連携し、共同で汚水処理事業に取り組むことにより、効率的で持続可能な事業運営を行うことができるように、令和4年度までに県内の市町村等とともに汚水処理施設の広域化・共同化計画の策定をすることとしています。

北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、柳川市、朝倉市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、みやま市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、筑前町、大刀洗町、広川町、苅田町、みやこ町、吉富町、築上町
(27市20町)

(3) 流域下水道の整備（下水道課）

流域下水道とは、「専ら地方公共団体が管理する下水道により排除される下水を受けて、これを排除し、及び処理するために地方公共団体が管理する下水道で、2以上の市町村の区域における下水を排除するものであり、かつ、終末処理場を有するもの」又は「公共下水道（終末処理場を有するものに限る。）により排除される雨水のみを受けて、これを河川その他の公共の水域又は海域に放流するために地方公共団体が管理する下水道で、2以上の市町村の区域における雨水を排除するものであり、かつ、当該雨水の流量を調整するための施設を有するもの」をいいます。

県で実施している流域下水道は、御笠川那珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川及び遠賀川中流の8箇所です。

現在、汚水に係る県内8流域下水道の全てが供用開始済みとなっています。

流域下水道の概要図



① 御笠川那珂川流域下水道の整備

福岡市、春日市、大野城市、太宰府市、筑紫野市及び那珂川市を計画区域とし、生活環境の整備と御笠川、那珂川及び博多湾をはじめとする公共用水域の水質保全のため、昭和46年に事業に着手しました。

終末処理場の御笠川浄化センターは昭和50年度に供用開始し、流域関連市町の全てが供用しています。

現在、終末処理場において、老朽化に伴う施設の更新等を行っています。

② 多々良川流域下水道の整備

粕屋町、志免町、宇美町、須恵町、篠栗町及び久山町を計画区域とし、生活環境の整備と多々良川及び博多湾をはじめとする公共用水域の水質保全のため、昭和60年度に事業に着手しました。

終末処理場の多々良川浄化センターは、平成6年度に供用開始し、流域関連町の全てが供用しています。

現在、終末処理場において、老朽化に伴う施設の更新等を行っています。

③ 宝満川流域下水道の整備

小郡市及び筑紫野市を計画区域とし、生活環境の整備と宝満川及び有明海をはじめとする公共用水域の水質保全のため、昭和59年度に事業に着手しました。

終末処理場の宝満川浄化センターは、昭和63年度に供用開始し、小郡市と筑紫野市が供用しています。また、令和2年度から佐賀県基山町を計画区域に加え、供用開始に向けて事業を進めています。

現在、終末処理場において、老朽化に伴う施設の更新等を行っています。

④ 宝満川上流流域下水道の整備

筑紫野市及び筑前町を計画区域とし、生活環境の整備と宝満川及び有明海をはじめとする公共用水域の水質保全のため、平成5年度に事業に着手しました。

宝満川浄化センターと接続し、汚水を圧送することにより、平成10年度から一部供用をしています。その後、区域の見直しを行い、太宰府市及び佐賀県基山町を新たに計画区域に加えましたが、基山町は、令和2年度から宝満川上流流域下水道の計画区域を外れ、宝満川流域下水道の計画区域に入りました。

⑤ 筑後川中流右岸流域下水道の整備

小郡市、朝倉市及び大刀洗町を計画区域とし、生活環境の整備と宝満川及び有明海をはじめとする公共用水域の水質保全のため、平成6年度に事業に着手しました。

宝満川浄化センターと接続し、汚水を圧送することにより、平成15年度末に一部供用を開始しました。その後、平成20年12月から終末処理場である福童浄化センターの供用を開始し、流域関連市町の全てが供用しています。

⑥ 遠賀川下流流域下水道の整備

中間市、水巻町、遠賀町及び鞍手町を計画区域とし、生活環境の整備と遠賀川をはじめとする公共用水域の水質保全のため、平成7年度に事業に着手しました。

終末処理場の遠賀川下流浄化センターは、平成15年7月に一部供用を開始し、平成18年度から流域関連市町の全てが供用しています。

現在、終末処理場において、流入汚水量の増加に伴う処理施設の増設を行っています。

⑦ 矢部川流域下水道の整備

八女市、筑後市、みやま市及び広川町を計画区域とし、生活環境の整備と矢部川、花宗川、山の井川及び有明海をはじめとする公共用水域の水質保全のため、平成9年度に事業に着手しました。

終末処理場の矢部川浄化センターは、平成18年10月に一部供用を開始し、平成22年度から流域関連市町の全てが供用しています。

⑧ 遠賀川中流流域下水道の整備

直方市、宮若市及び小竹町を計画区域とし、生活環境の整備と遠賀川をはじめとする公共用水域の水質保全のため、平成11年度に事業に着手しました。

終末処理場の遠賀川中流浄化センターは、平成18年9月に一部供用を開始し、流域関連市町の全てが供用しています。

現在、幹線管渠の整備及び流入汚水量の増加に伴う処理施設の増設を行っています。

(福岡県流域下水道の事業概要)

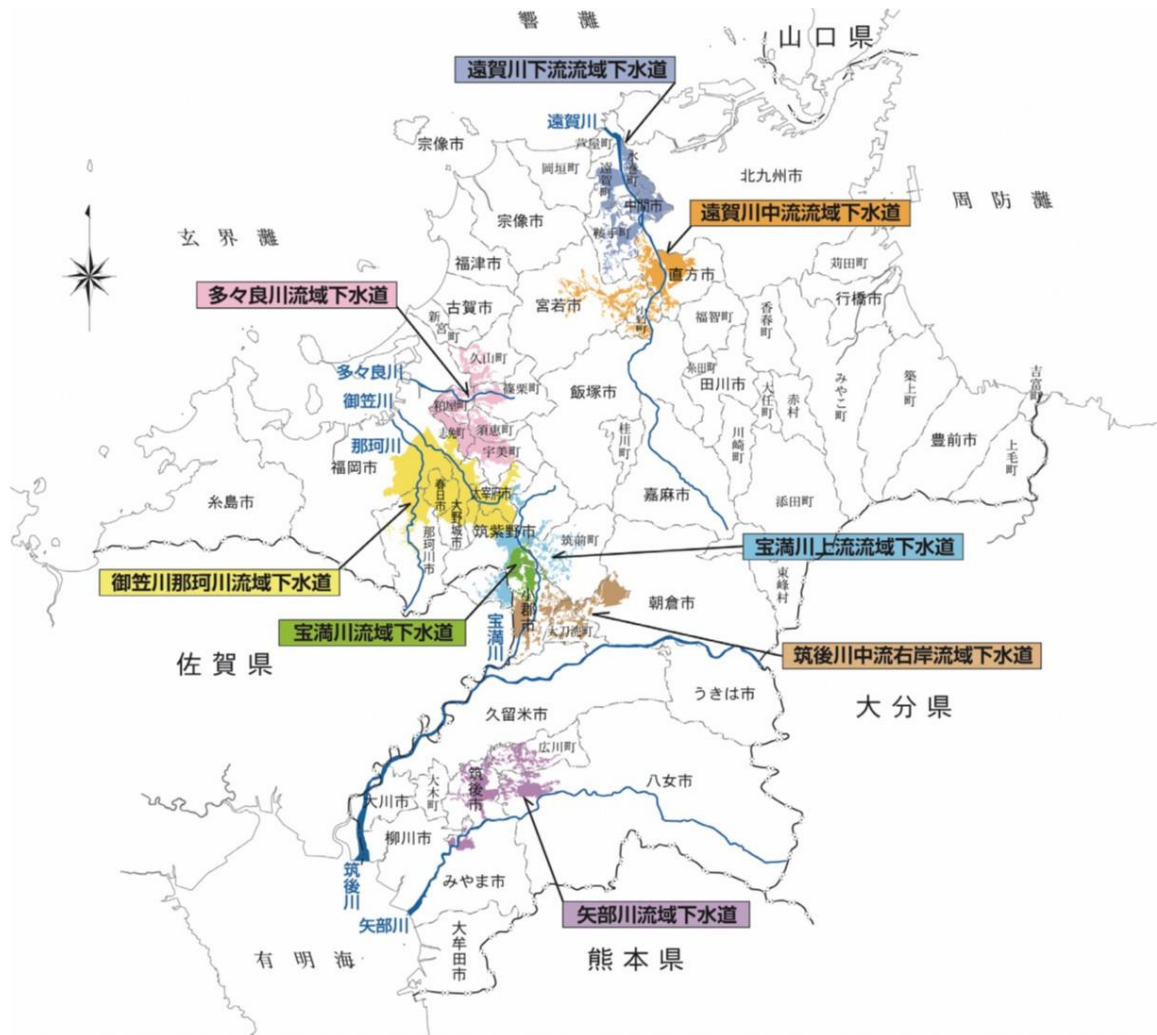
(令和2年度12月末 現在)

箇所名	御笠川那珂川	多々良川	宝満川	宝満川上流	筑後川中流右岸	遠賀川下流	矢部川	遠賀川中流
処理区名	御笠川	多々良川	宝満川	宝満川上流	筑後川中流右岸	遠賀川下流	矢部川	遠賀川中流
着手(当初事業認可)年度	S.46	S.60	S.59	H.5	H.6	H.7	H.9	H.11
処理開始年度	S.50	H.6	S.63	(H.10)	(H.15)	H.15	H.18	H.18
全体計画								
計画面積 (ha)	9,582	4,667	1,613	1,405	2,652	3,441	2,795	2,900
計画人口 (千人)	703.8	198.5	64.3	36.8	62.1	83.2	72.6	65.5
計画処理能力 (m ³ /日)	274,200	67,500	28,280	13,200	27,000	35,000	34,000	28,700
管渠延長 (km)	29.3	31.7	18.9	29.9	30.8	19.1	28.8	33.1
R1年								
処理面積 (ha)	8,973	3,503	1,069	970	1,850	1,947	1,375	695
処理人口 (千人)	697.9	188.1	58.9	38.6	60.2	82.0	42.5	22.8
年度								
処理水量 (m ³ /日)	195,530	45,175	23,768	—	16,135	17,968	10,746	4,205
管渠延長 (km)	29.3	31.7	7.7	23.6	30.8	19.1	28.8	30.2
関連市町名	(6市) 福岡市 筑紫野市 春日市 大野城市 太宰府市 那珂川市	(6町) 宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 久山町 粕屋町	(2市1町) 小郡市 筑紫野市 基山町 (佐賀県)	(2市1町) 筑紫野市 太宰府市 筑前町	(2市1町) 小郡市 朝倉市 大刀洗町	(1市3町) 中間市 水巻町 遠賀町 鞍手町	(3市1町) 八女市 筑後市 みやま市 広川町	(2市1町) 直方市 宮若市 小竹町

※ 全体計画の計画処理水量は日最大汚水量、令和元年度末処理水量については日平均流入水量である。

※ 宝満川上流流域下水道については、平成10年4月1日より宝満川浄化センターにて処理している。

※ 宝満川流域下水道の処理水量には、宝満川上流流域下水道の処理水を含んでいる。



6 生活環境の保全

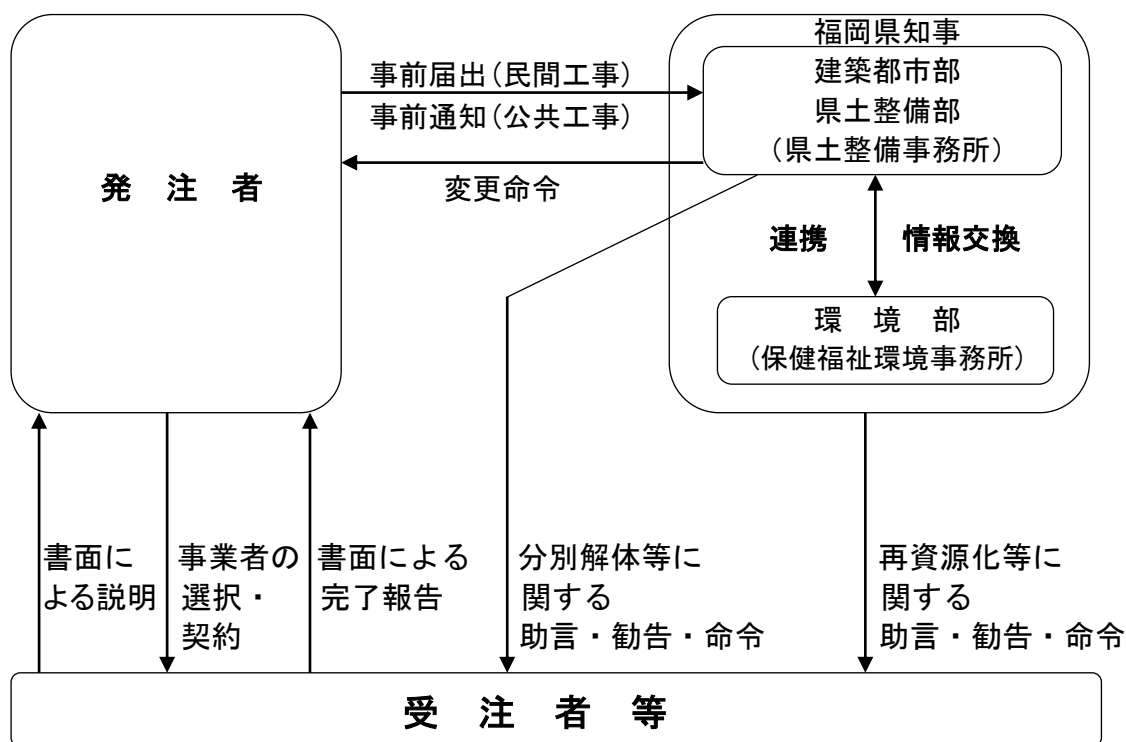
(1) 建設資材リサイクルの推進（建築指導課）

① 建設リサイクル法（分別解体等及び解体工事業に関する部分）の運用

建設工事に伴い発生する廃棄物の量が増大し、最終処分場の不足や不法投棄など、廃棄物をめぐる様々な問題が深刻化しています。そこで、コンクリート、木材などの特定の建設資材について、資源の有効利用の確保と廃棄物の適正処理を図るため、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）が制定されました。

この法律に基づき、対象建設工事の届出制度及び解体工事業者の登録制度を実施することにより、廃棄物の減量及び廃棄物の適正な処理を図り、建設資材のリサイクル推進に努めています。

事務の流れ



(単位：件)

リサイクル法届出件数	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
福岡県全体	8,957	8,804	9,147	8,968	8,613
うち県所管分	3,536	3,493	3,634	3,593	3,514

※県所管分は、北九州市・福岡市・大牟田市・久留米市を除く区域

解体工事業登録件数 (令和2年度末現在)	351者
-------------------------	------

V 建設業、宅地建物取引業等の健全育成

建設業許可、宅地建物取引業免許、建築士事務所登録などの事務処理及びこれらの関係団体への指導・監督を行うことにより、消費者の保護や関係団体の育成を推進します。

1 建設業、宅地建物取引業等の健全育成

(1) 建設業法の運用

建設工事の適正な施工、発注者の保護、建設業の健全な発達の促進を図るために、建設業の許可、指導等を行っています。

① 建設業の許可（建築指導課）

建設業を営もうとする者（軽微な建設工事を除く。）は、建設業の許可が必要です。適正な許可を行うために、次の（ア）～（ウ）を実施しています。

（ア）建設業許可申請者の営業所実地調査

経営業務の管理責任者及び常勤を要する使用人の常勤性、専任の技術者の専任性、営業所の実態等を確認するため、実地調査を行っています。

（イ）建設業からの暴力団の排除

関係機関と連携して、建設業からの暴力団排除の徹底を図っています。

平成26年の建設業法の改正により、許可を受けようとする者（法人の場合は役員等、個人の場合は本人、支配人及び営業所の代表者）の欠格要件に暴力団員、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者及び暴力団員等がその事業活動を支配する者を追加しています。

（ウ）建設業者の経営事項審査

公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者は、経営の状況や規模、技術的能力、その他経営に関する客観的事項の審査（経営事項審査）を受けることが義務付けられています。

建設業許可業者数

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
知 事 許 可	20,111	20,094	20,311	20,534	20,734
大 臣 許 可	405	410	408	407	403
計	20,516	20,504	20,719	20,941	21,137

経営事項審査受審業者数（県が審査した業者数）

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
知 事 許 可	8,393	8,407	8,318	8,317	8,281
大 臣 許 可	284	284	293	255	281
計	8,677	8,691	8,611	8,572	8,281

※R2年度から大臣許可業者の都道府県経由事務が廃止

② 不良不適格業者の排除（建築指導課）

不良不適格業者とは、一般的に、技術力、施工能力を全く有しない業者、経営を暴力団が支配している業者、対象工事の規模や必要とされる技術力から見て適切な施工が行えない業者、過大な受注により施工が行えない業者等を指します。

このような不良不適格業者を排除し、技術と経営に優れた企業が成長していくことのできる条件を整備するため、平成15年4月に調査班を設置しました。調査班は、業者に対する実地調査を実施し、関係機関とも連携して建設業法等に違反した業者に対して厳正な指導や処分を行っています。

③ 建設工事紛争審査会（建築指導課）

建設工事の請負契約に関する紛争の簡易・迅速な解決を図るため、建設工事紛争審査会を設置し、当事者の申請によりあっせん、調停又は仲裁を行っています。

（2）宅地建物取引業法の運用

宅地建物取引業法に基づき、宅地建物取引業の業務の適正な運営と宅地及び建物の取引の公正を確保するとともに、宅地建物取引業の健全な発展を促し、購入者等の利益を保護し、宅地及び建物の流通の円滑化を図るため、次のような免許、登録、指導等を行っています。

① 宅地建物取引業の免許、宅地建物取引士の登録及び宅地建物取引士証の交付（建築指導課）

宅地建物取引（宅地・建物の売買・交換又は宅地・建物の売買・交換・貸借の媒介・代理を行うこと。）を業として営むには、宅地建物取引業の免許が必要です。

また、宅地建物取引において重要事項の説明等を行うには、宅地建物取引士の登録を受け、宅地建物取引士証の交付を受けていなければなりません。

② 宅地建物取引業者、業者団体に対する指導（建築指導課）

宅地建物取引業法に違反した業者に対して厳正な指導、監督、処分を行っています。また、業者団体の主催する研修会等に参加して助言を行うなど、業者団体に対する指導に努めています。

③ 閲覧及び相談（建築指導課）

宅地建物取引業者の免許申請書等については、誰もが閲覧することができます。県庁及び県土整備事務所（福岡、久留米、北九州、飯塚）の建築指導課において閲覧を実施しています。また、宅地建物取引に係る業者との紛争相談にも応じています。

宅地建物取引業者免許件数

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
免 許 件 数	1,335	1,454	1,365	873	862
（うち新規）	(289)	(307)	(315)	(303)	(334)
（うち更新）	(1,046)	(1,147)	(1,050)	(570)	(528)

宅地建物取引業者数

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
知 事 免 許	5,119	5,214	5,314	5,391	5,533
（うち法人）	(4,166)	(4,274)	(4,394)	(4,481)	(4,648)
（うち個人）	(953)	(940)	(920)	(910)	(885)
大 臣 免 許	103	110	112	114	121
（うち法人）	(103)	(110)	(112)	(114)	(121)
（うち個人）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計	5,222	5,324	5,426	5,505	5,654
（うち法人）	(4,269)	(4,384)	(4,506)	(4,595)	(4,769)
（うち個人）	(953)	(940)	(920)	(910)	(885)

宅地建物取引士登録状況

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
前年度の登録者数 A	39,126	40,181	41,208	42,427	43,693
当年度の登録者数 B	1,102 (49)	1,057 (34)	1,258 (47)	1,309 (45)	1,279 (39)
当年度の登録抹消者数 C	47 (30)	30 (21)	43 (29)	43 (29)	43 (23)
当年度の登録者数 A + B - C	40,181	41,208	42,427	43,693	44,929

（注）（ ）内は登録移転者数

(3) 建築士法の運用

建築士法に基づき、建築士の業務の適正な運営を図り、もって建築物の質の向上に寄与させることを目的として、次のような業務を行っています。

① 建築士免許の登録・建築士事務所の登録(建築指導課)

一定規模以上の建築物の設計又は工事監理を行うには、建築士の免許が必要です。また、建築士が業として建築物の設計等を行う場合は、建築士事務所登録を受けることが必要です。これらの登録については、建築士法に基づき指定した機関が事務を行っており、登録機関に対し必要な助言や指導を行っています。

② 建築士、建築士事務所に対する指導(建築指導課)

建築士法に違反した建築士又は建築士事務所に対して、厳正な指導や処分を行っています。また、関係団体が主催する講習会を通じて、建築士に対し業務に必要な知識を提供し、建築士の資質の向上を図っています。

建築士免許新規登録状況

(単位：件)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
二級建築士免許登録	201	231	255	203	198
木造建築士免許登録	0	0	1	1	2

建築士免許登録数(累計) (令和3年3月31日現在) (単位：人)

二級建築士	木造建築士	合 計
31,306	401	31,707

建築士事務所新規・更新登録状況

(単位：件)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
一級建築士事務所	701	674	675	519	599
二級建築士事務所	168	176	155	152	145
木造建築士事務所	0	1	9	2	1

建築士事務所登録数(累計) (令和3年3月31日現在)

(単位：件)

一級建築士事務所	二級建築士事務所	木造建築士事務所	合 計
2,934	721	4	3,659

VI 地域と調和のとれた公共建築物の効率的整備

快適な執務空間や誰もが利用しやすい施設空間を確保し、高度情報化をはじめとした多様なニーズに対応することにより、質の高い行政サービスを提供できる地域の施設づくりを進めるとともに、省資源・バリアフリー・環境・防災などに配慮した長期的利用が可能な施設づくりを推進します。

1 計画的な公共施設整備

(1) 長期的な展望に立った良質な公共施設の整備（営繕設備課）

県有施設の整備にあたっては、長期的な展望に立ち、良質な公共施設のストック形成を図るため、次の事項を設計、施工技術に反映させています。

・環境保全への配慮	・エネルギーの効率的利用
・資源の有効利用	・快適性・利便性の確保
・高度情報化への対応	・高齢者・身体障がいのある人等への対応
・防災機能の確保	・施設の保全及び将来利用への配慮
・合理的耐久性の確保	・長期的経済性への配慮
・品質の確保	・再生可能エネルギー導入への対応
・木造化・木質化の推進	・防犯機能の確保

○実施事例

ア 施設名 宗像児童相談所

イ 所在地 福岡県宗像市東郷1丁目2番1号

ウ 工期 基本・実施設計 平成28～29年度

工事期間(解体) 平成29年9月から平成29年10月まで

工事期間 平成29年10月から平成30年12月まで

エ 工事概要 ○本館棟

構造：鉄筋コンクリート造 地上3階建

延床面積：約1,600㎡

○車庫棟

構造：鉄骨造 地上1階建

延床面積：約50㎡

〔 建築工事、電気設備工事（先行迂回電気設備工事、電気設備工事）
機械設備工事（空調設備工事、衛生設備工事、昇降機設備）、解体工事 〕



外観(南西面の庇・ルーバー)

オ 取組内容

(ア) 省エネルギー対策

- ・庇・ルーバーにより日差しを調整し、環境負荷を低減
- ・複層ガラスにより断熱性能を向上
- ・LED照明 (人感センサー付き)
- ・節水型機器

(イ) バリアフリー対策

- ・多目的トイレ



多目的トイレ(人感センサー,節水型機器)

(ウ) 木造化・木質化の推進

- ・内装に地域木材を利用



プレイルーム



学習室

営繕工事年度別契約推移

(単位：千円)

年 度	一般営繕施設		教育委員会施設		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
H28	37	8,059,688	99	6,280,648	136	14,340,336
	(9)	(145,921)	(11)	(40,159)	(10)	(186,080)
H29	45	2,089,096	77	3,733,144	122	5,822,239
	(0)	(0)	(4)	(251,919)	(4)	(251,919)
H30	38	2,291,566	108	6,547,065	146	8,838,631
	(3)	(476,972)	(12)	(894,262)	(15)	(1,371,234)
R1	18	1,093,908	77	7,147,343	95	8,241,250
	(2)	(22,168)	(10)	(1,028,285)	(12)	(1,050,454)
R2	34	2,266,558	92	7,773,422	126	10,039,980
	(7)	(278,356)	(7)	(747,801)	(14)	(1,026,157)

(注) 件数は設備工事を除いた契約件数

金額は当該年度（債務については初年度）の契約額の合計

() 内は土木工事を示す。

設備工事年度別契約推移

(単位：千円)

年 度	営繕工事		住宅工事		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
H28	137	5,835,242	33	844,032	170	6,679,274
H29	122	2,322,943	49	1,524,044	171	3,846,987
H30	174	4,247,978	41	1,085,474	215	5,333,452
R1	180	4,468,389	34	369,231	214	4,837,620
R2	183	4,575,622	45	2,013,509	228	6,589,131

(2) 公共工事の効率的発注の促進（建築都市総務課）

公共工事の適正かつ効率的な施工を図るため、指名委員会の運営、入札、契約、工事の検査及び指導並びに支払等を一元的に管理しています。

また、入札制度についても、平成13年4月に施行された公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき改善を図っているところであり、平成15年4月からは、1億円以上3億円未満の工事を公募型指名競争入札で実施するとともに、一般競争入札の対象を3億円以上の工事に拡大しました。

さらに、平成19年10月からは、一般競争入札の対象を5千万円以上の工事に拡大するとともに、総合評価方式についても5千万円以上の工事で実施しています。

また、インターネットによる発注見通しの公表や全ての工事の予定価格及び最低制限価格の事前公表を行っており、平成18年1月からは、電子入札制度を導入しました。

契約件数・検査件数・契約金額（建築都市部）

年 度	工事請負契約 件 数 (A)	業務委託契約 件 数 (B)	計 (A+B)	出来形検査 件 数	契約金額 (千円)
H28	361	225	586	64	26,319,108
H29	330	262	592	67	16,991,289
H30	436	331	767	87	21,363,987
R1	378	323	701	62	22,592,693
R2	407	301	708	68	22,026,817

(3) 公共事業の再評価（建築都市総務課ほか）

公共工事の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、平成10年度から公共事業の再評価を実施しています。

事業着手後一定期間が経過した事業を再評価し、事業の継続、見直し、中止等の対応方針を決定します。

その決定にあたっては、学識経験者等で構成する「福岡県県土整備部・建築都市部再評価検討委員会」の意見を尊重することとしています。

ア 再評価対象事業（再評価要件）

- ① 事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業
- ② 事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業
- ③ 事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業
- ④ 再評価実施後5年間（下水道事業は10年間）が経過している事業
- ⑤ 再評価の実施主体が再評価の必要性があると判断した事業

イ 再評価を実施した事業

年度	事業（箇所）名	再評価要件	対応方針
H10 (5)	御笠川那珂川流域下水道	②	継続実施
	宝満川流域下水道	②	継続実施
	多々良川流域下水道	②	継続実施
	筑豊緑地都市公園事業	②	継続実施
	中央公園都市公園事業	②	継続実施
H12	御笠川住宅宅地関連公共施設整備促進事業	②	継続実施
H13 (3)	粕屋宇美線街路事業	②	継続実施
	筒井小倉線街路事業	②	継続実施
	上津荒木川住宅宅地関連公共施設整備促進事業	②	継続実施
H14 (4)	芦屋水巻中間線街路事業	②	継続実施
	西鉄天神大牟田線花畑駅付近連続立体交差事業	②	継続実施
	大正町一丁目市街地再開発事業	①	事業中止
	宝満川上流流域下水道事業	②	継続実施
H15 (4)	西鉄天神大牟田線春日原下大利間連続立体交差事業	①	継続実施
	筑豊緑地都市公園事業	④	継続実施
	中央公園都市公園事業	④	継続実施
	筑後川中流右岸流域下水道事業	②	継続実施

年度	事業（箇所）名	再評価要件	対応方針
H16	筑後川広域公園都市公園事業	②	継続実施
(2)	遠賀川下流流域下水道事業	②	継続実施
H18	矢部川流域下水道事業	②	継続実施
H19	御笠川那珂川流域下水道事業	④	継続実施
(2)	東合川野伏間線街路事業	②	継続実施
H20	多々良川流域下水道事業	④	継続実施
(5)	宝満川流域下水道事業	④	継続実施
	遠賀川中流流域下水道事業	②	継続実施
	長溝線街路事業	②	継続実施
	西鉄天神大牟田線春日原下大利間連続立体交差事業	④	継続実施
H21	筑後広域公園都市公園事業	④	継続実施
H22	小倉駅南口東地区再開発事業	①	継続実施
(2)	鯉田中線街路事業	②	継続実施
H23	志免宇美線街路事業	②	継続実施
(2)	那珂川宇美線（下白水工区）街路事業	②	継続実施
H24	本郷基山線街路事業	②	継続実施
(4)	堤上野線街路事業	②	継続実施
	那珂川宇美線街路事業	②	継続実施
	宝満川上流流域下水道事業	④	継続実施
H25	福岡駅前線外3線街路事業	②	継続実施
(3)	西鉄天神大牟田線春日原下大利間連続立体交差事業	④	継続実施
	筑後川中流右岸流域下水道事業	④	継続実施
H26	筑後広域公園都市公園事業	④	継続実施
(2)	遠賀川下流流域下水道事業	④	継続実施
H27	境口頓野線街路事業	②	継続実施
(2)	鯉田中線街路事業	④	継続実施
H28	芦屋水巻中間線街路事業	②	継続実施
(2)	矢部川流域下水道事業	④	継続実施
H29	御笠川那珂川流域下水道事業	④	継続実施
(2)	宝満川流域下水道事業	④	継続実施

年度	事業（箇所）名	再評価要件	対応方針
H30	福岡駅前線外3線街路事業	④	継続実施
(4)	西鉄天神大牟田線春日原下大利間連続立体交差事業	④	継続実施
	多々良川流域下水道事業	④	継続実施
	遠賀川中流流域下水道事業	④	継続実施
R1	筑後広域公園都市公園事業	④	継続実施
(2)	粕屋久山線街路事業	⑤	継続実施
R2	西鉄天神大牟田線春日原下大利間連続立体交差事業	⑤	継続実施
(2)	久留米駅南町線街路事業	⑤	継続実施
計	市街地再開発事業		
(55)	街路事業		
	連続立体交差事業		
	都市公園事業		
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業		
	流域下水道事業		

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

1	各課（室）係事務分掌	95
2	住宅関係指標に見る福岡県の状況（全国比較）	104
3	令和2年度新設住宅着工戸数	105
4	新設住宅着工戸数の推移	105
5	利用関係別新設住宅着工戸数の推移	106
6	住宅の所有関係別規模の推移（県内）	106
7	所有関係の推移（県内）	107
8	建て方別住宅ストック数の推移（県内）	107
9	公営住宅建設戸数実績	108
10	特定優良賃貸住宅認定実績	108
11	高齢者向け優良賃貸住宅認定実績	109
12	地域優良賃貸住宅認定実績	109
13	管理事務所別県営住宅管理戸数一覧表	110
14	建設年度別県営住宅管理戸数一覧表	111
15	令和2年度県土整備事務所別建築行政事務取扱件数	112
16	都市計画区域決定状況	113
17	下水道整備状況	115
18	附属機関委員名簿	116
(1)	福岡県都市計画審議会委員	116
(2)	福岡県開発審査会委員	117
(3)	福岡県景観審議会委員	117
(4)	福岡県建設工事紛争審査会委員	118
(5)	福岡県建築士審査会委員	118
(6)	福岡県建築審査会委員	119
(7)	福岡県県営住宅管理審議会委員	119
19	建築都市部と関係のある団体名簿	120

1 各課（室）係事務分掌

(令和3年4月1日現在)

課名等	係名	事務内容
建築都市 総務課	総務係	<p>ア 建築都市部に係る人事に関する事務の総括に関すること。</p> <p>イ 庶務に関すること（建築都市部建築都市総務課契約室に係るもの（公印の管守、職員の服務、文書の收受、発送、編集及び保存並びに公文書の開示等に関するものを除く。）を含む。）。</p> <p>ウ 建築都市部に属する出先機関に関すること。</p> <p>エ 建築都市部各課の連絡調整に関すること。</p> <p>オ 建築都市行政の総合企画、調査及び調整に関すること。</p> <p>カ 建築都市部に関する事務で他課に属しないこと。</p>
	予算第一係	<p>ア 福岡県営住宅敷金管理条例の施行に関すること。</p> <p>イ 建築都市部に係る予算の総括に関すること。</p> <p>ウ 建築都市部の建築都市総務課、建築指導課、住宅計画課、県営住宅課及び営繕設備課に係る予算に関すること。</p> <p>エ 財務会計に関すること（建築都市部建築都市総務課契約室に係るものを含む。）。</p>
	予算第二係	<p>ア 建築都市部の都市計画課、公園街路課及び下水道課に係る予算に関すること。</p>
建築都市 総務課 契約室	/	<p>ア 建築都市部に係る工事の契約に関すること。</p> <p>イ 宅地の買収契約に関すること。</p> <p>ウ 建築都市部に係る工事の検査及び指導に関すること。</p> <p>エ 建築都市部に係る工事の技術事項の基準等に関すること。</p> <p>オ 庶務に関することのうち、公印の管守、職員の服務、文書の收受、発送、編集及び保存並びに公文書の開示等に関すること。</p>
都市計画課	行政係	<p>ア 土地区画整理法の施行に関する事務のうち、他係に属しないこと。</p> <p>イ 駐車場法の施行に関する事務のうち、他係に属しないこと。</p> <p>ウ 流通業務市街地の整備に関する法律の施行に関する事務のうち、他係に属しないこと。</p> <p>エ 都市計画法の施行に関する事務のうち、他課及び他係に属しないこと。</p> <p>オ 都市再開発法の施行に関する事務のうち、他係に属しないこと。</p> <p>カ 幹線道路の沿道の整備に関する法律の施行に関する事務のうち、他係に属しないこと。</p>

課名等	係 名	事 務 内 容
		<p>キ 都市再生特別措置法の施行に関する事務のうち、他係に属しないこと。</p> <p>ク 租税特別措置法施行令の規定に基づく特定の民間再開発事業、特定民間再開発事業及び地区外転出事情の認定に関すること。</p> <p>ケ 福岡県都市計画審議会に関すること</p> <p>コ 庶務・財務会計に関すること。</p> <p>サ 福岡県屋外広告物条例の施行に関する事務のうち、他係に属しないこと。</p>
	都市政策係	<p>ア 都市政策の総合企画、調査及び調整に関すること。</p> <p>イ 都市計画法の規定に基づく都市計画のうち、交通施設に係るものの技術に関すること。</p> <p>ウ 駐車場法の施行に関する事務のうち、技術に関すること。</p> <p>エ 景観法の施行に関する事務のうち、他課に属しないこと。</p> <p>オ 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の施行に関すること。</p> <p>カ 福岡県美しいまちづくり条例の施行に関する事務のうち、他課に属しないこと。</p> <p>キ 福岡県屋外広告物条例の施行に関する事務のうち、技術に関すること。</p>
	計 画 係	<p>ア 都市計画区域及び準都市計画区域の指定に関する事務のうち、技術に係るもので他課及び他係に属しないこと。</p> <p>イ 都市計画区域マスタープランに関する事務のうち、技術に係るもので、他課及び他係に属しないこと。</p> <p>ウ 区域区分（市街化区域及び市街化調整区域）に関する事務のうち、技術に係るもので他課及び他係に属しないこと。</p> <p>エ 地域地区（用途地域、特別用途地区等）に関する事務のうち、技術に係るもので他課及び他係に属しないこと。</p> <p>オ 地区計画、集落地区計画等に関する事務のうち、技術に係るもので他課及び他係に属しないこと。</p> <p>カ 都市再生特別措置法の施行に関する事務のうち、立地適正化計画に関すること。</p>

課名等	係 名	事 務 内 容
	市街地整備係	<p>ア 土地区画整理法の施行に関する事務のうち、技術に関する こと。</p> <p>イ 都市再開発法の施行に関する事務のうち、技術に関するこ と。</p> <p>ウ 流通業務市街地の整備に関する法律の施行に関する事務の うち、技術に関すること。</p> <p>エ 都市再生整備計画事業に関すること。</p> <p>オ 都市再生特別措置法の施行に関する事務のうち、技術に関 すること（立地適正化計画に関するものを除く）。</p> <p>カ 建築都市部に係る都市災害復旧事業の総括に関すること。</p>
	開発第一係	<p>ア 宅地造成等規制法の施行に関すること。</p> <p>イ 租税特別措置法の施行に関する事務のうち、優良宅地及び 優良住宅の認定に係るもので他係に属しないこと。</p> <p>ウ 福岡県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例 の施行に関する事務のうち他係に属しないこと。</p> <p>エ 福岡県開発審査会に関すること。</p> <p>オ 流通業務地区内の許可に関すること。</p>
	開発第二係	<p>ア 宅地造成等規制法の施行に関すること。</p> <p>イ 租税特別措置法の施行に関する事務のうち、優良宅地及び 優良住宅の認定に係るもの。</p> <p>ウ 福岡県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例 の施行に関する事務のうち他係に属しないこと。</p> <p>エ 流通業務地区内の許可に関すること。</p>

課名等	係 名	事 務 内 容
建築指導課	宅建業係	<p>ア 宅地建物取引業法の施行に関する事。</p> <p>イ 積立式宅地建物販売業法の施行に関する事。</p> <p>ウ 不動産特定共同事業法の施行に関する事。</p> <p>エ 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行に関する事（宅地建物取引業者からの保証金供託等の届出に関する事に限る。）。</p> <p>オ 庶務に関する事。</p> <p>カ 財務会計に関する事。</p>
	建設業係	<p>ア 統計法の規定に基づく指定統計のうち、建設工事統計に関する事。</p> <p>イ 建設業法の施行に関する事。</p> <p>ウ 建設機械抵当法の施行に関する事。</p> <p>エ 浄化槽法の施行に関する事務のうち、浄化槽工事業に係る登録に関する事。</p> <p>オ 地方自治法施行令の規定に基づく建設工事競争入札参加者の資格審査及び名簿の作成に関する事。</p> <p>カ 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行に関する事（建設業者からの保証金供託等の届出に関する事に限る。）。</p>
	企 画 係	<p>ア 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の施行に関する事務のうち、建築物に関する事。</p> <p>イ 建築基準法の施行に関する事務のうち、総合設計制度、地区計画等の区域内における建築物の制限及び建築協定に関する事。</p> <p>ウ 福岡県福祉のまちづくり条例の施行に関する事務のうち、建築物に関する事。</p> <p>エ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関する事（建築物の特定建設資材に係る分別解体等に限る。）。</p> <p>オ 建築指導行政に係る企画、調査及び調整に関する事</p> <p>カ 空家等の対策の推進に関する特別措置法の施行に関する事（市町村が講ずる措置についての情報提供及び技術的な助言）。</p>

課名等	係名	事務内容
	建築指導係	<p>ア 統計法の規定に基づく指定統計のうち、建築着工統計に関すること。</p> <p>イ 建築基準法の施行に関する事務のうち、他係に属しないこと。</p> <p>ウ 建築士法の施行に関すること。</p> <p>エ 建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行に関すること。</p> <p>オ 農山漁村住宅改善の指導に関すること。</p> <p>カ 建築相談に関すること。</p> <p>キ 建物の蟻害防止に関すること。</p>
	建築審査係	<p>ア 建築基準法の施行に関する事務のうち、建築物の建築等に関する審査及びその調整等に関すること。</p> <p>イ 建築物用地下水の採取の規制に関する法律の施行に関すること。</p> <p>ウ 浄化槽法の施行に関する事務のうち、浄化槽の構造に関すること。</p> <p>エ 独立行政法人住宅金融支援機構から委託された事務に関すること。</p> <p>オ 建築構造検査に関すること。</p> <p>カ 都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に関する事務のうち、低炭素建築物新築等計画の認定に関すること。</p> <p>キ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に関すること。</p>
公園街路課	管理係	<p>ア 都市公園法の施行に関する事務のうち、他課及び他係に属しないこと。</p> <p>イ 都市計画法の規定に基づく都市計画及び都市計画事業のうち、公園、緑地及び墓園に関するもので他係に属しないこと。</p> <p>ウ 都市計画法の規定に基づく都市計画事業のうち、交通施設に関するもので他係に属しないこと。</p> <p>エ 庶務に関すること。</p> <p>オ 財務会計に関すること。</p> <p>カ 国土交通省所管の国有財産のうち、公園（都市公園法が適用される公園に限る。）に関すること。</p>

課名等	係名	事務内容
	公園緑地係	<p>ア 都市公園法の施行に関する事務のうち、技術に関すること（大濠公園能楽堂、旧福岡県公会堂貴賓館及び筑後広域公園九州芸文館に係るものを除く。）。</p> <p>イ 都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律の施行に関すること。</p> <p>ウ 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法の施行に関すること。</p> <p>エ 都市計画法の規定に基づく都市計画及び都市計画事業のうち、公園、緑地及び墓園に係るものの技術に関すること。</p> <p>オ 都市緑地法の施行に関すること。</p> <p>カ 生産緑地法の施行に関すること。</p> <p>キ 福岡県福祉のまちづくり条例の施行に関する事務のうち、公園に関すること。</p> <p>ク 都市公園等の災害復旧事業に関すること。</p>
	街路係	<p>ア 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定に基づく都市計画の決定がなされた道路に関すること。</p> <p>イ 都市計画法の規定に基づく都市計画事業のうち、交通施設に係るものの技術に関すること。</p> <p>ウ 街路の災害復旧事業に関すること。</p>
下水道課	管理係	<p>ア 下水道法の施行に関する事務のうち、他課及び他係に属しないこと。</p> <p>イ 都市計画法の規定に基づく都市計画及び都市計画事業のうち、下水道に関するもので他係に属しないこと。</p> <p>ウ 公益財団法人福岡県下水道管理センターに関すること。</p> <p>エ 庶務に関すること。</p> <p>オ 財務会計に関すること。</p> <p>カ 国土交通省所管の国有財産のうち、下水道（下水道法が適用される下水道に限る。）に関すること。</p>
	公共下水道係	<p>ア 下水道法の施行に関する事務のうち、技術に係るもので他課及び他係に属しないこと。</p> <p>イ 都市計画法の規定に基づく都市計画及び都市計画事業のうち、下水道に関する技術に係るもので他係に属しないこと。</p> <p>ウ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の規定に基づく公共土木施設の災害復旧事業（公共下水道に係るもの）に関すること。</p>

課名等	係名	事務内容
	流域下水道係	<p>ア 下水道法の施行に関する事務のうち、流域下水道及び流域別下水道整備総合計画に係るものの技術に関すること。</p> <p>イ 都市計画法の規定に基づく都市計画及び都市計画事業のうち、流域下水道に係るものの技術に関すること。</p> <p>ウ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の規定に基づく公共土木施設の災害復旧事業（流域下水道に係るもの）に関すること。</p>
住宅計画課	民間住宅係	<p>ア 新住宅市街地開発法の施行に関すること。</p> <p>イ 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法の施行に関すること。</p> <p>ウ 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律の施行に関すること。</p> <p>エ 高齢者の居住の安定確保に関する法律の施行に関すること。</p> <p>オ 庶務に関すること。</p> <p>カ 財務会計に関すること。</p>
	計画係	<p>ア 地方住宅供給公社法の施行に関すること。</p> <p>イ 住生活基本法の施行に関すること。</p> <p>ウ 独立行政法人都市再生機構法の規定に基づく意見の提示に関すること。</p> <p>エ 住宅の品質確保の促進等に関する法律の施行に関すること。</p> <p>オ マンションの管理の適正化の推進に関する法律の施行に関すること。</p> <p>カ マンションの建替え等の円滑化等に関する法律の施行に関すること。</p> <p>キ 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行に関すること（他課に属しないもの）。</p> <p>ク 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の施行に関すること。</p> <p>ケ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に関する事務のうち、他係に属しないこと。</p> <p>コ 住宅政策の総合企画及び調査に関すること。</p> <p>サ 一般財団法人福岡県建築住宅センターに関すること。</p>
	住宅指導係	<p>ア 公営住宅法の規定に基づく市町村公営住宅及び共同施設に関する事務のうち、他課に属しないこと。</p> <p>イ 福岡県美しいまちづくり条例の施行に関する事務のうち、住宅等に係る啓発、表彰等に関すること。</p>

課名等	係名	事務内容
	住環境整備係	<p>ア 住宅地区改良法の施行に関する事。</p> <p>イ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に関する事務のうち、長期優良住宅建築等計画等の認定に関する事。</p> <p>ウ 同和対策事業に関する事務のうち、住宅（管理を除く。）に関する事。</p>
県営住宅課	管 理 係	<p>ア 公営住宅法の施行に関する事務のうち、市町村公営住宅及び共同施設の管理指導に関する事。</p> <p>イ 福岡県営住宅条例の施行に関する事務のうち他係に属しない事。</p> <p>ウ 庶務に関する事。</p> <p>エ 財務会計に関する事。</p>
	滞納整理係	<p>ア 福岡県営住宅条例の施行に関する事務のうち、滞納整理、高額所得者等に係る明渡請求及び不正の行為によって入居又は退去した者の対策に関する事。</p>
	業 務 係	<p>ア 公営住宅法の施行に関する事務のうち、公営住宅及び共同施設の譲渡、処分及び保全に関する事。</p>
	建替改善係	<p>ア 公営住宅法の規定に基づく公営住宅及び共同施設の建設計画並びに建設に係る調査及び調整に関する事。</p> <p>イ 公営住宅法の規定に基づく公営住宅及び共同施設の改善計画並びに改善に係る調査及び調整に関する事。</p> <p>ウ 公営住宅法の規定に基づく公営住宅用地の開発計画、調査選定、取得及び処分に関する事。</p>
	住宅設計係	<p>ア 公営住宅法の規定に基づく公営住宅及び共同施設の調査、設計及び工事の監督についての連絡調整に関する事。</p> <p>イ 建設を委託された住宅の調査、設計及び工事の監督についての連絡調整に関する事。</p>

課名等	係 名	事 務 内 容
営繕設備課	営繕計画係	ア 営繕工事の基本計画に関すること。 イ 建築都市部に属する建築技術に関する事務のうち、他課及び他係に属しないこと。 ウ 県営施設及び委託を受けた建築工事の監督についての連絡調整に関する事務のうち、他課に属しないこと。 エ 庶務に関すること。 オ 財務会計に関すること。
	設 計 係	ア 県営施設の建築工事の設計及び調査に関する事務のうち、他課及び他係に属しないこと。 イ 委託を受けた建築工事の設計及び調査に関する事務のうち、他課及び他係に属しないこと。
	学校設計係	ア 県営学校建築の設計及び調査に関すること。 イ 委託を受けた建築工事のうち学校に関するものの設計及び調査に関すること。
	造 成 係	ア 建築都市部に係る土木工事の測量、調査、設計及び造成に関すること。 イ 委託を受けた土木工事の測量、調査、設計及び造成に関すること。
	電 気 設 備 係	ア 建築都市部に係る工事の電気設備に関すること。
	機 械 設 備 係	ア 建築都市部に係る工事の機械設備に関すること。

2 住宅関係指標に見る福岡県の状況（全国比較）

調査年	平成20年		平成25年		平成30年	
住宅マスタープラン 又は住生活基本計画	県住生活基本計画 (平成18～27年)		県住生活基本計画 (平成23～32年)			
地域区分	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国
①人の居住する住宅総数(千戸)	2,034	49,598	2,163	52,102	2,239	53,616
②持家率(%)	53.6	61.1	53.8	61.7	52.8	61.2
③住宅の増加率(%)	8.2	6.9	5.0	5.3	3.6	2.9
④住宅の非木造率(%)	49.9	41.1	51.6	42.2	53.1	43.0
⑤水洗化率(%) ^(*1)	86.8	90.7	88.5	93.5	91.4	95.2
⑥1住宅当たり延べ床面積(m ²)	86.7	94.1	86.6	94.4	83.89	92.06
⑦1人当たり畳数(畳)	12.2	12.8	13.0	13.5	13.51	14.06
⑧最低居住水準未達率(%) ^(*2)	6.5	6.7	6.9	7.1	7.3	6.6
⑨都市居住型誘導居住水準未達率(%) ^(*3)	60.3	63.2	57.6	60.1	54.9	57.1
⑩一般型誘導居住水準未達率(%) ^(*4)	30.5	31.1	27.6	28.5	28.8	28.6

資料：住宅・土地統計調査（H20、H25、H30）

（*1 については平成 25 年調査から、*2、*3、*4 については平成 20 年調査から以下の基準に変更）

（*1）廃棄物処理技術情報（H25：環境省）水洗化率（水洗化人口）

（*2）最低居住面積水準未達率

（*3）都市居住型誘導居住面積水準

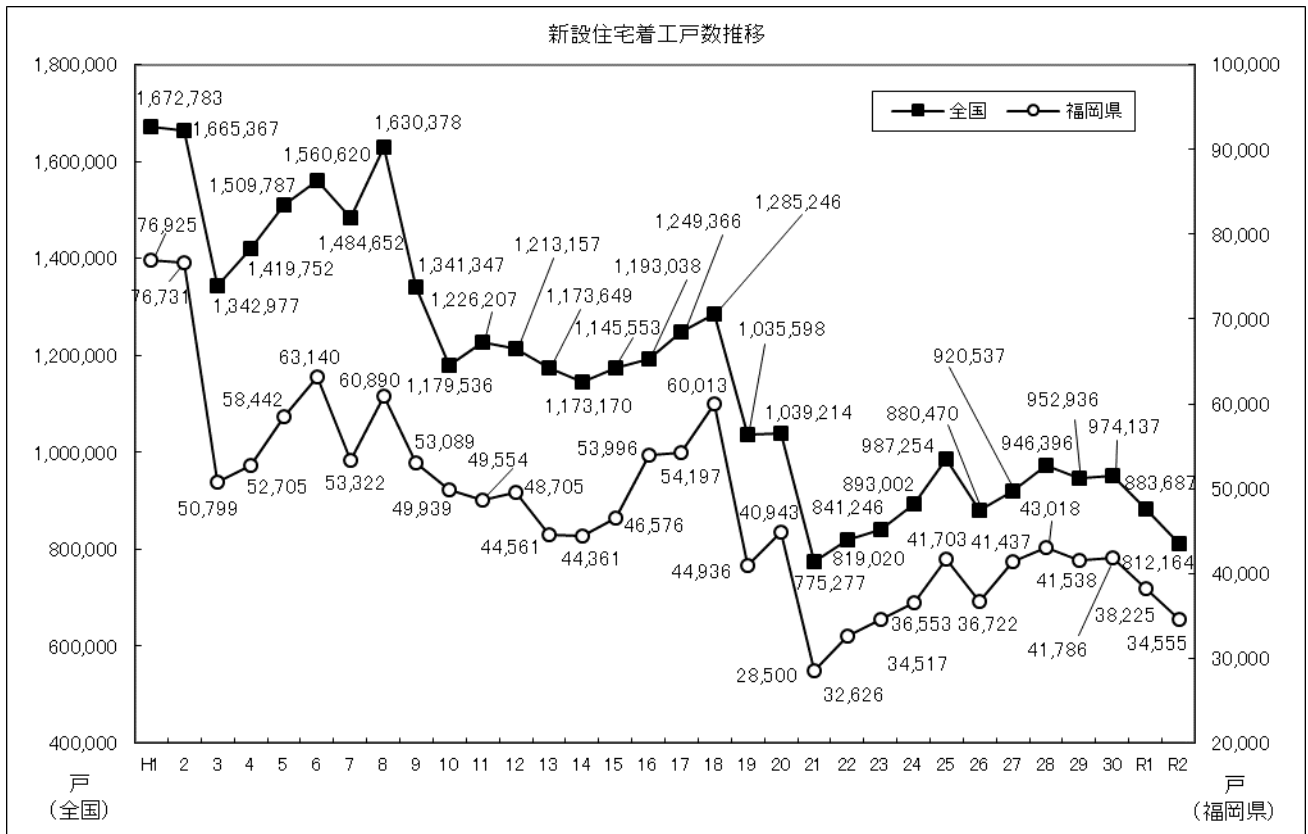
（*4）一般型誘導居住面積水準

3 令和2年度新設住宅着工戸数

		福 岡 県		全 国	
		戸数又は構成比	戸当床面積 (㎡)	戸数又は構成比	戸当床面積 (㎡)
新設住宅着工戸数 (戸)		34,555	79.3	812,164	81.6
利用 関係 別	持 家 率	25.7%	117.7	32.4%	117.9
	貸 家 率	48.0%	48.8	37.3%	45.7
	給与住宅率	0.2%	129.7	0.9%	59.4
	分譲住宅率	26.1%	97.1	29.4%	88.0
建 方 別	一 戸 建 率	40.6%	/	48.9%	/
	共 同 建 等 率	59.4%		51.1%	
構 造 別	木 造 率	49.4%		57.5%	
	非 木 造 率	50.6%		42.5%	
プレハブ化率		7.9%		13.3%	

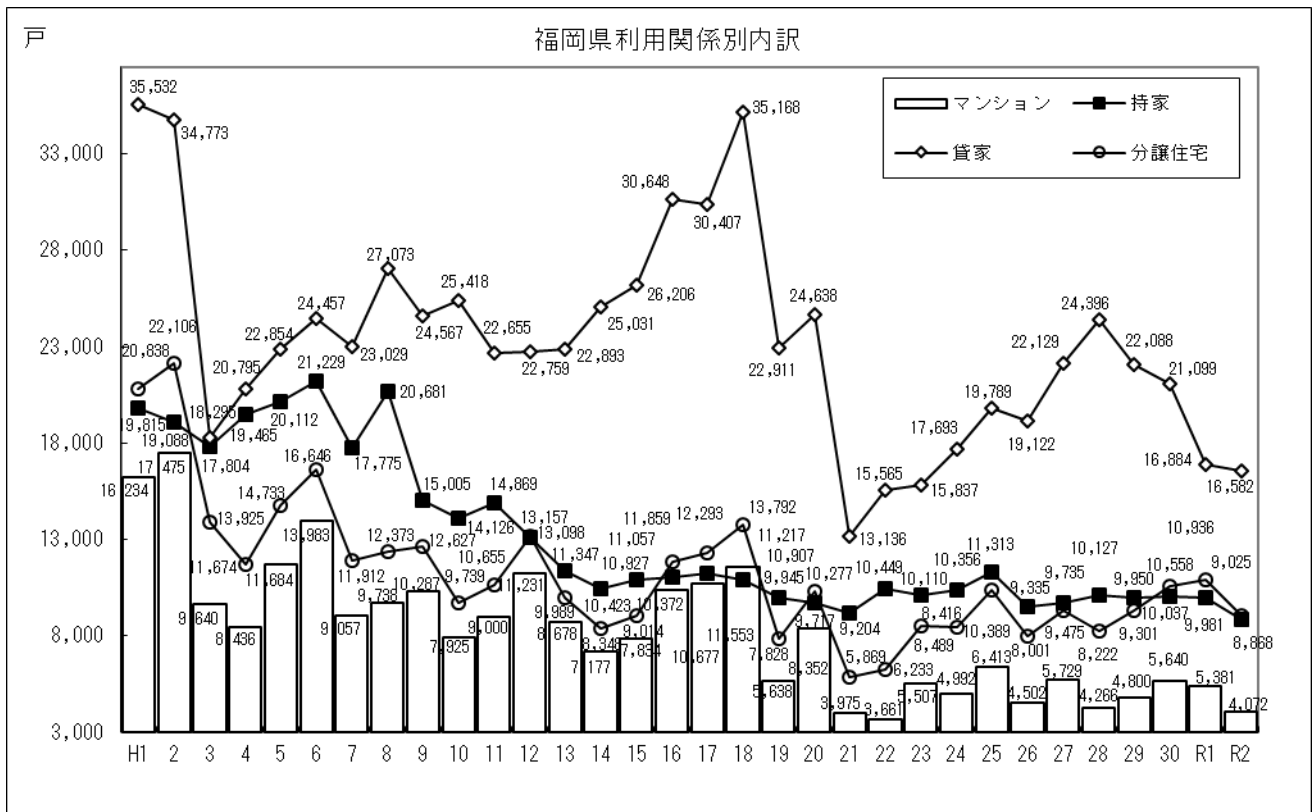
資料：住宅着工統計

4 新設住宅着工戸数の推移



資料：住宅着工統計

5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移



資料：住宅着工統計

6 住宅の所有関係別規模の推移（県内）

区分	1住宅当たり居住室数(室)			1住宅当たり畳数(畳)			1人当たり畳数(畳)		
	総数	持家	借家	総数	持家	借家	総数	持家	借家
昭和48年	4.00	5.07	2.81	21.92	28.75	14.29	6.06	7.03	4.62
昭和53年	4.32	5.43	3.02	24.62	32.44	15.76	7.24	8.38	5.46
昭和58年	4.54	5.69	3.14	26.30	34.15	16.73	8.10	9.28	6.16
昭和63年	4.65	5.85	3.16	28.34	37.02	17.52	9.14	10.45	6.88
平成5年	4.64	5.92	3.10	29.33	38.88	17.88	10.10	11.53	7.62
平成10年	4.51	5.76	2.96	29.47	38.83	17.91	10.80	12.22	8.24
平成15年	4.45	5.69	2.92	30.21	39.76	18.40	11.81	13.42	8.94
平成20年	4.36	5.59	2.84	30.06	39.49	18.36	12.21	13.87	9.26
平成25年	4.25	5.51	2.74	30.22	40.02	18.40	13.00	14.88	9.77
平成30年	4.07	5.29	2.64	30.20	40.07	18.67	13.51	15.40	10.32

資料：住宅・土地統計調査（H10～30）、住宅統計調査（S48～H5）

7 所有関係の推移（県内）

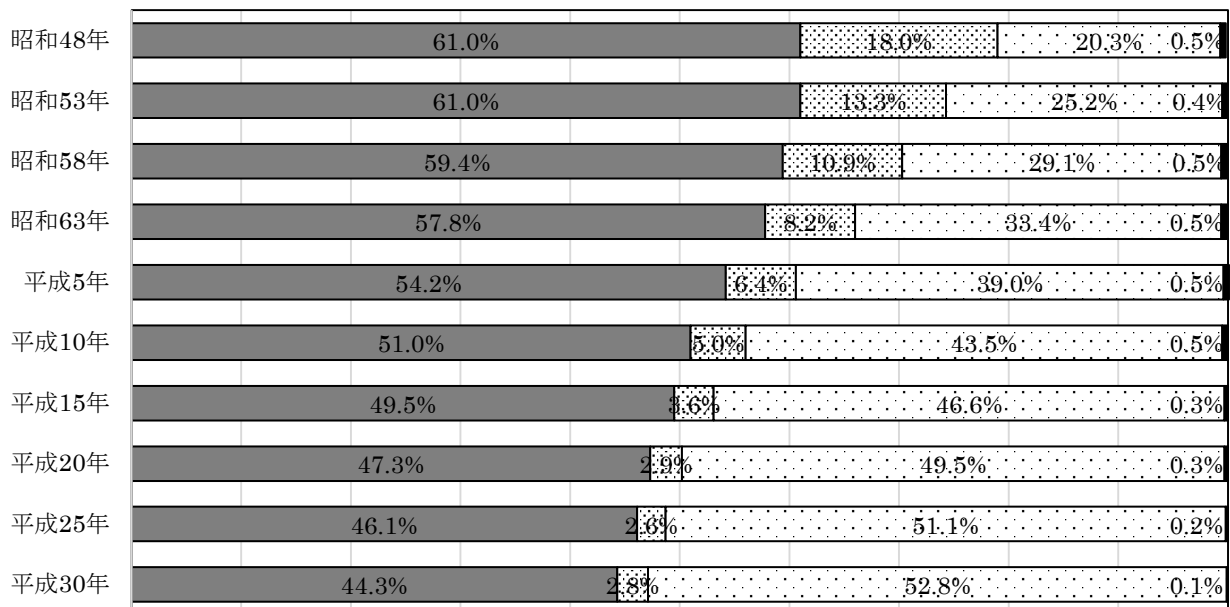
（単位：戸）

区分		昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
住宅総数	実数	1,490,200	1,643,800	1,788,500	1,936,700	2,034,000	2,163,200	2,239,000
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持家	実数	819,500	878,000	964,500	1,051,400	1,090,400	1,163,500	1,182,600
	構成比	55.0%	53.4%	53.9%	54.3%	53.6%	53.8%	52.8%
借家	実数	657,200	732,800	780,300	850,600	879,600	963,700	993,400
	構成比	44.1%	44.6%	43.6%	43.9%	43.2%	44.5%	44.4%
公営・公団※・公社	実数	170,900	180,800	178,600	189,400	185,400	176,600	164,300
	構成比	11.5%	11.0%	10.0%	9.8%	9.1%	8.2%	7.3%
民間借家	実数	421,900	471,000	528,500	608,200	639,900	744,200	786,500
	構成比	28.3%	28.7%	29.5%	31.4%	31.5%	34.4%	35.1%
給与住宅	実数	64,400	81,000	73,200	53,000	54,200	42,900	42,700
	構成比	4.3%	4.9%	4.1%	2.7%	2.7%	2.0%	1.9%

資料：住宅・土地統計調査（H10～30）、住宅統計調査（S63～H5）

※公団は、平成16年から（独）都市再生機構。

8 建て方別住宅ストック数の推移（県内）



■一戸建て □長屋建て □共同住宅 ■その他

資料：住宅・土地統計調査（H10～30）、住宅統計調査（S48～H5）

9 公営住宅建設戸数実績

(単位：戸)

建設年度		H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	
建設戸数		1,079	645	906	924	1,000	720	935	976	736	750	
うち建替戸数		1,079	645	888	914	1,000	680	911	916	736	750	
内訳	県	建設	313	122	252	248	158	150	302	162	360	217
		うち建替	313	122	252	248	158	150	302	162	360	217
	政令市	建設	285	265	419	401	441	410	412	409	231	350
		うち建替	285	265	419	401	441	410	412	409	231	350
	一般市町村	建設	481	258	235	275	401	160	221	405	145	183
		うち建替	481	258	217	265	401	120	197	345	145	183

10 特定優良賃貸住宅認定実績

(単位：戸)

		H19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
福岡県	公社等建設	12	0	0	0	0
	民間供給	32	34	0	0	0
	特定目的借上	0	0	0	0	0
	特公賃	0	0	0	0	0
	計	44	34	0	0	0
北九州市	公社等建設	0	0	0	0	0
	民間供給	73	48	30	20	0
	特定目的借上	0	0	0	0	0
	特公賃	0	0	0	0	0
	計	73	48	30	20	0
福岡市	公社等建設	0	0	0	0	0
	民間供給	0	0	0	0	0
	特定目的借上	0	0	0	0	0
	特公賃	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
一般市町村	公社等建設	0	0	0	0	0
	民間供給	0	0	0	12	0
	特定目的借上	0	0	0	0	0
	特公賃	5	7	0	0	0
	計	5	7	0	12	0
計		122	89	30	32	0

平成20年度建設分からは地域優良賃貸住宅（一般型）
平成23年度で地域優良賃貸住宅（一般型）は終了し、
地域優良賃貸住宅（一般型、高齢者型の区別なし）へ
移行

1 1 高齢者向け優良賃貸住宅認定実績

(単位：戸)

		H19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
福岡県	公社等建設	12	0	10	10	0
	民間供給	56	122	36	89	290
	計	68	122	46	99	290
北九州市	公社等建設	0	0	40	0	10
	民間供給	32	70	80	10	0
	計	32	70	120	10	10
福岡市	公社等建設	0	0	0	0	0
	民間供給	0	0	0	0	24
	計	0	0	0	0	24
久留米市	公社等建設	0	0	0	0	0
	民間供給	0	0	0	24	15
	計	0	0	0	24	15
計		100	192	166	133	339

平成 20 年度建設分からは地域優良賃貸住宅（高齢者型）
平成 23 年度で地域優良賃貸住宅（高齢者型）は終了し、
地域優良賃貸住宅（一般型、高齢者型の区別なし）へ
移行

1 2 地域優良賃貸住宅認定実績（一般型、高齢者型の区別なし）

(単位：戸)

		H27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度
福岡県	公社等建設	0	4	6	0	0	0
	民間供給	0	1	0	0	0	0
	公共供給	27	0	24	0	0	0
	計	27	5	30	0	0	0
北九州市	公社等建設	0	0	0	0	0	0
	民間供給	0	0	0	0	0	0
	公共供給	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
福岡市	公社等建設	0	0	0	0	0	0
	民間供給	0	0	0	0	0	0
	公共供給	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
久留米市	公社等建設	0	0	0	0	0	0
	民間供給	0	0	0	0	0	0
	公共供給	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
その他市	公社等建設	0	0	0	0	0	0
	民間供給	0	0	0	0	0	0
	公共供給	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
計		27	5	30	0	0	0

1.3 管理事務所別県営住宅管理戸数一覧表（令和3年4月1日現在）

（単位：戸）

区分(団地数)		木造	簡平	簡二	低層	中耐	高層	計	集会所 (室)
福岡	福岡（34）	0	0	0	0	4,979	1,841	6,820	36
	糸島（2）	0	0	0	0	212	0	212	2
	宗像（7）	0	0	0	0	772	52	824	4
	計（43）	0	0	0	0	5,963	1,893	7,856	42
北九州	北九州（37）	0	50	0	0	5,745	629	6,424	39
	行橋（13）	0	0	0	0	865	125	990	9
	豊前（8）	0	33	10	0	325	0	368	6
	計（58）	0	83	10	0	6,935	754	7,782	54
筑後	久留米（23）	0	0	0	0	2,958	396	3,354	24
	八女（10）	10	0	0	0	663	0	673	8
	朝倉（6）	0	38	0	0	217	50	305	2
	柳川（8）	0	0	0	0	589	0	589	8
	大牟田（12）	0	0	0	0	1,954	54	2,008	16
	計（59）	10	38	0	0	6,381	500	6,929	58
筑豊	飯塚（22）	8	20	0	0	2,035	543	2,606	21
	直方（7）	0	12	0	0	1,395	347	1,754	9
	田川（21）	45	77	14	6	1,438	359	1,939	21
	計（50）	53	109	14	6	4,868	1,249	6,299	51
合計（210）		63	230	24	6	24,147	4,396	28,866	205

（注） 木造：木造の住宅
 簡平：簡易耐火構造の住宅で平屋建のもの
 簡二：簡易耐火構造の住宅で2階建のもの
 低層：耐火構造の住宅で平屋建又は2階建のもの
 中耐：耐火構造の住宅で地上階数3～5階のもの
 高層：耐火構造で住宅で地上階数6階以上のもの

1 4 建設年度別県営住宅管理戸数一覧表（令和3年4月1日現在）

（単位：戸）

建設年度		木造	簡平	簡二	低層	中耐	高層	計	集会所 (室)
年度	西暦								
S28	1953	0	0	0	0	0	0	0	0
S29	1954	0	0	0	0	0	0	0	0
S30	1955	0	0	0	0	0	0	0	0
S31	1956	0	0	0	0	0	0	0	0
S32	1957	0	6	10	0	16	0	32	0
S33	1958	0	20	0	0	0	0	20	0
S34	1959	0	27	0	0	24	0	51	0
S35	1960	8	0	0	0	0	0	8	0
S36	1961	16	19	0	0	0	0	35	2
S37	1962	14	16	0	0	48	0	78	0
S38	1963	10	22	0	0	0	0	32	0
S39	1964	5	0	0	0	0	0	5	1
S40	1965	0	24	0	0	0	0	24	0
S41	1966	0	38	0	0	0	0	38	1
S42	1967	0	42	0	0	24	0	66	0
S43	1968	0	12	0	0	24	0	36	0
S44	1969	0	0	0	0	168	0	168	2
S45	1970	0	0	0	0	164	0	164	1
S46	1971	0	0	0	0	480	0	480	3
S47	1972	0	0	0	0	873	0	873	1
S48	1973	0	0	0	0	980	0	980	5
S49	1974	0	0	0	0	600	0	600	3
S50	1975	0	0	0	0	920	0	920	3
S51	1976	0	4	0	0	838	0	842	5
S52	1977	0	0	0	0	869	0	869	1
S53	1978	0	0	0	0	704	240	944	6
S54	1979	0	0	14	0	845	168	1,027	4
S55	1980	0	0	0	0	845	176	1,021	3
S56	1981	0	0	0	0	762	143	905	8
S57	1982	0	0	0	0	604	182	786	1
S58	1983	0	0	0	0	558	232	790	4
S59	1984	0	0	0	0	751	0	751	1
S60	1985	0	0	0	0	768	0	768	8
S61	1986	0	0	0	0	711	0	711	3
S62	1987	0	0	0	0	707	0	707	6
S63	1988	0	0	0	0	673	100	773	5
H1	1989	0	0	0	0	571	187	758	6
H2	1990	0	0	0	0	759	0	759	3
H3	1991	0	0	0	0	706	50	756	2
H4	1992	0	0	0	0	722	94	816	8
H5	1993	0	0	0	0	910	0	910	2
H6	1994	0	0	0	0	765	60	825	13
H7	1995	10	0	0	0	551	167	728	4
H8	1996	0	0	0	0	561	106	667	7
H9	1997	0	0	0	0	379	99	478	10
H10	1998	0	0	0	0	461	90	551	4
H11	1999	0	0	0	0	462	60	522	7
H12	2000	0	0	0	0	283	159	442	6
H13	2001	0	0	0	0	282	197	479	6
H14	2002	0	0	0	0	388	42	430	6
H15	2003	0	0	0	0	235	126	361	2
H16	2004	0	0	0	0	116	321	437	4
H17	2005	0	0	0	0	275	83	358	4
H18	2006	0	0	0	0	146	168	314	6
H19	2007	0	0	0	0	146	134	280	4
H20	2008	0	0	0	0	192	72	264	1
H21	2009	0	0	0	0	207	96	303	2
H22	2010	0	0	0	0	170	0	170	2
H23	2011	0	0	0	6	230	77	313	3
H24	2012	0	0	0	0	35	87	122	4
H25	2013	0	0	0	0	252	0	252	1
H26	2014	0	0	0	0	152	96	248	2
H27	2015	0	0	0	0	81	77	158	2
H28	2016	0	0	0	0	20	215	235	2
H29	2017	0	0	0	0	25	192	217	2
H30	2018	0	0	0	0	62	100	162	1
R1	2019	0	0	0	0	47	0	47	1
R2	2020	0	0	0	0	0	0	0	1
計		63	230	24	6	24,147	4,396	28,866	205

15 令和2年度県土整備事務所別建築行政事務取扱件数

区分	建築基準法施行事務		宅建業法施行事務	建設業法施行事務	
	建築確認受付 (計画変更確認を含む)	建築許可等受付	宅建業者免許 申請受付	建設業許可 申請受付	建設業法関係 証明受付
福岡	79	88	492	1,755	763
久留米	55	12	52	434	150
南筑後柳川支所	81	13	30	354	296
直方	22	19	8	195	67
京築	32	13	19	191	65
朝倉	72	10	11	102	29
八女	40	9	23	190	32
北九州	59	45	205	1,574	476
田川	15	10	8	251	203
飯塚	21	20	22	312	814
那珂	92	91	76	661	107
計	568	330	946	6,019	3,002
本庁	0	0	2	0	123
合計	568	330	948	6,019	3,125

16 都市計画区域決定状況

(1) 線引き都市計画区域

令和3年3月31日現在

区域数	都市計画区域名	市町名	区域	都市計画法適用年月日	都市計画区域最終決定		市街化区域		市街化調整区域面積(ha)	用途地域設定	市町村数	市数	町数	
					年月日	面積(ha)	当初決定年月日	最終決定						
								年月日						面積(ha)
1	福岡圏	福岡市	一部	T12.7.1	H13.10.15	34,081.7	S45.12.28	R3.3.29	16,371.7	17,710.0	有	1	1	
		筑紫野市	一部	S23.7.3	H12.11.10	4,393.0	S45.12.28	H30.4.10	1,421.0	2,972.0	〃	1	1	
		春日市	全域	S16.1.9	H13.10.15	② 1,415.0	S45.12.28	H29.10.27	1,379.0	36.0	〃	1	1	
		大野城市	全域	S16.1.9	H13.10.15	② 2,689.0	S45.12.28	H23.4.25	1,404.4	1,284.6	〃	1	1	
		宗像市	一部	S36.6.6	H29.1.24	10,990.0	S49.7.16	H29.10.27	1,876.0	9,114.0	〃	1	1	
		太宰府市	一部	S26.3.31	S45.12.28	① 2,253.0	S45.12.28	H19.5.2	1,182.0	1,071.0	〃	1	1	
		古賀市	一部	S26.3.31	H4.2.28	① 2,220.0	S45.12.28	H29.10.27	817.0	1,403.0	〃	1	1	
		福津市(旧福岡町)	一部	S29.10.2	H4.2.28	① 1,918.0	S45.12.28	H19.8.15	775.6	1,142.4	〃	1	1	
		糸島市(旧前原市)	一部	S18.12.29	H19.10.15	① 6,930.6	S58.7.15	H24.7.31	777.6	6,153.0	〃	1	1	
		糸島市(旧志摩町)	一部	S62.4.1	S62.4.1	① 5,385.0	H14.2.1	H19.10.15	169.0	5,216.0	〃			
		糸島市【小計】				12,315.6			946.6	11,369.0				
		那珂川市	一部	S44.5.20	S45.12.28	① 1,902.0	S45.12.28	H7.1.4	566.0	1,336.0	〃	1	1	
		篠栗町	一部	S44.5.20	S45.12.28	① 1,138.0	S45.12.28	H29.10.27	450.0	688.0	〃	1	1	
		志免町	全域	S42.9.16	H13.10.15	② 869.0	S45.12.28	H30.4.10	711.0	158.0	〃	1	1	
		新宮町	一部	S37.10.12	H18.8.7	1,771.0	S45.12.28	H29.10.27	599.9	1,171.1	〃	1	1	
久山町	全域	S44.5.20	S44.5.20	② 3,744.0	S45.12.28	H19.2.9	101.0	3,643.0	〃	1	1			
粕屋町	全域	S42.9.16	H13.10.15	② 1,413.0	S45.12.28	H29.10.27	675.0	738.0	〃	1	1			
福岡都市圏(10市5町) 中計					83,112.3			29,276.2	53,836.1		15	10	5	
2	久留米小郡	久留米市	一部	S2.4.1	H19.10.15	12,468.0	S46.9.14	H12.11.10	3,635.0	8,833.0	〃	1	1	
		小郡市	全域	S34.7.22	H19.4.25	② 4,551.0	S46.9.14	H29.10.27	792.0	3,759.0	〃	1	1	
3	大牟田	大牟田市	全域	T12.7.1	S43.5.11	② 8,145.0	S46.9.14	H20.4.4	3,874.0	4,271.0	〃	1	1	
		みやま市	一部	S37.6.8	S43.5.11	① 1,858.0	S46.9.14	H20.4.4	181.0	1,677.0	〃	1	1	
筑後都市圏(4市) 中計					27,022.0			8,482.0	18,540.0		4	4	0	
4	北九州圏	北九州市	一部	T12.7.1	H20.10.10	48,865.0	S45.12.28	R2.3.30	20,560.0	28,305.0	〃	1	1	
		中間市	全域	S26.3.31	H19.5.25	② 1,596.0	S45.12.28	H26.11.11	1,034.0	562.0	〃	1	1	
		苅田町	一部	S14.5.12	S58.7.1	3,355.0	S45.12.28	H29.10.27	2,088.0	1,267.0	〃	1	1	
北九州都市圏(2市1町) 中計					53,816.0			23,682.0	30,134.0		3	2	1	
線引き都市計画区域 合計(16市6町)					163,950.3			61,440.2	102,510.1		22	16	6	

注)・都市計画区域面積は、無印＝都市計画区域・区域区分等の最終決定(変更)時のデータ

①－ 直近の都市計画基礎調査データ

②－ 「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院、R3.1.1)

無印又は①若しくは②のうち最新のものから引用する。但し、地先公有水面を含む都市計画区域での埋立等による陸地面積の拡大については、次回の無印又は①の更新がされるまで、その都度入力を行う。

- ・非線引き都市計画区域については、市街化区域面積は用途地域面積に読み替える。
- ・福岡市、大牟田市については、大正12年7月1日に旧都市計画法の指定を受け、大正14年4月22日に都市計画区域の決定告示を行っている。
- ・久留米市、福津市、みやま市、糸島市については、線引き都市計画区域と非線引き都市計画区域が併存
- ・旧夜須都計は現筑前町の旧夜須町、旧甘木都計は甘木市と現筑前町の旧三輪町
- ・平成26年10月1日の国土地理院による筑前町面積の変更について、旧夜須都計及び旧甘木都計の面積は変更面積を按分し算定
- ・都市計画区域名の変更(H29.1.24)は都市計画区域最終決定に含めない

(2) 非線引き都市計画区域

令和3年3月31日現在

区域数	都市計画区域名	都市名	区域	都市計画法適用年月日	都市計画区域最終決定		用途地域			用途地域外面積(ha)	用途地域設定	市町村数	市数	町数		
					年月日	面積(ha)	当初決定年月日	最終決定								
								年月日	面積(ha)							
1	宇美須	宇美町	一部	S13.10.28	H4.5.18	①	2,159.0	S51.4.1	H30.6.18	764.2	1,394.8	有	1	1	1	
		須恵町	全域	S44.4.25	S44.4.25	②	1,631.0	S49.4.1	H14.12.19	453.6	1,177.4	〃	1	1	1	
2	津屋崎	福津市(旧津屋崎町)	一部	S29.10.2	S29.10.2	①	1,557.0	S60.4.1	H28.10.4	265.8	1,291.2	〃				
3	朝倉前	朝倉市	一部	S18.3.22	H12.11.10		12,300.0	S45.12.26	H29.3.3	729.9	11,570.1	〃	1	1		
		筑前町(旧夜須町)	一部	S50.9.1	〃		4,542.0	S52.4.1	H23.1.17	216.0	4,326.0	〃	1	1	1	
		筑前町(旧三輪町)	一部	S18.12.29	〃		2,168.0	S48.12.15	H23.1.17	156.0	2,012.0	〃				
		筑前町【小計】					6,710.0			372.0	6,338.0					
4	二丈	糸島市(旧二丈町)	一部	S61.4.1	H19.10.15		3,405.0	S61.4.1	H14.12.25	199.0	3,206.0	〃	1			
福岡都市圏(3市3町) 中計						27,762.0			2,784.5	24,977.5		5	1	3		
5	筑中広	後中央城	久留米市(旧三潁町)	一部	S11.3.26	H12.5.1		1,610.0	H12.5.1	H15.1.1	167.9	1,442.1	〃			
			久留米市(旧城島町)	一部	H30.3.30	H30.3.30		1,758.0	H30.3.30	H30.3.30	122.9	1,635.1	〃			
			柳川市	全域	S27.4.1	S31.4.23	②	7,715.0	S48.6.30	H25.8.21	759.0	6,956.0	〃	1	1	
			八女市	一部	S9.9.25	S29.4.1	①	3,934.0	S44.5.30	H19.11.22	396.0	3,538.0	〃	1	1	
			八女市(旧黒木町)	一部	S60.4.1	S60.4.1	①	682.0	S60.4.1	H8.2.1	140.6	541.4	〃			
			八女市(旧立花町)	一部	H13.5.1	H13.5.1	①	1,463.0	H14.5.20	H14.5.20	94.0	1,369.0	〃			
			八女市【小計】					6,079.0			630.6	5,448.4				
			筑後市	全域	S11.3.26	H12.11.10	②	4,178.0	S42.3.22	H23.6.24	625.0	3,553.0	〃	1	1	
			大川市	全域	S21.9.26	S29.4.1	②	3,362.0	S48.12.28	H8.5.1	729.0	2,633.0	〃	1	1	
みやま市(旧瀬高町)	一部	S11.3.26	S50.3.29	①	3,773.0	S50.4.1	H30.10.1	261.3	3,511.7	〃						
		広川町	全域	S50.9.1	H19.10.15	②	3,794.0	-	-	0.0	3,794.0	×			1	
6	北大野	久留米市(旧北野町)	一部	H11.11.1	H19.4.25		2,049.0	H11.11.1	H11.11.1	331.4	1,717.6	有				
		大刀洗町	全域	H13.5.1	H19.4.25	②	2,284.0	H14.2.1	H14.12.27	284.0	2,000.0	〃	1	1	1	
7	田主丸	久留米市(旧田主丸町)	一部	H30.3.30	H30.3.30		5,111.0	H30.3.30	H30.3.30	180.1	4,930.9	〃				
筑後都市圏(6市2町) 中計						41,713.0			4,091.2	37,621.8		5	4	2		
8	筑広	豊城	直方市	全域	S8.5.10	H20.10.10	②	6,176.0	S37.4.2	H31.4.2	1,411.0	4,765.0	〃	1	1	
			飯塚市	一部	S8.5.10	H23.8.31		13,507.0	S37.10.12	H24.3.16	3,053.0	10,454.0	〃	1	1	
			田川市	全域	S11.3.26	H8.9.30	②	5,455.0	S60.7.1	H31.3.12	1,037.2	4,417.8	〃	1	1	
			宮若市	一部	S25.9.12	S50.9.1	①	5,249.0	H17.10.5	H17.10.5	420.0	4,829.0	〃	1	1	
			嘉麻市(旧山田市)	一部	S29.4.1	S29.4.1	①	2,168.9	-	-	0.0	2,168.9	×			
			嘉麻市(旧稲築町)	全域	S24.3.5	S24.3.5	①	1,733.1	-	-	0.0	1,733.1	×			1
			嘉麻市【小計】					3,902.0			0.0	3,902.0				
			小竹町	全域	S50.9.1	H23.8.31		1,428.0	-	-	0.0	1,428.0	×			1
			鞍手町	全域	S50.9.1	S60.4.30	②	3,560.0	S60.7.1	H30.6.22	409.0	3,151.0	有	1	1	1
			桂川町	一部	H6.8.1	H6.8.1	①	1,693.0	H6.8.1	R2.7.31	251.0	1,442.0	〃	1	1	1
		添田町	一部	S27.7.25	S27.7.25	①	9,522.1	-	-	0.0	9,522.1	×			1	
		川崎町	全域	S26.2.16	S26.2.16	②	3,614.0	-	-	0.0	3,614.0	×			1	
筑豊都市圏(5市5町) 中計						54,106.1			6,581.2	47,524.9		6	5	5		
9	遠広	賀城	芦屋町	全域	S9.9.25	H1.12.11	②	1,160.0	S48.3.31	R1.8.27	369.0	791.0	有	1	1	1
			水巻町	全域	S15.8.23	H19.5.25	②	1,101.0	S49.4.1	H19.5.25	760.0	341.0	〃	1	1	1
			岡垣町	全域	S44.5.20	H19.5.25	②	4,864.0	S49.8.1	H28.6.20	681.0	4,183.0	〃	1	1	1
			遠賀町	全域	〃	H19.5.25	②	2,215.0	S48.12.15	H15.1.7	575.0	1,640.0	〃	1	1	1
10	京広	築城	行橋市	全域	S13.1.12	S39.6.22	②	7,006.0	S42.3.22	R2.4.1	668.0	6,338.0	〃	1	1	1
			豊前市	一部	S9.9.25	S58.7.1	①	2,927.5	S62.4.1	R2.4.10	703.2	2,224.3	〃	1	1	1
			みやこ町	一部	H13.5.1	H13.5.1		1,934.0	-	-	0.0	1,934.0	×			1
			吉富町	全域	S18.3.22	S50.2.1	②	572.0	S50.2.1	H23.7.1	176.0	396.0	有	1	1	1
		築上町	一部	H3.2.1	H3.2.1	①	1,872.0	H3.2.1	H14.12.25	86.6	1,785.4	〃	1	1	1	
北九州都市圏(2市7町) 中計						23,651.5			4,018.8	19,632.7		8	2	7		
非線引き都市計画区域 合計(16市17町)						147,232.6			17,475.7	129,756.9		24	12	17		

市(線引き+非線引き)=16+16-4(ダブルカウント)=28市 町(線引き+非線引き)=6+17=23町

14	都市計画区域	合計(28市23町)	311,182.9			78,915.9	232,267.0		46	28	23
----	--------	------------	-----------	--	--	----------	-----------	--	----	----	----

注)・都市計画区域面積は、無印-都市計画区域・区域区分等の最終決定(変更)時のデータ

①- 直近の都市計画基礎調査データ

②- 「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院、R3.1.1)

用途がない市	1
用途がない町	5

無印又は①若しくは②のうち最新のものから引用する。但し、地先公有水面を含む都市計画区域での埋立等による陸地面積の拡大については、次回の無印又は①の更新がされるまで、その都度入力を行う。

- ・非線引き都市計画区域については、市街化区域面積は用途地域面積に読み替える。
- ・福岡市、大牟田市については、大正12年7月1日に旧都市計画法の指定を受け、大正14年4月22日に都市計画区域の決定告示を行っている。
- ・久留米市、福津市、みやま市、糸島市については、線引き都市計画区域と非線引き都市計画区域が併存
- ・旧夜須都計は現筑前町の旧夜須町、旧甘木都計は甘木市と現筑前町の旧三輪町
- ・平成26年10月1日の国土地理院による筑前町面積の変更について、旧夜須都計及び旧甘木都計の面積は変更面積を按分し算定
- ・都市計画区域名の変更(H29.1.24)は都市計画区域最終決定に含めない

17 下水道整備状況

(令和2年3月31日現在)

市町村名	処 理 場 名 (流域処理場)	行政人口 (人) A	処理人口 (人) B	整備面積 (ha)	水洗化 人口 (人) C	下水道 整備率 (%) B/A	水洗化率 (%) C/B	種別			備考
								単 公	流 関	特 環	
1 政令市											
北九州市	皇后崎・新町・日明・北湊・曾根	946,338	944,995	16,407	940,360	99.9%	99.5%	単		特	
福岡市	中部・東部・和自・西部・西戸崎・新西部	1,555,508	1,550,750	17,064	1,545,456	99.7%	99.7%	単	流	特	[御笠]
小 計	(2市)	2,501,846	2,495,745	33,471	2,485,816	99.8%	99.6%	2	1	2	
2 一般市 (下水道事業実施)											
大牟田市	北部・南部	112,815	76,641	1,800	54,655	67.9%	71.3%	単			
久留米市	中央・南部・田主丸	304,705	256,829	5,250	228,445	84.3%	88.9%	単			
直方市	(遠賀川中流)	56,499	17,894	518	13,591	31.7%	76.0%		流		[遠中]
飯塚市	飯塚	127,557	59,252	1,554	52,723	46.5%	89.0%	単			
柳川市	柳川	65,265	12,310	405	9,301	18.9%	75.6%	単			
八女市	(矢部川)	62,379	13,272	490	10,113	21.3%	76.2%		流		[矢部]
筑後市	(矢部川)	49,447	18,038	491	13,215	36.5%	73.3%		流		[矢部]
大川市	大川市	33,730	8,835	224	6,279	26.2%	71.1%	単			
行橋市	行橋	73,113	15,040	324	13,136	20.6%	87.3%	単			
豊前市	豊前市	25,189	10,145	444	8,096	40.3%	79.8%	単			
中間市	(遠賀川中流)	41,287	31,850	721	27,495	77.1%	86.3%		流		[遠下]
小郡市	(宝満川)(福童)	59,578	56,057	1,259	51,144	94.1%	91.2%		流		[宝満][筑中]
筑紫野市	(御笠川)(宝満川)(宝満川上流)	104,322	99,009	1,615	97,393	94.9%	98.4%		流	特	[御笠][宝満][宝満上流]
春日市	(御笠川)	113,267	113,267	1,380	112,531	100.0%	99.4%		流		[御笠]
大野城市	(御笠川)	100,924	100,888	1,466	100,619	100.0%	99.7%		流		[御笠]
宗像市	宗像	96,900	93,992	2,621	92,999	97.0%	98.9%	単			
太宰府市	(御笠川)(宝満川上流)	71,708	71,360	1,426	69,705	99.5%	97.7%		流	特	[御笠][宝満上流]
古賀市	古賀	59,658	51,113	987	46,921	85.7%	91.8%	単			
福津市	福間・津屋崎	66,452	65,838	1,282	59,451	99.1%	90.3%	単		特	
うきは市	屋部・吉井・浮羽	29,059	26,624	1,033	21,671	91.6%	81.4%			特	
宮若市	(遠賀川中流)	27,757	4,109	180	2,354	14.8%	57.3%		流	特	[遠中]
朝倉市	(福童)	52,533	21,782	926	20,229	41.5%	92.9%		流	特	[筑中]
みやま市	上長田・(矢部川)	36,930	3,562	132.4	2,195	9.6%	61.6%	単	流		[矢部]
糸島市	前原・黒磯	101,665	68,569	1,133	65,966	67.4%	96.2%	単	流	特	
那珂川市	(御笠川)	50,074	49,343	705.76	48,697	98.5%	98.7%		流	特	[御笠]
小 計	(25市)	1,922,813	1,345,619	28,367	1,228,924	70.0%	91.3%	12	13	8	
3 町 (下水道事業実施)											
宇美町	(多々良川)	37,295	32,853	670	30,918	88.1%	94.1%		流		[多々良]
篠栗町	(多々良川)	31,496	29,875	512.7	29,431	94.9%	98.5%		流		[多々良]
志免町	(多々良川)	46,407	46,361	801	44,737	99.9%	96.5%		流		[多々良]
須恵町	(多々良川)	28,666	25,076	458	22,488	87.5%	89.7%		流		[多々良]
新宮町	新宮中央	33,553	26,897	435	25,390	80.2%	94.4%	単			<福岡市和白>
久山町	(多々良川)	9,065	8,689	320	8,230	95.9%	94.7%		流	特	[多々良]<福岡市東部>
粕屋町	(多々良川)	47,938	47,095	747	45,386	98.2%	96.4%		流		[多々良]
芦屋町	芦屋町	13,582	13,576	524	13,487	99.9%	99.3%	単		特	
水巻町	(遠賀川下流)	28,053	25,853	540	22,956	92.2%	88.8%		流		[遠下]
岡垣町	岡垣町	31,670	28,672	715	25,999	90.5%	90.7%	単			
遠賀町	(遠賀川下流)	19,201	15,917	381	14,379	82.9%	90.3%		流		[遠下]
小竹町	(遠賀川中流)	7,496	752	35	281	10.0%	37.4%		流		[遠中]
鞍手町	(遠賀川下流)	15,782	8,187	305	6,534	51.9%	79.8%		流		[遠下]
筑前町	三輪中央・(宝満川上流)	29,853	26,850	776	22,506	89.9%	83.8%	単	流		[宝満上流]
大刀洗町	(福童)	15,670	14,153	526	12,891	90.3%	91.1%		流		[筑中]
広川町	(矢部川)	19,582	8,368	294	5,521	42.7%	66.0%		流		[矢部]
荏田町	荏田町	37,361	19,266	387	14,398	51.6%	74.7%	単			
みやこ町	豊津	19,349	1,482	34	1,277	7.7%	86.2%	単			
吉富町	吉富	6,744	3,870	142	1,940	57.4%	50.1%	単			
築上町	椎田・築城	17,867	5,058	114	3,798	28.3%	75.1%	単		特	
小 計	(20町)	496,630	388,850	8,716	352,547	78.3%	90.7%	8	13	3	
4 その他市町村 (下水道事業未実施)											
小 計	(2市9町2村)	198,304									
県総計	(29市29町2村)	5,119,593	4,230,214	70,555	4,067,287	82.6%	96.1%	22	27	13	
【政令市除く】		2,617,747	1,734,469	37,084	1,581,471	66.3%	91.2%	20	26	11	

注1) 行政人口は、令和2年3月末現在の住民基本台帳人口。

注2) 処理場名において、()は流域処理場、備考の<>は他市町の処理場。

注3) 種別とは次のとおり。(単公):単独公共下水道、(流関):流域関連公共下水道、(特環):特定環境保全公共下水道

注4) 備考の[]は流域下水道名。

[御笠]:御笠川那珂川流域下水道、[多々良]:多々良川流域下水道、[宝満]:宝満川流域下水道、
[宝満上流]:宝満川上流流域下水道、[筑中]:筑後川中流右岸流域下水道、
[遠下]:遠賀川下流流域下水道、[矢部]:矢部川流域下水道、[遠中]:遠賀川中流流域下水道

18 附属機関委員名簿

(1) 福岡県都市計画審議会委員（都市計画課）

委員の構成 (任命区分)	役職名	氏名	職業又は職名
学識経験者	会長	折登 美紀	福岡大学法学部教授
〃	会長職務代理	坂井 猛	九州大学大学院人間環境学府・工学部建築学科教授
〃	委員	辰巳 浩	福岡大学工学部社会デザイン工学科教授
〃	〃	田中 博文	福岡県農業会議会長
〃	〃	山田 真知子	福岡女子大学名誉教授
〃	〃	吉田 奈津子	弁護士
〃	〃	廣瀬 香	(一社)九州経済連合会社会農林水産部長
〃	〃	吉武 哲信	九州工業大学大学院工学研究院教授
関係行政機関 の職員	〃	小原 広之	福岡財務支局長
〃	〃	横井 績	九州農政局長
〃	〃	米田 健三	九州経済産業局長
〃	〃	岩月 理浩	九州運輸局長
〃	〃	村山 一弥	九州地方整備局長
〃	〃	福田 正信	福岡県警察本部長
市町村の長の 代表	〃	高島 宗一郎	福岡市長
〃	〃	北橋 健治	北九州市長
〃	〃	金子 健次	柳川市長
〃	〃	永原 譲二	大任町長
県議会議員	〃	松本 國寛	福岡県議会議員
〃	〃	加地 邦雄	〃
〃	〃	平井 一三	〃
〃	〃	板橋 聡	〃
〃	〃	吉田 健一朗	〃
〃	〃	井上 博隆	〃
〃	〃	後藤 香織	〃
〃	〃	吉田 宣弘	〃
市町村議会の 議長の代表	〃	阿部 真之助	福岡市議会議長(福岡県市議会議長会会長)
〃	〃	井手元 正人	糸田町議会議長(福岡県町村議会議長会会長)

注) 令和3年4月1日現在。臨時委員及び専門委員を除く。

(2) 福岡県開発審査会委員（都市計画課）

委員の構成 (任命区分)	役職名	氏名	職業又は職名
建築	会長	相浦政士	株式会社富士ピー・エス九州支店顧問
行政	会長代理	梅木雅幸	西日本建技株式会社執行役員
法律	委員	牛島加代	弁護士
〃	〃	相澤直子	久留米大学法学部准教授
経済	〃	柳繁彰	福岡県農業会議副会長
都市計画	〃	大森洋子	久留米工業大学建築・設備工学科教授
公衆衛生	〃	清原千香子	九州大学大学院医学研究院講師

注) 令和3年4月1日現在

(3) 福岡県景観審議会委員（都市計画課）

委員の構成 (任命区分)	役職名	氏名	職業又は職名
景観計画	会長	佐藤優	神戸芸術工科大学副学長
県議会議員	委員	津田公治	福岡県議会議員
〃	〃	西尾耕治	〃
都市計画	〃	有馬隆文	佐賀大学芸術地域デザイン学部教授
建築	〃	松岡恭子	(株)スピングラス・アーキテクト代表取締役
緑化	〃	包清博之	九州大学大学院芸術工学研究院教授
商業経済	〃	大方優子	九州産業大学商学部観光産業学科准教授
屋外広告物	〃	中尾伸一	福岡県広告美術協同組合連合会会長
土木	〃	早川信介	西日本工業大学工学部総合システム工学科准教授
農業	〃	田中博文	福岡県農業会議会長
法律	〃	松原妙子	弁護士
快適環境	〃	池田美奈子	九州大学大学院芸術工学研究院准教授
環境色彩計画	〃	澤一寛	(株)日本カラーテクノロジー研究所代表取締役

注) 令和3年4月1日現在

(4) 福岡県建設工事紛争審査会委員（建築指導課）

委員の構成	役職名	氏名	職業又は職名
学識経験者	会長	福地正明	弁護士
〃	会長事務代理	長谷洋一郎	(一社)福岡県建設業協会常任理事
〃	委員	塩田裕美子	弁護士
〃	〃	吉原洋	弁護士
〃	〃	服部博之	弁護士
〃	〃	金子和英	福岡県建設業協同組合理事長
〃	〃	上村公仁隆	(公社)福岡県建築士会常務理事
〃	〃	岩本茂美	(一社)福岡県建築士事務所協会会長
〃	〃	松尾浩充	福岡県管工事業協同組合連合会副会長
〃	〃	藤原定司	(一社)福岡県土木組合連合会理事
〃	〃	西岡啓介	西日本建設業保証(株)取締役福岡支店長

注) 令和3年4月1日現在

(5) 福岡県建築士審査会委員（建築指導課）

委員の構成 (任命区分)	役職名	氏名	職業又は職名
建築士	会長	鮎川透	(公社)福岡県建築士会会長
〃	会長代理	後藤眞智	元福岡県建築都市部次長
〃	委員	平信二	元福岡県建築都市部建築指導課長
〃	〃	藤田ゆかり	(株)藤田建築設計室代表取締役
〃	〃	萩島理	九州大学大学院総合理工学研究院教授
〃	〃	廣田栄作	(一社)福岡県建設業協会理事
〃	〃	川津浩幸	(公社)日本建築協会九州支部
学識経験者	〃	安原伸人	弁護士

注) 令和3年4月1日現在

(6) 福岡県建築審査会委員（建築指導課）

委員の構成 (任命区分)	役職名	氏名	職業又は職名
建築	会長	田辺清喜	元福岡県建築都市部次長
〃	会長代理	小路芳晴	元福岡県建築都市部部長
〃	委員	安河内昭美	(一社)福岡県建築士事務所協会特別委員
行政	〃	長裕海	福岡県議会議員
都市計画	〃	岡田知子	西日本工業大学デザイン学部建築学科教授
法律	〃	永原豪	弁護士
公衆衛生	〃	田中昭代	九州大学大学院医学研究院講師

注) 令和3年4月1日現在

(7) 福岡県県営住宅管理審議会委員（県営住宅課）

委員の構成 (任命区分)	役職名	氏名	職業又は職名
学識経験者	会長	大島道人	福岡県議会議員
〃	会長代行	佐々木允	〃
〃	委員	原口剣生	〃
〃	〃	江藤秀之	〃
〃	〃	中尾正幸	〃
〃	〃	新井富美子	〃
〃	〃	貫博喜	弁護士
〃	〃	益田信也	近畿大学産業理工学部准教授
〃	〃	廣田久美子	福岡県立大学人間社会学部准教授
関係行政機関 の職員	〃	白石博昭	保健医療介護部長
〃	〃	後藤和孝	福祉労働部長

注) 令和3年4月1日現在

19 建築都市部と関係のある団体名簿

(令和3年4月1日現在)

主管課	団 体 名		所 在 地	電話番号	代表者氏名	会 員 数	
	区 分	名 称					
都市計画課	—	福岡県都市計画協会	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 都市計画課内	643-3711	会 長 高島 宗一郎	正51 賛助1
	公益社団法人	日本都市計画学会九州支部	819-0395	福岡市西区元岡744 九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部内	802-5181	支部長 吉武 哲信	個人約600 賛助13
建築指導課	公益社団法人	福岡県宅地建物取引業協会	812-0054	福岡市東区馬出1丁目13-10 福岡県不動産会館内	631-1717	会 長 加藤 龍雄	5,352
	公益社団法人	全日本不動産協会福岡県本部	812-0011	福岡市博多区博多駅前2丁目20-1 大博多ビル2F	461-1125	本部長 伊藤 明	956
	組 合	福岡県建設業協同組合	812-0053	福岡市東区箱崎1丁目1-1	641-5060	理事長 金子 和英	190
	一般社団法人	福岡県建設業協会	812-0013	福岡市博多区博多駅前3丁目14-18 福岡建設会館	477-6731	会 長 松本 優三	106
	一般社団法人	九州住宅建設産業協会	812-0011	福岡市博多区博多駅前2丁目11-16 第2大西ビル	472-7419	理事長 諸藤 敏一	156
	公益社団法人	福岡県建築士会	812-0013	福岡市博多区博多駅前3丁目14-18 福岡建設会館	441-1867	会 長 鮎川 透	1,983
	一般社団法人	日本建築学会九州支部	810-0001	福岡市中央区天神4-7-11 クレアビル5F	406-2416	支部長 尾崎 明仁	59団体
	公益社団法人	日本建築家協会九州支部	810-0022	福岡市中央区薬院1丁目4-8 あずまビル2F	761-5267	支部長 河津 悠嗣	283
	一般社団法人	福岡県建築士事務所協会	812-0013	福岡市博多区博多駅前3丁目14-18 福岡建設会館	473-7673	会 長 岩本 茂美	472
	一般財団法人	建材試験センター福岡試験室	811-2115	糟屋郡須恵町大字佐谷926番地	934-4222	室 長 村川 修	-
	公益財団法人	建築技術教育普及センター九州支部	812-0013	福岡市博多区博多駅前2-9-1 東福第2ビル	471-6310	支部長 崎野 健治	-
	一般社団法人	福岡県建設専門工事業団体連合会	810-0022	福岡市中央区薬院1丁目6-5 ホワイティ薬院506号	406-6776	会 長 杉山 秀彦	7団体
公園街路課	公益社団法人	福岡県造園協会	812-0046	福岡市博多区吉塚本町13-50 吉塚合同庁舎6F	632-3282	理事長 木下 浩市	75団体
下水道課	公益財団法人	福岡県下水道管理センター	812-0893	福岡市博多区那珂4丁目5-1	451-4944	理事長 松延 均	-
住宅計画課	—	福岡県住宅供給公社	810-8538	福岡市中央区天神5丁目3-1 須崎ビル	781-8010	理事長 中尾 良教	-
	一般財団法人	福岡県建築住宅センター	810-0001	福岡市中央区天神1丁目1-1 アクロス福岡3F	781-5169	理事長 松本 悟	-
住宅計画課 県営住宅課	一般社団法人	プレハブ建築協会九州支部	810-0002	福岡市中央区西中洲12番25号 岩崎ビル5F	716-3930	支部長 福島 斉	12
	組 合	福岡中小建設業協同組合	812-0068	福岡市東区社領1丁目2-9	621-7035	理事長 大里 博之	36
営繕設備課	一般社団法人	公共建築協会	104-0033	東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル6F	(03)3523-0381	会 長 春田 浩司	849
	一般財団法人	建築コスト管理システム研究所	105-0003	東京都港区西新橋3-25-33 フロンティア御成門ビル5F	(03)3434-1530	理事長 春田 浩司	-
	公益社団法人	日本建築積算協会九州支部	812-0013	福岡市博多区博多駅前2丁目9-5 池松ビル5F	451-0859	支部長 小山田 英弘	573
	一般社団法人	福岡県防水工事業協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴1丁目2-8 セントラルビル2F	713-5263	会 長 永堀 直宏	正21 準6 特21
	一般社団法人	福岡県解体工事業協会	815-0033	福岡市南区大橋2丁目15-9-104 ロワールマンション大橋	552-6851	会 長 平 典明	105
	一般社団法人	日本塗装工業会福岡県支部	812-0013	福岡市博多区博多駅前1-11-15 博多駅前ロビル406	441-6341	支部長 池田 幹友	106
	組 合	福岡県左官業組合連合会	814-0121	福岡市城南区神松寺2丁目11-18	407-4593	会 長 平田 雅敏	207
	組 合	九州建設インテリア事業協同組合	812-0011	福岡市博多区博多駅前4丁目13-27 グランドハイツ博多307	472-2980	理事長 原田 兼光	29
	公益財団法人	福岡市施設整備公社	810-0072	福岡市中央区長浜3丁目11-3 市場会館8階	738-7220	理事長 有吉 知美	-
	組 合	福岡県管工事業協同組合連合会	810-0016	福岡市中央区平和3丁目20-10	531-3066	会 長 藤 成徳	445社
	—	福岡県電設協力会	810-0022	福岡市中央区薬院1丁目14-8 K. K平和電興	771-6161	会 長 檜原 俊成	277社